

中野区の 財政白書

令和7年度決算の状況

(決算説明参考資料)

令和8年（2026年）9月

中 野 区

第 1 部 令和 7 年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 令和 7 年度決算の概要	2
1. 普通会計による分析	2
2 歳入の状況	5
1. 歳入決算額の状況 一般財源・特定財源別	5
2. 特別区税の状況	6
3. 特別区交付金の推移	8
3 歳出の状況	9
1. 歳出決算額の状況	9
2. 義務的経費の状況	11
3. 投資的経費の状況	14
4. その他の経費の状況	15
4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況	18
1. 特別区債の発行額と残高の推移	18
2. 基金残高の推移	19
*土地開発公社の借入金	21
3. 債務償還比率の推移	22
5 財政指標にみる健全性・弾力性	23
1. 実質収支比率・実質単年度収支の推移	23
2. 経常収支比率の推移	24
3. 歳計現金等残高の推移	25
4. 歳計外現金の現在高 令和 8 年 3 月	26
5. 健全化判断比率 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ..	27
6 普通会計決算の比較分析	29

資料 決算状況一覧表	36
------------------	----

第 2 部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	40
2	一般会計等財務書類	45
2-1	貸借対照表	48
1.	令和7年度貸借対照表の概要	50
2.	資産の項目別明細	51
3.	貸借対照表の分析	54
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	61
1.	令和7年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	63
2.	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	65
2-3	資金収支計算書	69
1.	令和7年度資金収支計算書の概要	71
2.	資金収支計算書の分析	72
3	連結財務書類	73
3-1	連結貸借対照表	74
1.	令和7年度連結貸借対照表の概要	75
2.	連結対象会計及び団体の決算の概要	75
3.	連結貸借対照表の分析	77
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書 ...	78
1.	令和7年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	80
2.	連結行政コスト計算書の分析	80
3.	連結純資産変動計算書の分析	81

3-3 連結資金収支計算書	82
1. 令和7年度連結資金収支計算書の概要	83
2. 連結資金収支計算書の分析	83
4 施設別財務書類	84
5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)	115
参考	121

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値の一部は、令和6年度の決算に基づく数値から算出しています。

第1部

令和7年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

1 令和7年度決算の概要

1. 普通会計による分析

令和7年度の歳入決算額は2,070億円、歳出決算額は2,010億円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は34億円、実質収支比率は3.4%となりました。また、経常収支比率は前年度比5.4ポイント減の75.9%、実質公債費比率は1.8ポイント増の0.7%でした。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

今後も区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

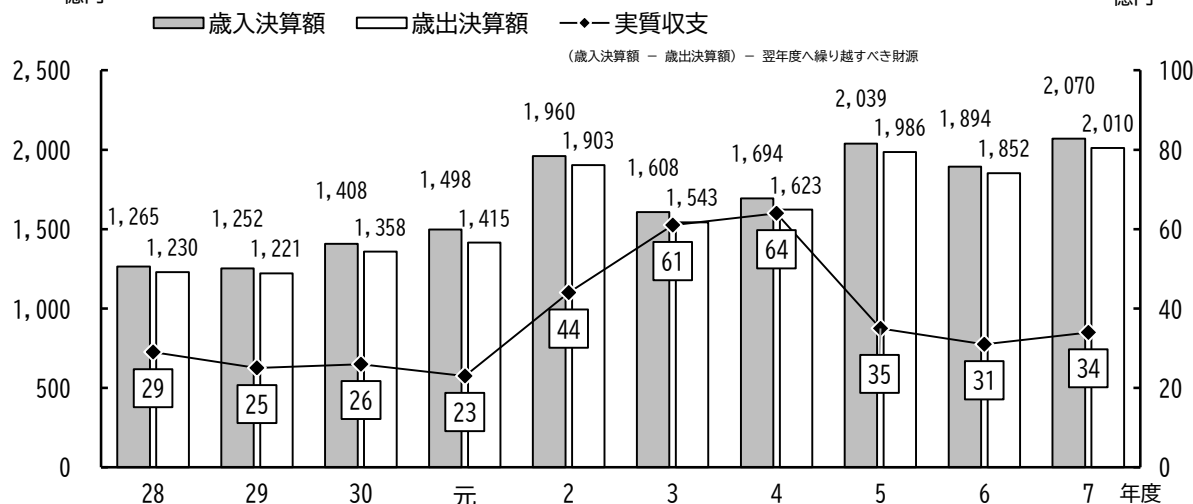
表1 普通会計決算の財政指標等

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
歳入総額	206,977,660	189,440,407	17,537,253	9.3
歳出総額	200,954,253	185,222,525	15,731,728	8.5
翌年度へ繰り越すべき財源	2,626,504	1,127,033	1,499,471	133.0
実質収支額	3,396,903	3,090,849	306,054	9.9
実質収支比率	3.4	3.3	0.1	—
経常収支比率	75.9	81.3	△ 5.4	—
実質公債費比率	0.7	-1.1	1.8	—
地方債年度末現在高	33,868,936	36,504,056	△ 2,635,120	△ 7.2
積立基金年度末現在高	65,195,339	75,353,874	△ 10,158,535	△ 13.5

(歳入・歳出)
億円

図1 歳入歳出・実質収支の推移

(実質収支)
億円



■ 歳入の状況

歳入が増加した主な要因は、特別区税、特別区交付金及び繰入金の増加によるものです。

特別区税は、定額減税の縮小により、前年度比 10.4%増の 421 億円となりました。特別区交付金は、固定資産税及び市町村民税法人分の増加に伴い普通交付金が増加したことにより、前年度比 4.3%増の 483 億円となりました。繰入金は、新庁舎整備に係る特別区債の繰上償還に伴い、財政調整基金からの繰入金が増加したことにより、前年度比 83.5%増の 276 億円となりました。

一方、地方特例交付金は、定額減税に伴う特別区税減収補てん分の減少により、前年度比 90.6%減の 2 億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
特別区税	42,128,353	38,167,727	3,960,626	10.4
特別区交付金	48,256,739	46,282,001	1,974,738	4.3
地方譲与税	466,426	460,633	5,793	1.3
利子割交付金	377,060	204,155	172,905	84.7
配当割交付金	1,136,668	1,052,837	83,831	8.0
株式等譲渡所得割交付金	1,710,292	1,538,244	172,048	11.2
地方消費税交付金	9,215,344	8,533,384	681,960	8.0
自動車取得税交付金	△ 1	1,544	△ 1,545	△ 100.1
環境性能割交付金	130,162	166,774	△ 36,612	△ 22.0
地方特例交付金	158,539	1,685,325	△ 1,526,786	△ 90.6
交通安全対策特別交付金	24,312	24,594	△ 282	△ 1.1
分担金及び負担金	448,064	834,725	△ 386,661	△ 46.3
使用料	1,527,331	1,504,398	22,933	1.5
手数料	568,137	579,007	△ 10,870	△ 1.9
国庫支出金	34,449,820	34,343,870	105,950	0.3
都支出金	22,938,318	21,635,988	1,302,330	6.0
財産収入	740,606	2,137,672	△ 1,397,066	△ 65.4
寄附金	250,809	119,535	131,274	109.8
繰入金	27,647,731	15,065,360	12,582,371	83.5
繰越金	4,217,882	5,330,317	△ 1,112,435	△ 20.9
諸収入	2,691,068	2,873,317	△ 182,249	△ 6.3
特別区債	7,894,000	6,899,000	995,000	14.4
歳入合計	206,977,660	189,440,407	17,537,253	9.3

■ 歳出の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は前年度比 7.3%増の 890 億円となりました。

義務的経費が増加した主な要因は、扶助費が児童手当の増加により前年度比 4.2%増の 564 億円となったことに加え、公債費が新庁舎整備に係る特別区債の繰上償還により前年度比 62.9%増の 109 億円となったことによるものです。

投資的経費は、学校施設整備費の減少により、前年度比 6.1%減の 391 億円となりました。

その他の経費では、積立金が財政調整基金積立金の増加により前年度比 68.4%増の 174 億円となりました。また、投資・出資金は、株式会社まちづくり中野 21 への追加出資に係る経費が皆増となったことにより、43 億円となりました。

表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円・%）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
義務的経費	89,040,322	82,961,826	6,078,496	7.3
人件費	21,693,141	22,121,088	△ 427,947	△ 1.9
職員給	14,972,527	14,640,511	332,016	2.3
退職金	724,047	2,248,068	△ 1,524,021	△ 67.8
その他の人件費	5,996,567	5,232,509	764,058	14.6
扶助費	56,401,019	54,123,121	2,277,898	4.2
公債費	10,946,162	6,717,617	4,228,545	62.9
投資的経費	39,092,351	41,641,596	△ 2,549,245	△ 6.1
普通建設事業費	39,092,351	41,641,596	△ 2,549,245	△ 6.1
その他の経費	72,821,580	60,619,103	12,202,477	20.1
物件費	28,527,343	28,115,665	411,678	1.5
維持補修費	1,661,712	1,600,900	60,812	3.8
補助費等	8,689,399	8,310,423	378,976	4.6
積立金	17,376,135	10,318,512	7,057,623	68.4
投資・出資金	4,300,000	0	4,300,000	皆増
貸付金	28,402	40,596	△ 12,194	△ 30.0
繰出金	12,238,589	12,233,007	5,582	0.0
歳出合計	200,954,253	185,222,525	15,731,728	8.5

2 歳入の状況

1. 歳入決算額の状況 | 一般財源・特定財源別

令和7年度の歳入は、特別区交付金や特別区債が増加したことにより、総額は2,070億円で、前年度に比べ175億円、9.3%増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に区分されます。一般財源は用途が特定されていない財源であり、その割合が高いほど、多様な行政需要に対して弾力的な財政運営が可能となります。

一般財源は1,036億円で、特別区税の増加により、前年度比5.6%増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計額は904億円で、歳入総額の43.7%を占めています。

特定財源は1,034億円で、特別区債の増加により、前年度比13.2%増となりました。

図2 令和7年度歳入構成比

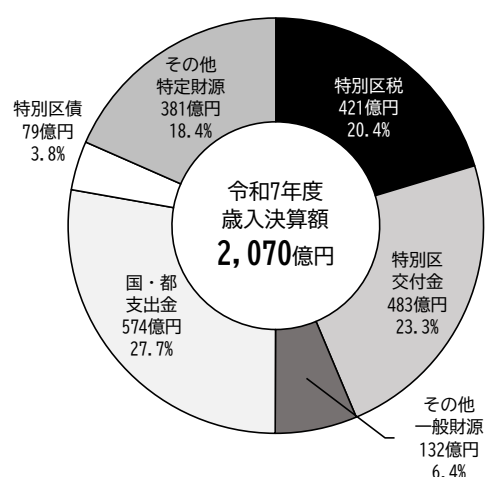
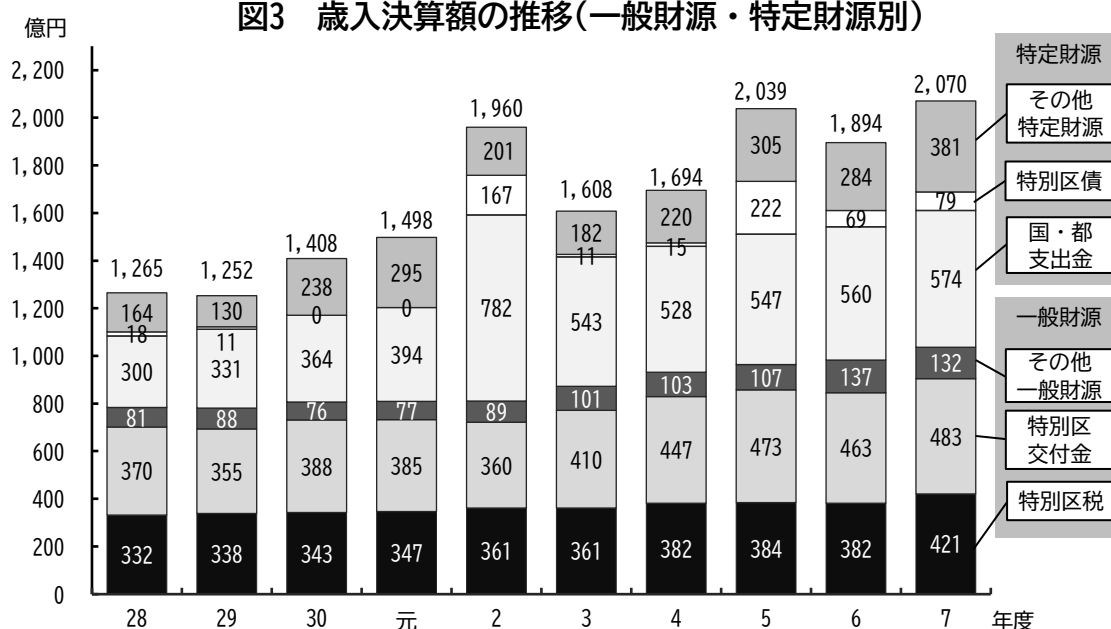
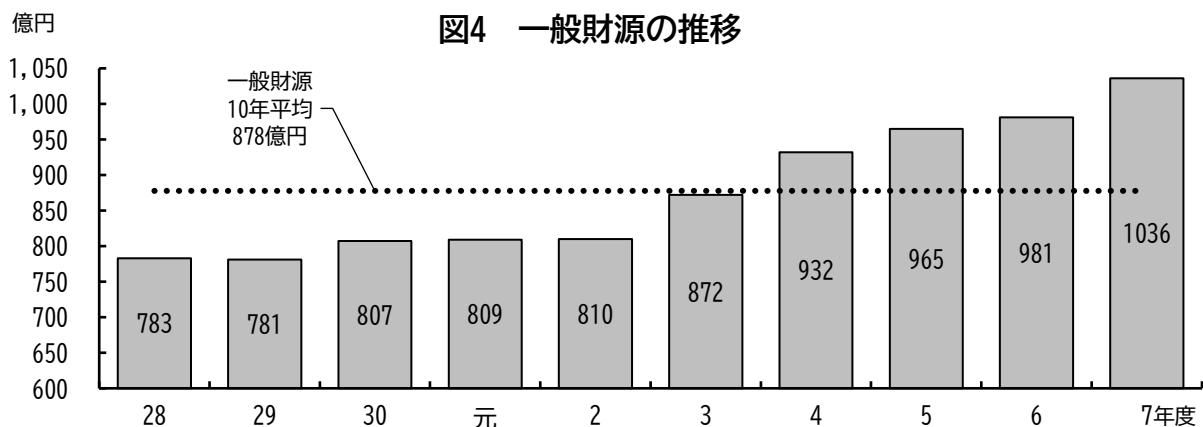


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)





2. 特別区税の状況

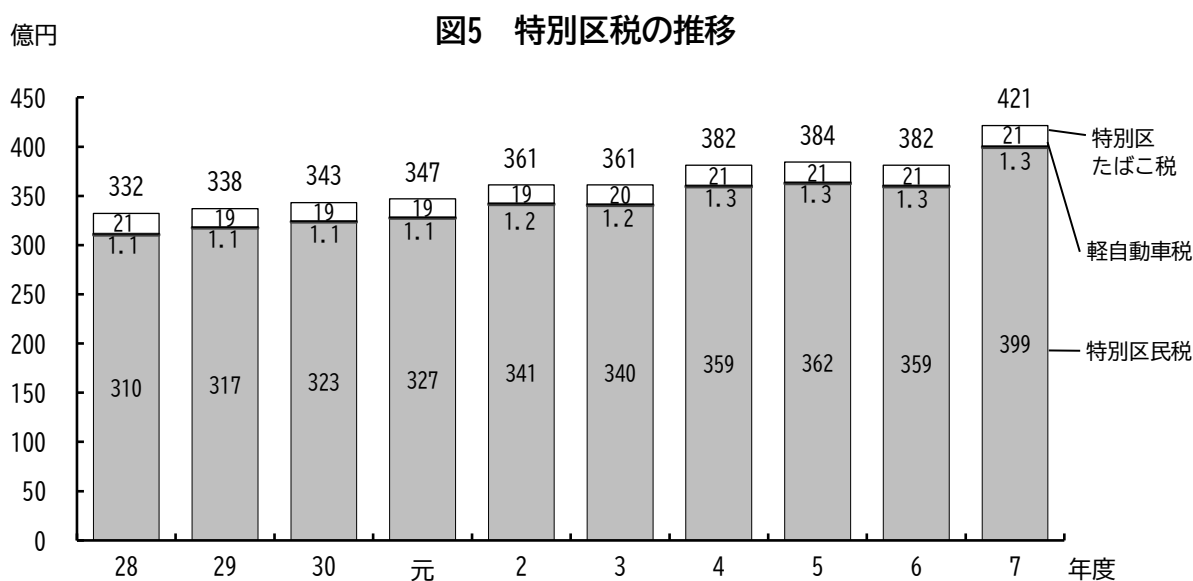
■ 特別区税の推移

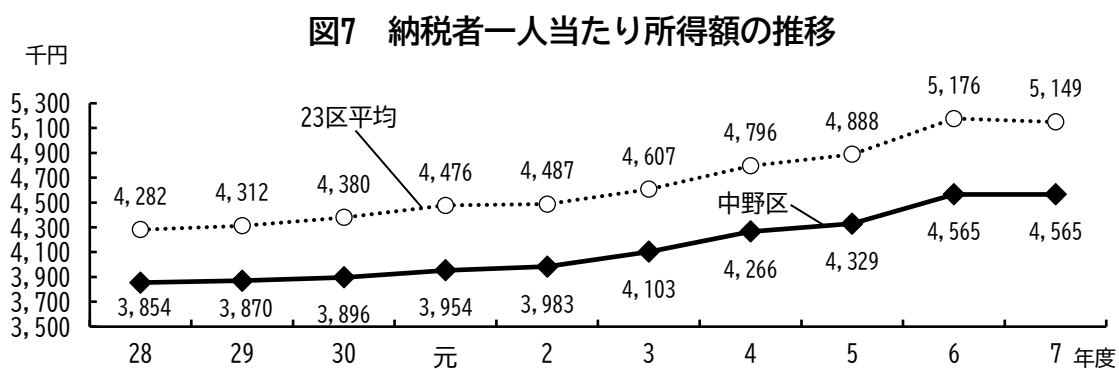
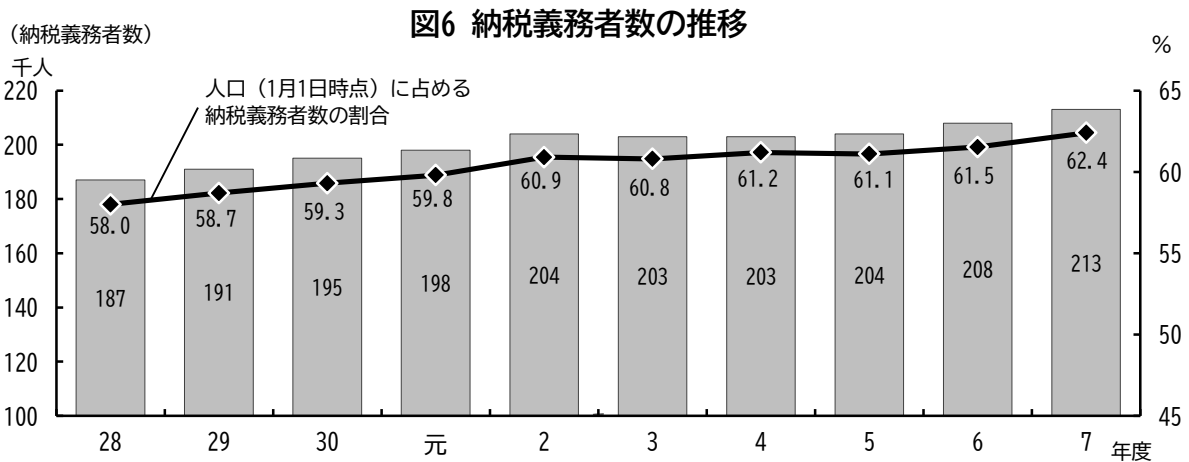
令和7年度の特別区税収入は、前年度比 10.4%増の 421 億円となりました。特別区民税は前年度比 11.1%増の 399 億円、軽自動車税は前年度比 1.9%増の 1 億円、特別区たばこ税は前年度比 1.3%減の 21 億円となりました。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の 3 つの税で構成されており、その 9 割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、令和7年度は前年度比 11.1%増の 399 億円となりました。その主な要因は、定額減税の縮小によるものです。

納税義務者数は、令和5年度以降年々増加しています。





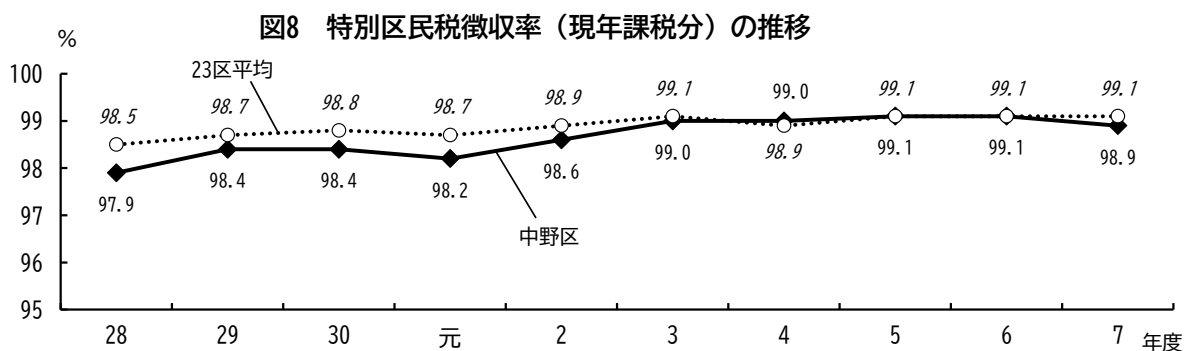
集計対象は、所得割(令和6年度・令和7年度は定額減税後の所得割)を納める者である。

■ 特別区民税徴収率の推移

令和7年度は、特別区民税徴収率(現年課税分)は0.2ポイント減の98.9%となり、23区平均を下回りました。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率(現年課税分)は、令和7年度は0.2ポイント減の98.9%となりました。



3. 特別区交付金の推移

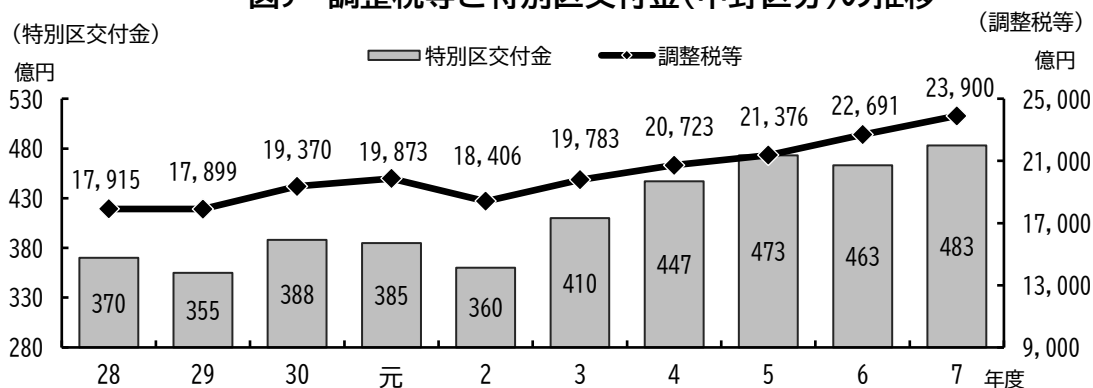
市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、都道府県から市町村に交付される法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金、いわゆる調整税等の合算額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。令和7年度の配分割合は、特別区 56%：都 44%となっています。

令和7年度は、固定資産税や市町村民税法人分の増収により、特別区への交付金の総額は増加しました。一方、区の特別区交付金の内訳は、前年度と比べて普通交付金は23億円増、特別交付金は3億円減となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施され、更に、消費税率10%段階において、一部国税化が拡大されました。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。

図9 調整税等と特別区交付金(中野区分)の推移



■ 調整税等の特別区と都の配分割合

平成11年度まで	区 44%	都 56%	清掃事業の移管など 三位一体改革の影響額等を反映 児童相談所の設置など 災害対応経費など
平成12年度から	区 52%	都 48%	
平成19年度から	区 55%	都 45%	
令和2年度から	区 55.1%	都 44.9%	
令和7年度から	区 56%	都 44%	

3 歳出の状況

1. 歳出決算額の状況

■ 歳出決算額の推移 | 目的別

教育費が減少した一方、総務費、民生費、土木費が増加しました。

総務費は、株式会社まちづくり中野 21 への追加出資に係る経費が皆増となったことにより、前年度比 25.9% 増の 251 億円となりました。

民生費は、児童手当の増加により、前年度比 6.2% 増の 869 億円となりました。

土木費は、中野駅新北口歩行者通路整備費の増加により、前年度比 19.1% 増の 362 億円となりました。

教育費は、学校施設整備費の減少により、前年度比 13.9% 減の 270 億円となりました。

図10 令和7年度
目的別歳出構成比

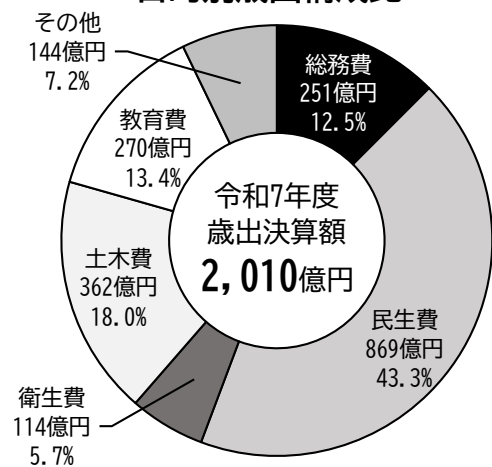
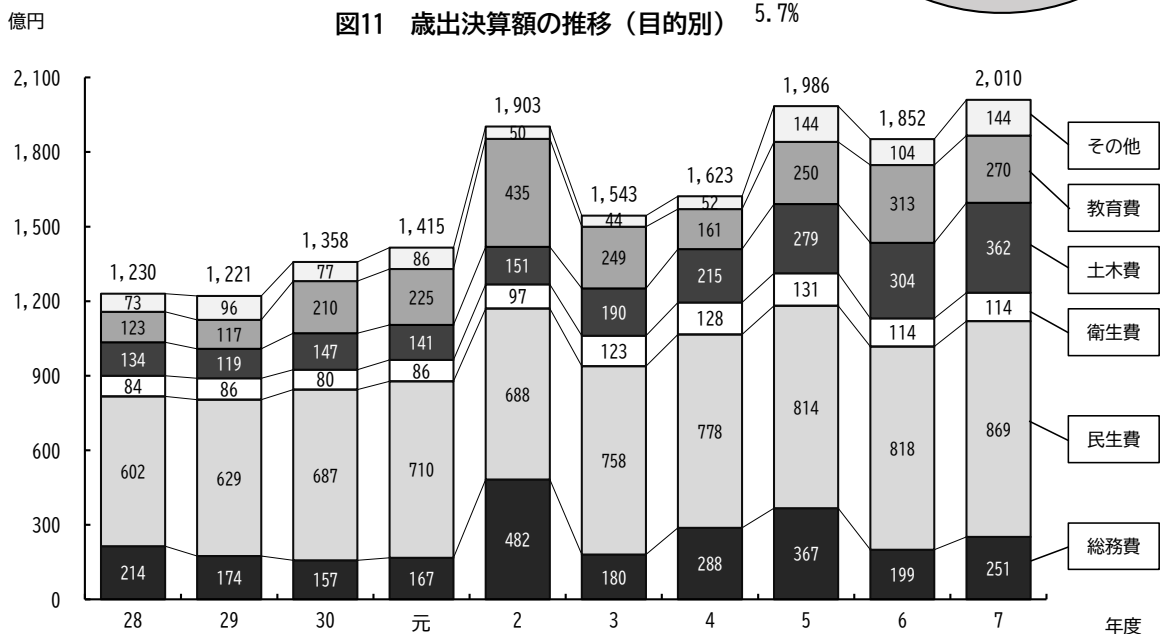


図11 歳出決算額の推移 (目的別)



総務費 | 庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費
民生費 | 高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費
衛生費 | 健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費
土木費 | 道路・橋梁維持、公園・住宅管理、まちづくりなどの経費
教育費 | 幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費
その他 | 議会、産業振興、防災、公債費などの経費

■ 歳出決算額の推移 | 性質別

義務的経費は前年度に比べ 61 億円増、投資的経費は 25 億円減、その他の経費は 122 億円増となりました。

義務的経費は、人件費が減少した一方で、扶助費及び公債費が増加したことにより、全体では前年度比 7.3%増、61 億円増の 890 億円となりました。

投資的経費は、学校施設整備費の減少により、前年度比 6.1%減、25 億円減の 391 億円となりました。

その他の経費では、物件費が 4 億円の増加、積立金が 71 億円の増加、投資及び出資金が 43 億円の皆増となったことにより、全体では前年度比 20.1%増、122 億円増の 728 億円となりました。

図12 令和7年度
性質別歳出構成比

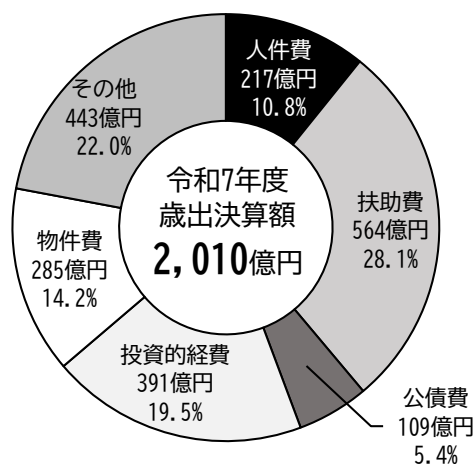
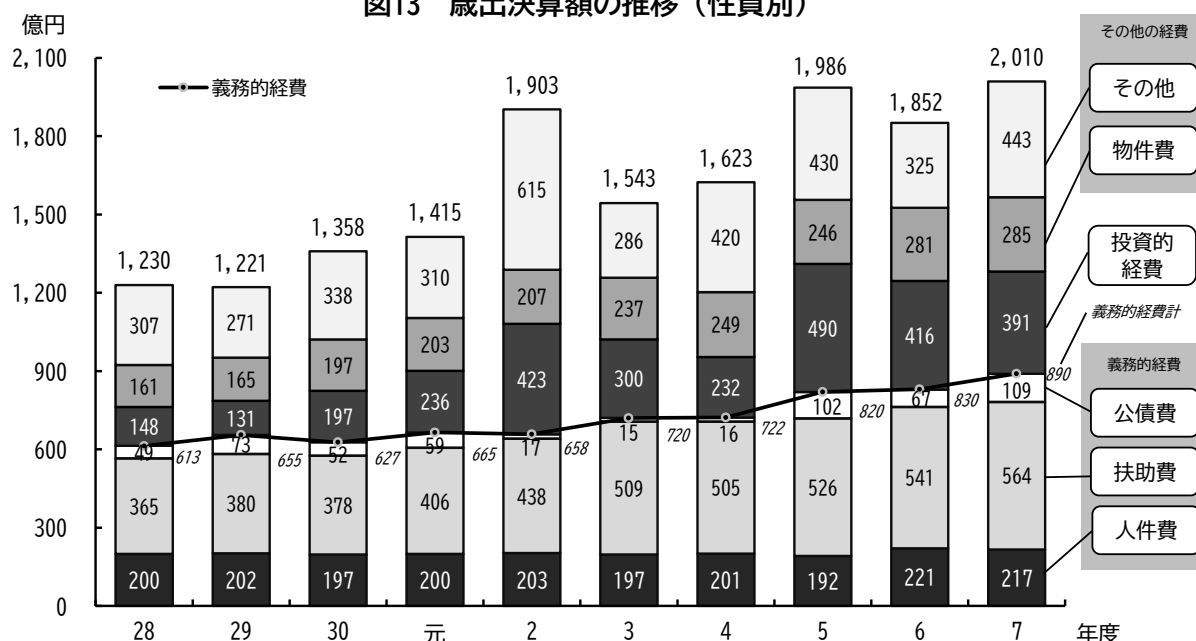


図13 歳出決算額の推移 (性質別)



義務的経費 | 人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

扶助費 | 生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

物件費 | 備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

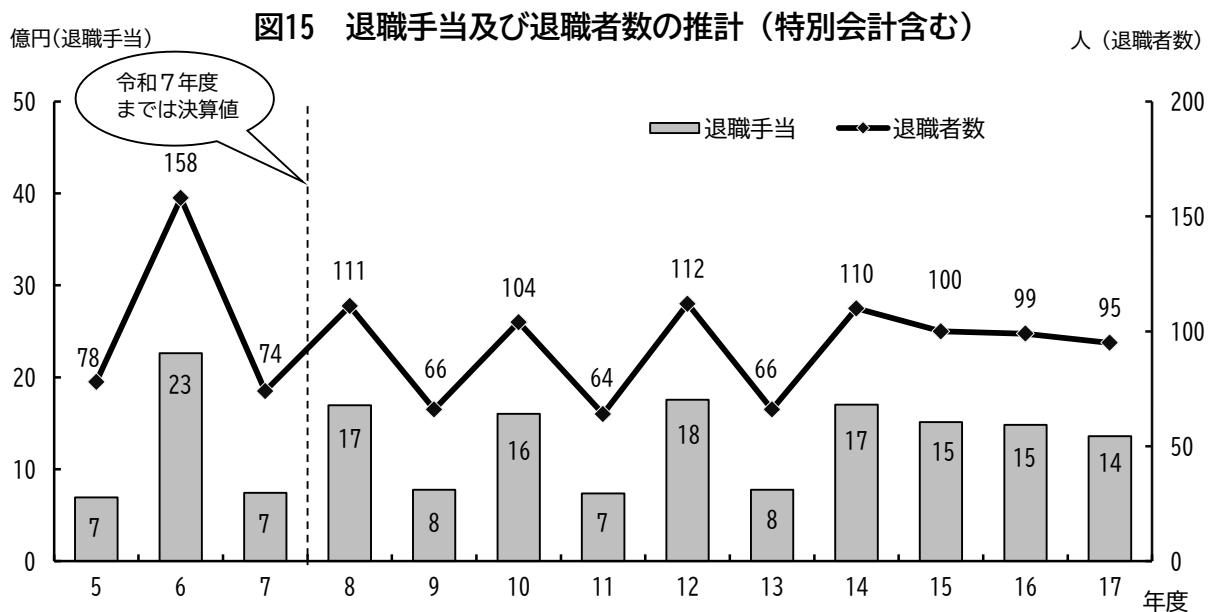
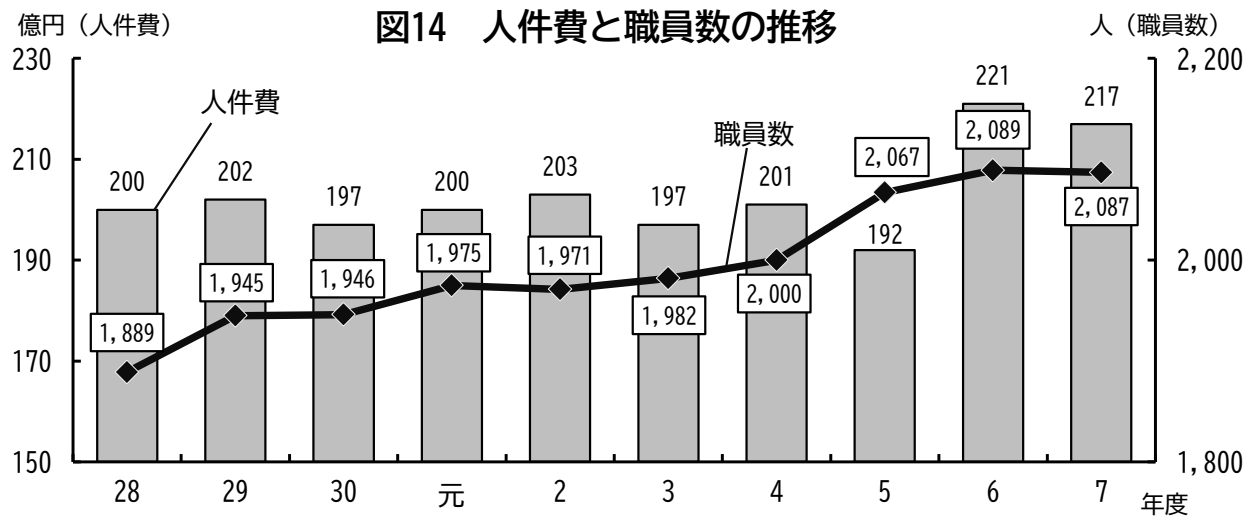
その他 | 維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などの経費

2. 義務的経費の状況

■ 人件費の推移

人件費は、令和 7 年度は前年度に比べ 4 億円減の 217 億円となりました。

令和 7 年度は、退職手当の減少により、前年度比 1.9%減となりました。



定年制度については、令和 5 年度から 10 年かけて段階的に定年を引き上げる制度改革をしています。

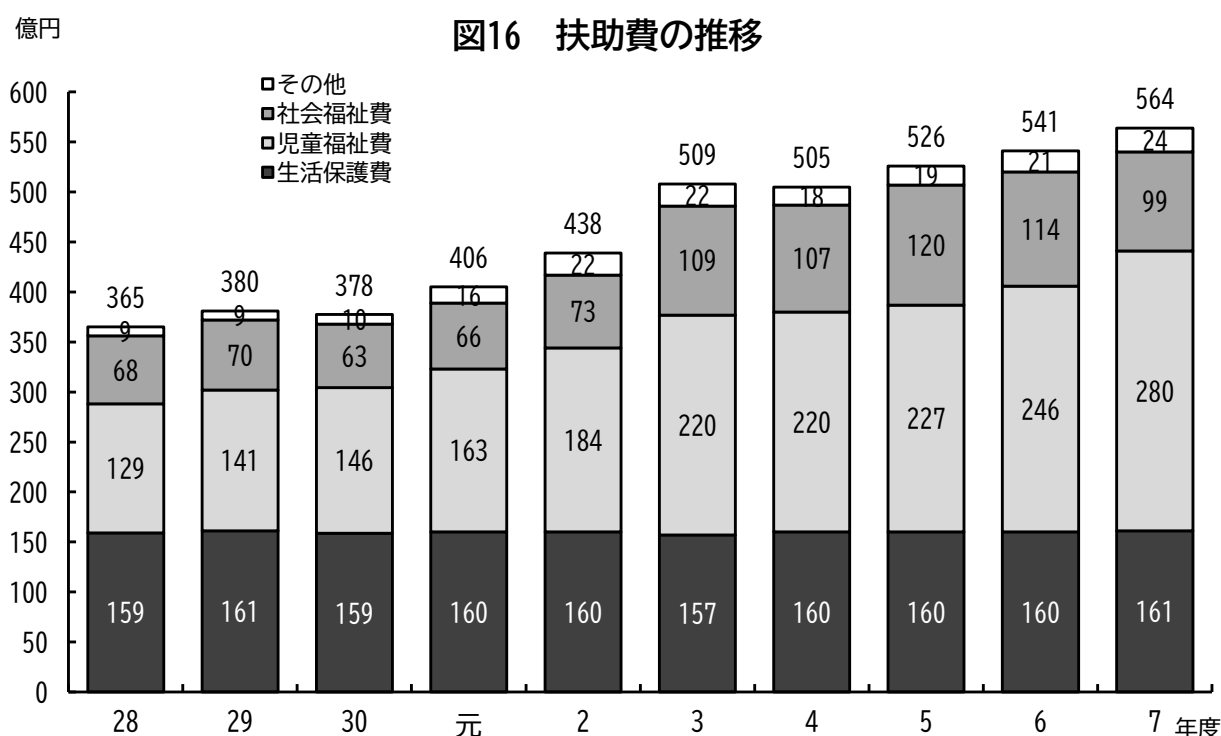
図 15 は、令和 5 年度から 1 年おきに 1 歳ずつ定年を引き上げることを踏まえ試算しています。

■ 扶助費の推移

扶助費は、前年度比 4.2%増の 564 億円となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付費等、法令に基づく社会保障制度の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金、物品及びサービスに要する経費であり、令和 7 年度は増加しました。

主な内訳をみると、生活保護費は横ばいとなった一方、児童福祉費は児童手当の増加により 34 億円増、社会福祉費は価格高騰支援給付金の減少により 15 億円減となりました。



児童福祉費 | 児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など

社会福祉費 | 障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど

その他

老人福祉費 | 高齢者施設措置など

災害救助費 | 被災地支援、災害弔慰金など

衛生費 | 結核医療給付、養育医療給付など

教育費 | 就学援助、幼稚園就園奨励など

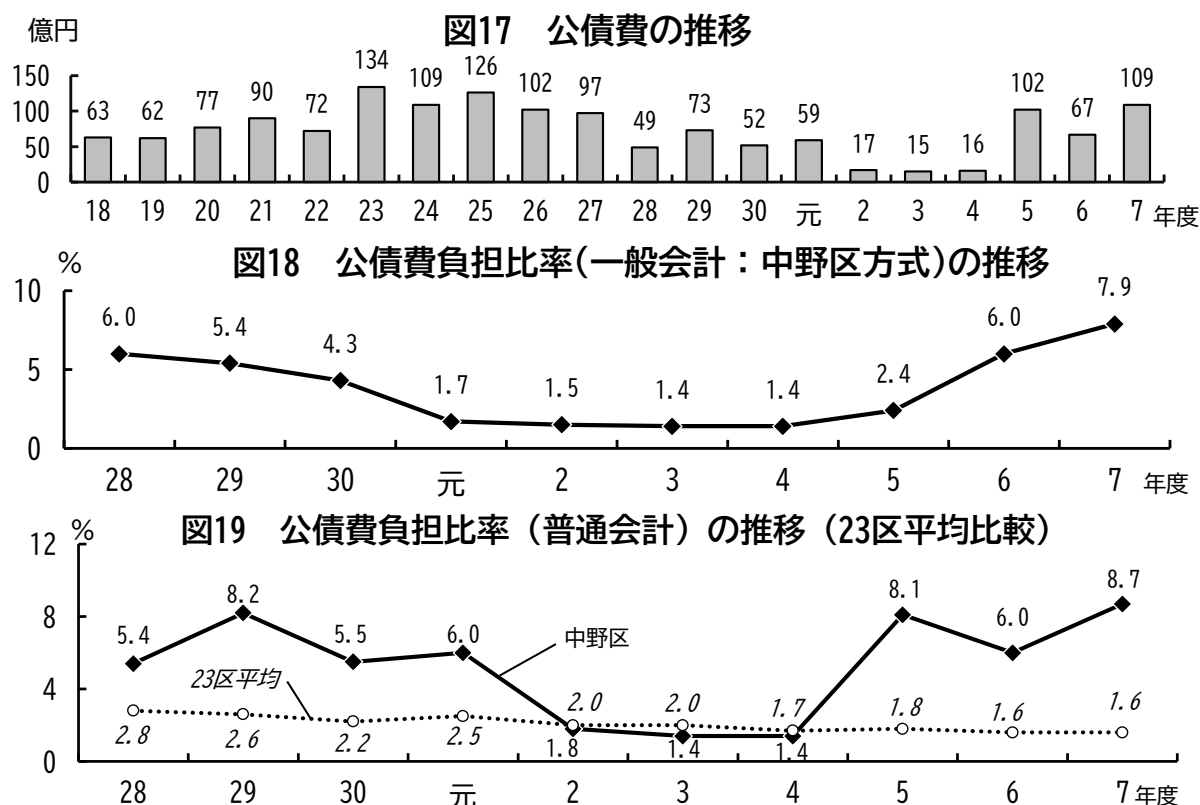
■ 公債費の推移

令和7年度は、区債元金償還金が増加したため、前年度に比べ増加しました。公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、7.9%となりました。

令和7年度の公債費は109億円で、区債元金償還金が増加したことにより、前年度に比べ42億円、62.9%増となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率（一般会計における一般財源に占める公債費の割合：中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。令和7年度決算の公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、7.9%でした。

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率（普通会計）は、8.7%となり、前年度比2.7ポイント増となりました。



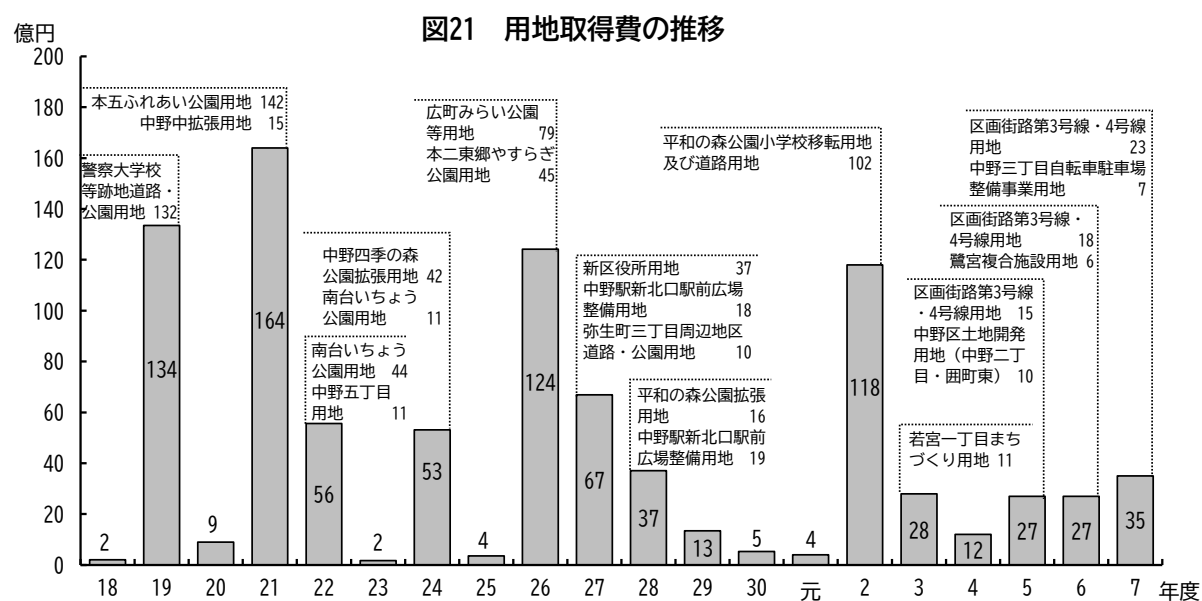
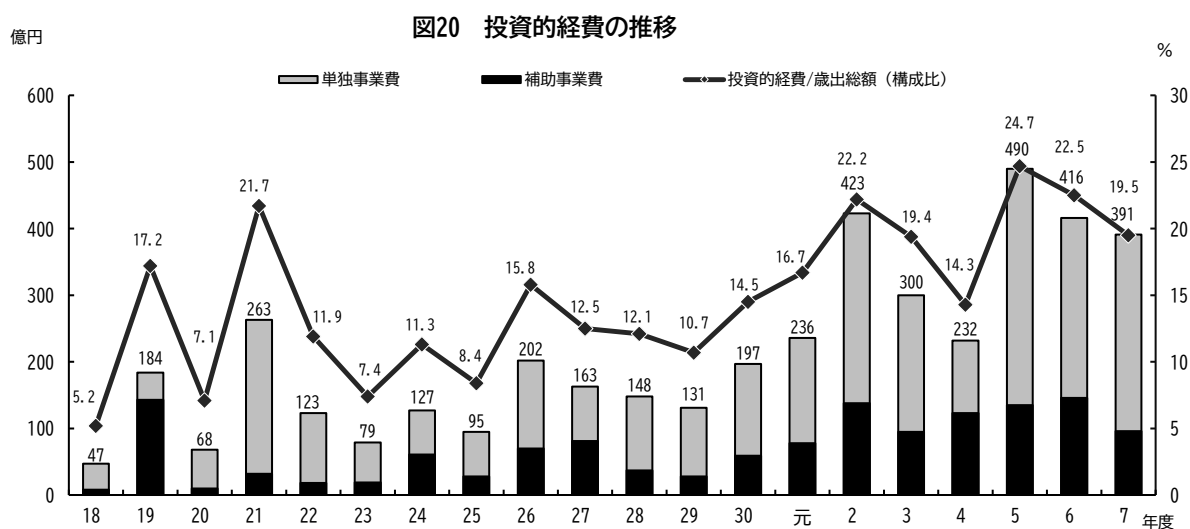
■ 算定式

$$\text{公債費負担比率 (一般会計：中野区方式)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{減債基金積立額} - \text{減債基金取崩額}}{\text{一般財源}} \times 100(\%)$$

$$\text{公債費負担比率 (普通会計)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源}} \times 100(\%)$$

3. 投資的経費の状況

投資的経費は、学校施設整備費の減少により、前年度比 6.1%減の 391 億円となりました。

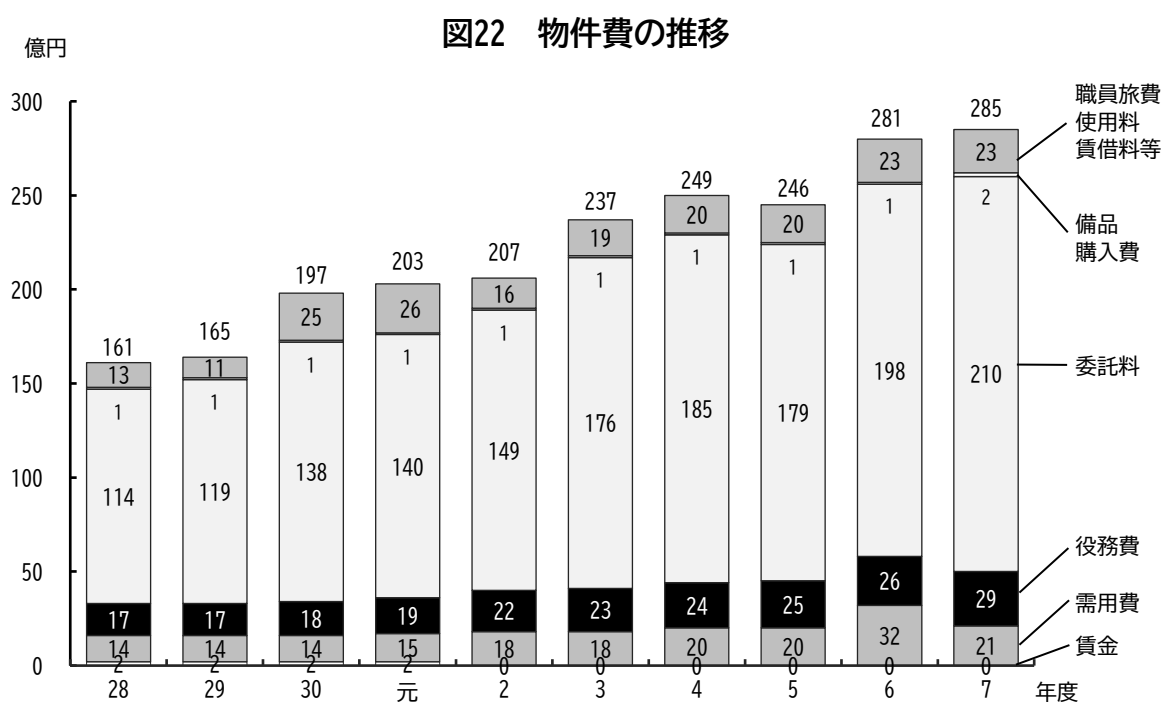


4. その他の経費の状況

■物件費の推移

物件費は、区立小・中学校におけるＩＣＴ環境整備費の増加により、令和 7 年度は前年度に比べ 4 億円、1.5%増となりました。

物件費とは、需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。



賃金 | 臨時職員の賃金（令和 2 年度より廃止）

需用費 | 光熱水費、消耗品費など

役務費 | 電信料、郵便料など

■繰出金の推移

令和7年度は、後期高齢者医療特別会計と介護保険特別会計への繰出金は増加しましたが、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少となりました。

繰出金は、各特別会計に、法定負担分やその他の財源不足分を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、42億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は9億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、保健事業費の一部など区が負担すべきものも含まれます。令和7年度は、保険料の未収分として7億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

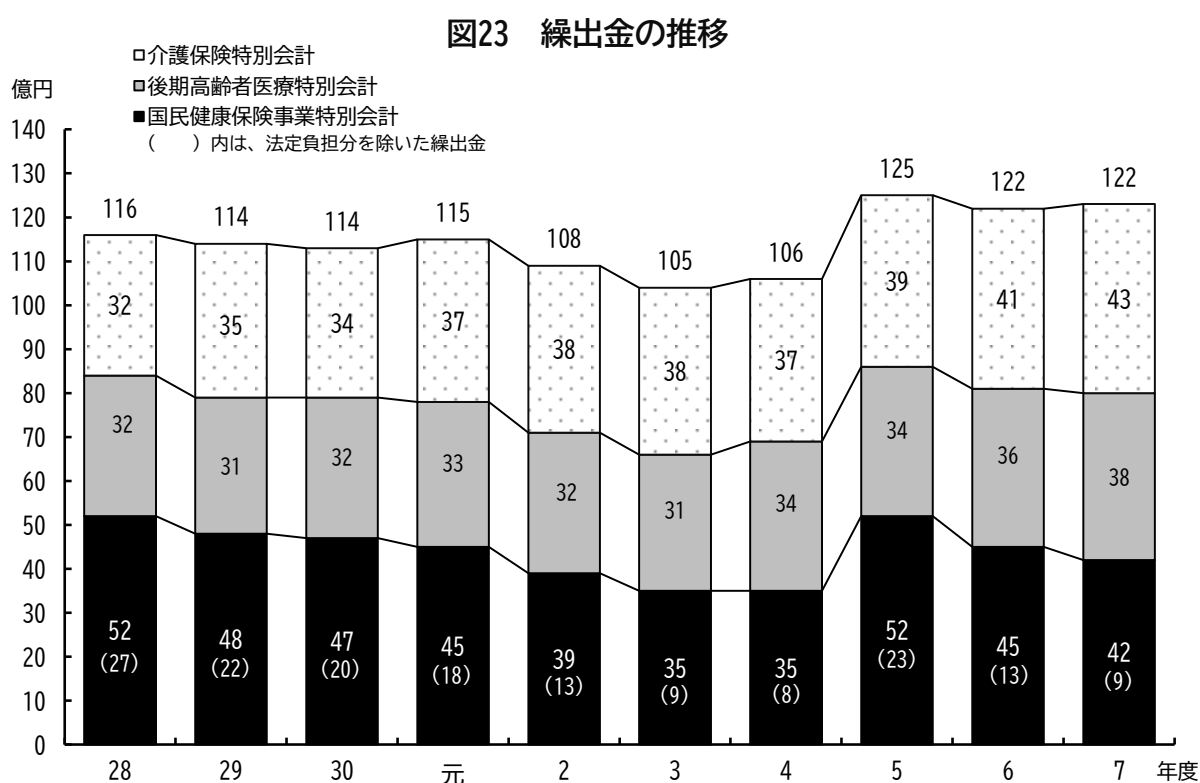


図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

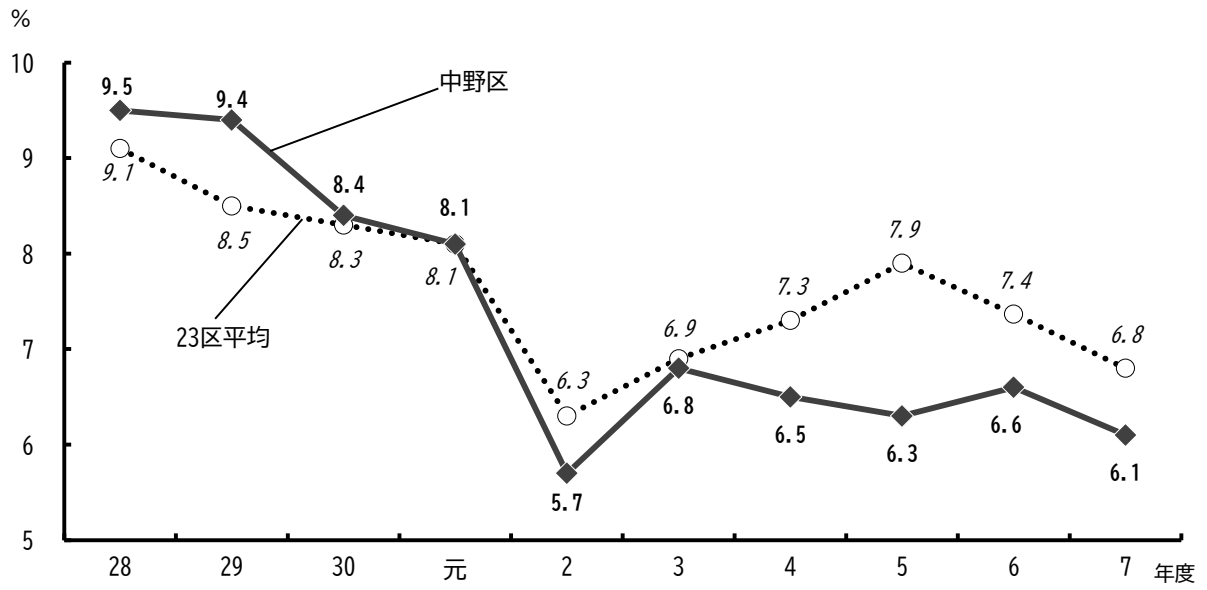
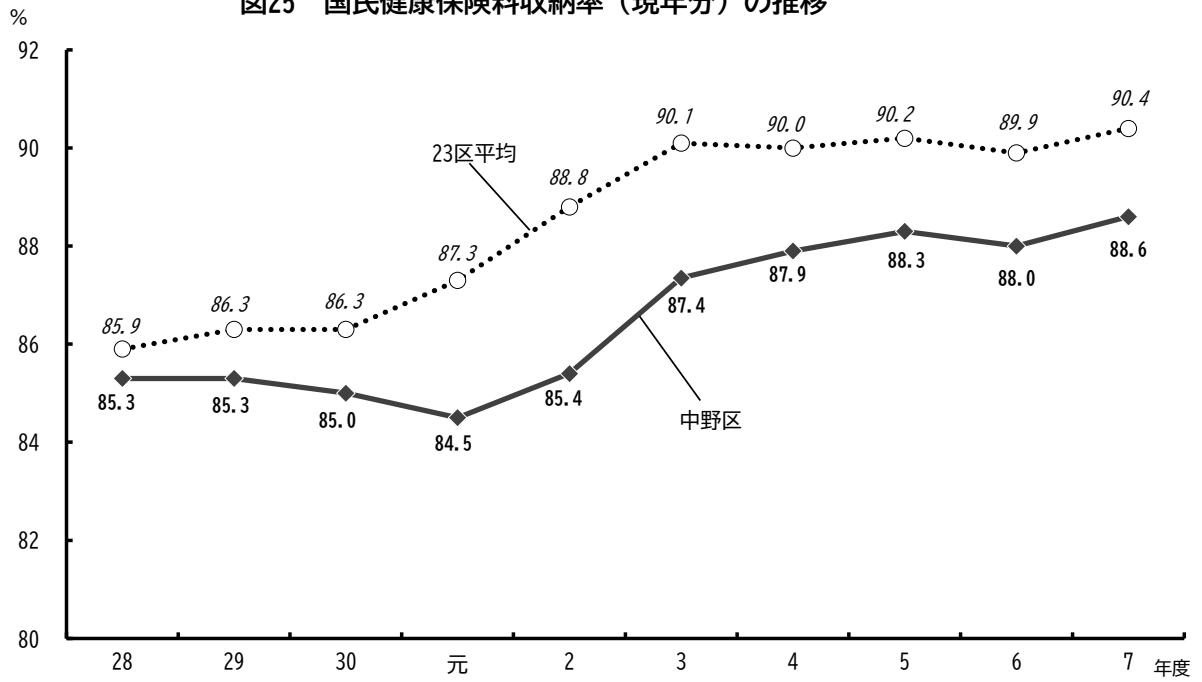


図25 国民健康保険料収納率（現年分）の推移



4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

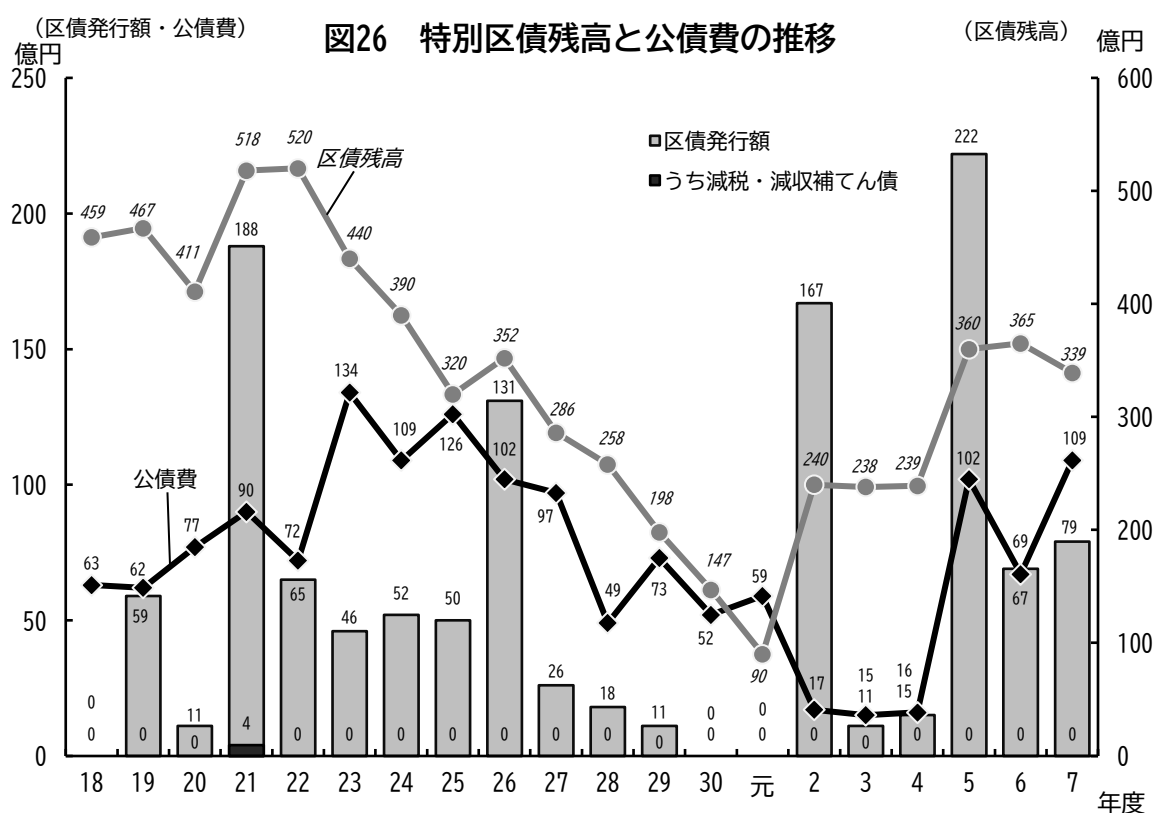
1. 特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や区有施設の整備・改修等は、一時的に多額の資産形成資金を必要とします。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めています。

令和7年度は、合計79億円の特別区債を発行しました。内訳は、もみじやま文化センター本館改修9億円、江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備4億、まちづくり事業（中野四丁目新北口駅前地区、囲町東地区、中野駅西側南北通路・橋上駅舎）46億、上五こもれび公園整備10億、平和の森小学校整備10億円です。

元金償還は、新庁舎整備に係る特別区債を繰上償還したことにより、105億円となりました。

結果、令和7年度末の区債残高は339億円となり、前年度に比べ26億円減となりました。



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

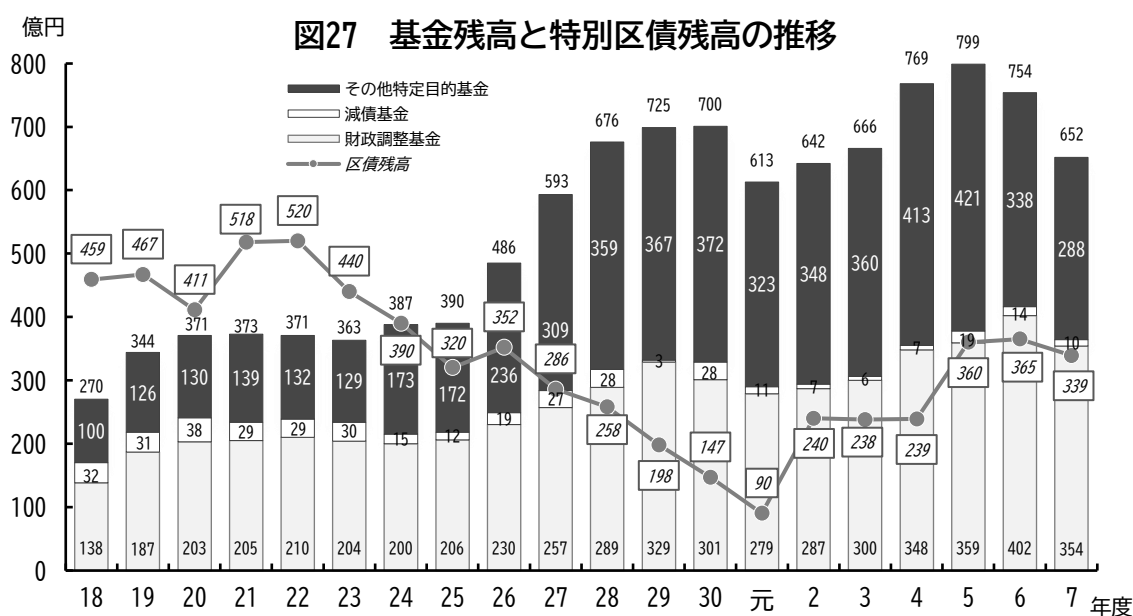
2. 基金残高の推移

令和7年度末基金残高は、財政調整基金、まちづくり基金などからの繰入れにより、前年度に比べ102億円減となりました。今後のまちづくりや施設整備などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの10の特定目的基金があります。

令和7年度は、財政調整基金から126億円、まちづくり基金から70億円など、合計で275億円を一般会計に繰入れしました。積立ては、財政調整基金に78億円、まちづくり基金に40億円など、合計174億円となり、年度末の基金現在高は652億円となりました。

今後も安定した財政運営を行うために、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

■ 積立基金の運用

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。令和7年度は、2億7,195万円の運用益を得ています。

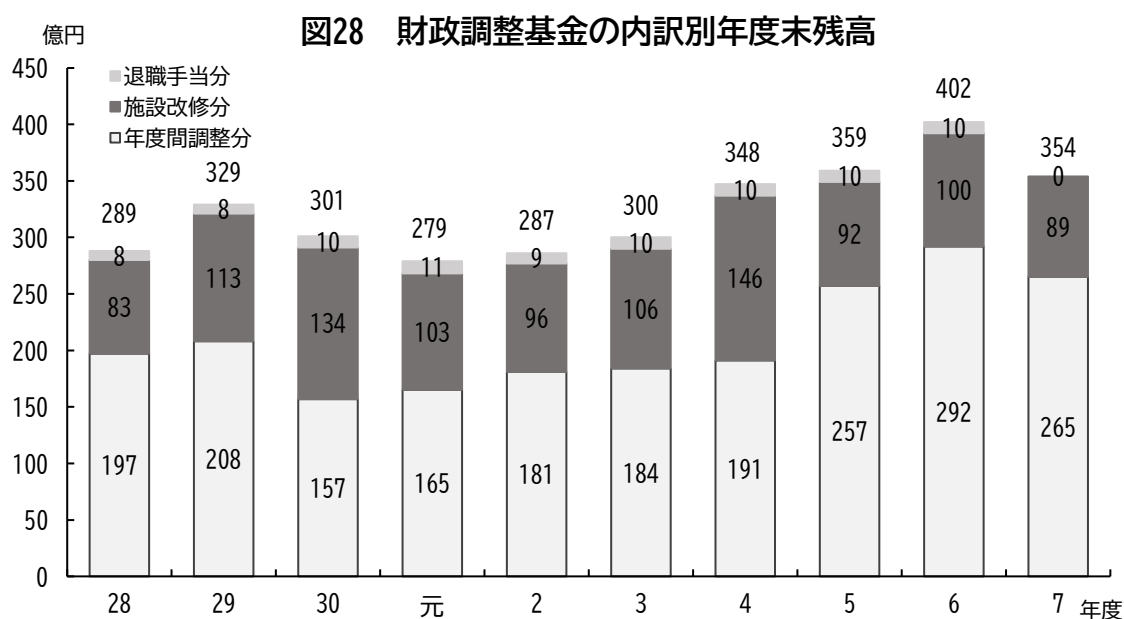
■ 財政調整基金の目的別残高の推移について

中野区では、財政調整基金を年度間調整分、施設改修分の2つに区分して積立てを行っています。

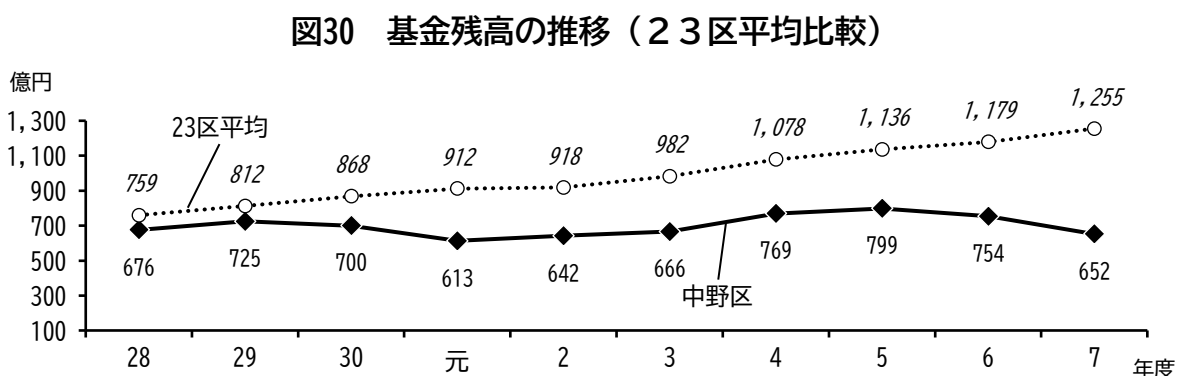
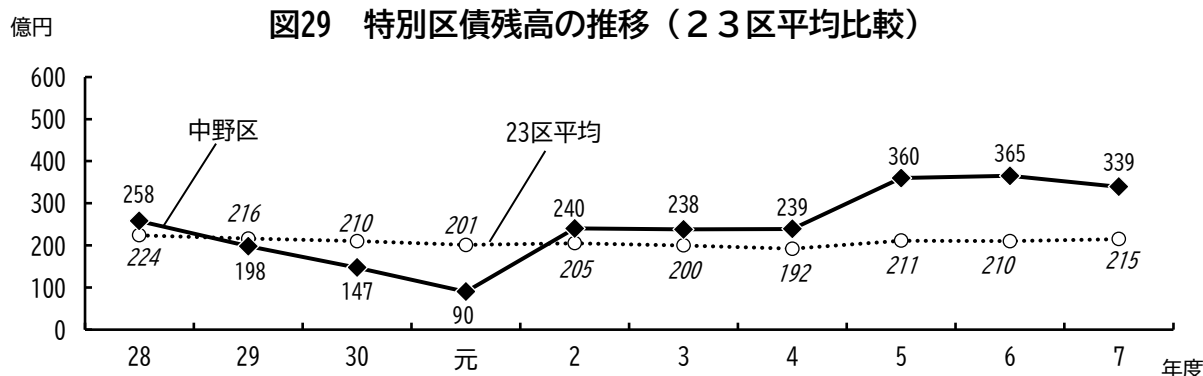
年度間調整分は、急激な物価や景気などの変動により生じうる、年度ごとの歳入および歳出の変化に弾力的に対応することを目的として、年間50億円程度の一般財源の減収が3年続くことを見据えた水準で積立てを行っています。令和7年度は71億円を積立て、残高は265億円となりました。

施設改修分は、区有施設の将来的な老朽化に伴う更新や保全などで、負担の平準化を図ることを目的として、当該年度に発生する減価償却費相当額の25%を目標として積立てを行っています。令和7年度は7億円を積立て、残高は89億円となりました。

近年顕著である物価高騰や金利上昇などの社会情勢や、今後の区有施設整備計画や整備経費に対応した持続的な財政運営を実現するために、基金活用についても課題の整理や目標額の見直しを行う必要があります。



財政調整基金の退職手当分は、基金活用に係る考え方の見直しに伴い、令和7年度をもって廃止いたしました。



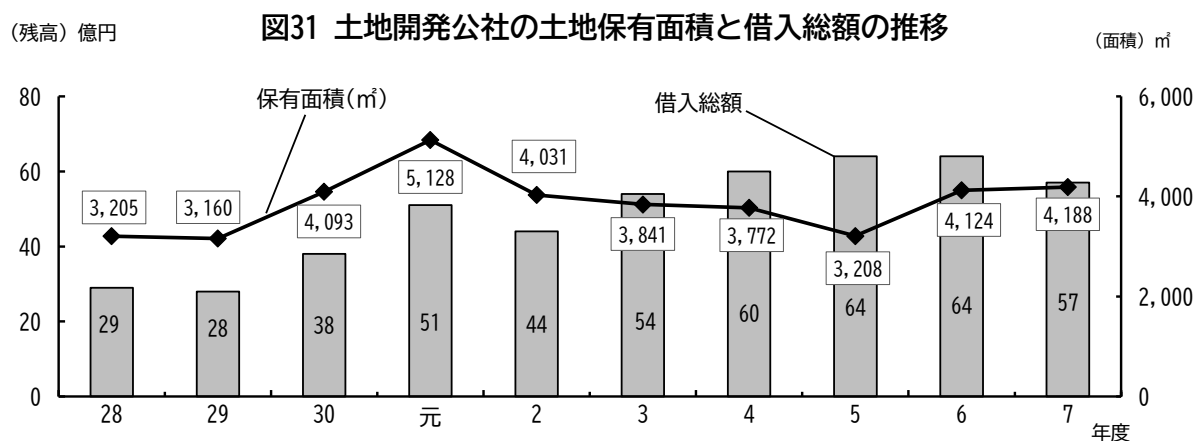
■ 土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取るようになっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P74 参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は219億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

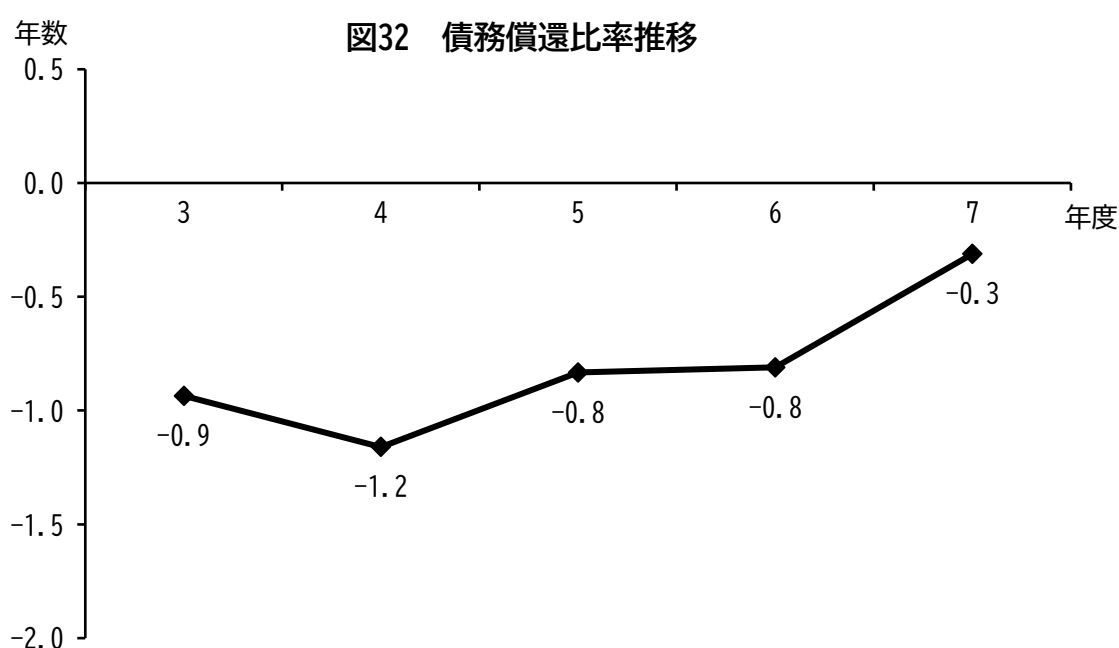
令和7年度は、地区施設道路用地や街路用地、地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、令和7年度末の用地の保有面積は4,188㎡、金融機関及び区からの借入総額は57億円となりました。



3. 債務償還比率の推移

令和7年度の債務償還比率はマイナス0.3年となり、前年度と比べ0.5年上昇しました。

債務償還比率は、地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。年度がマイナス表記なのは、将来負担額よりも充当可能財源が上回っていることを示します。



■ 算定式

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)等※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100(\%)$$

※1 | 将来負担額については地方債現在高、退職手当負担見込額等の負担が見込まれる額の合計とする。

※2 | 充当可能財源は、「財政調整基金残高+減債基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 | 経常一般財源等(歳入)等は、「経常一般財源等+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行額」とする。

※4 | 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

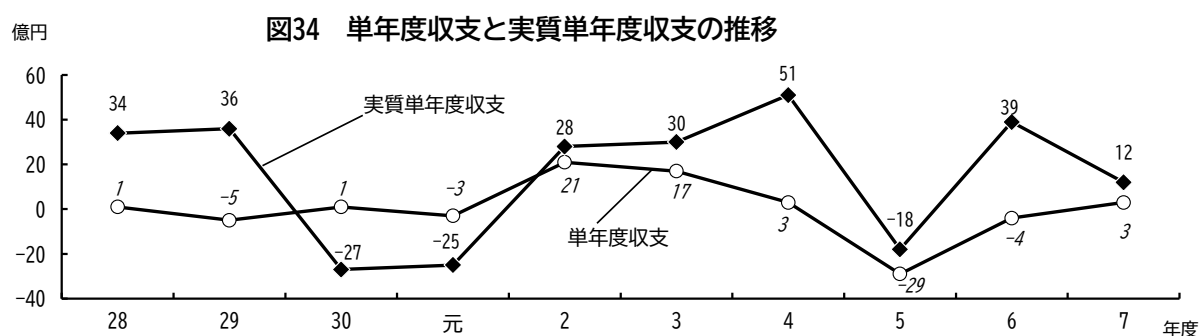
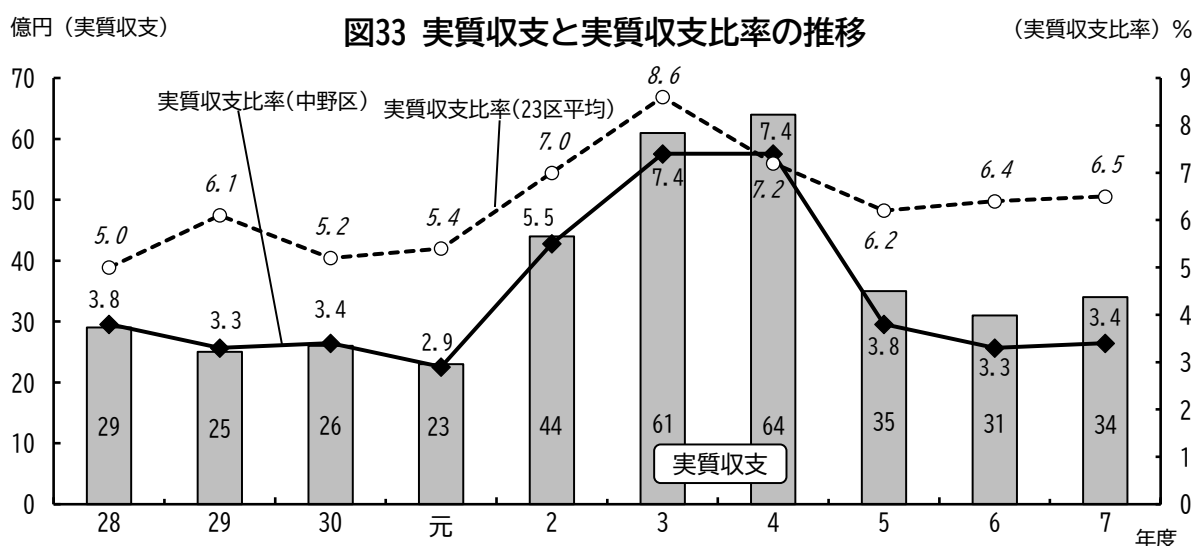
ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

5 財政指標にみる健全性・弾力性

1. 実質収支比率・実質単年度収支の推移

令和7年度の決算は、実質収支が前年度比3億円増の34億円となり、実質収支比率は3.4%でした。また、単年度収支は3億円、実質単年度収支は12億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。令和7年度の実質収支比率は、3.4%となりました。



実質収支比率 | 実質収支額 / 標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支 | 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 | 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

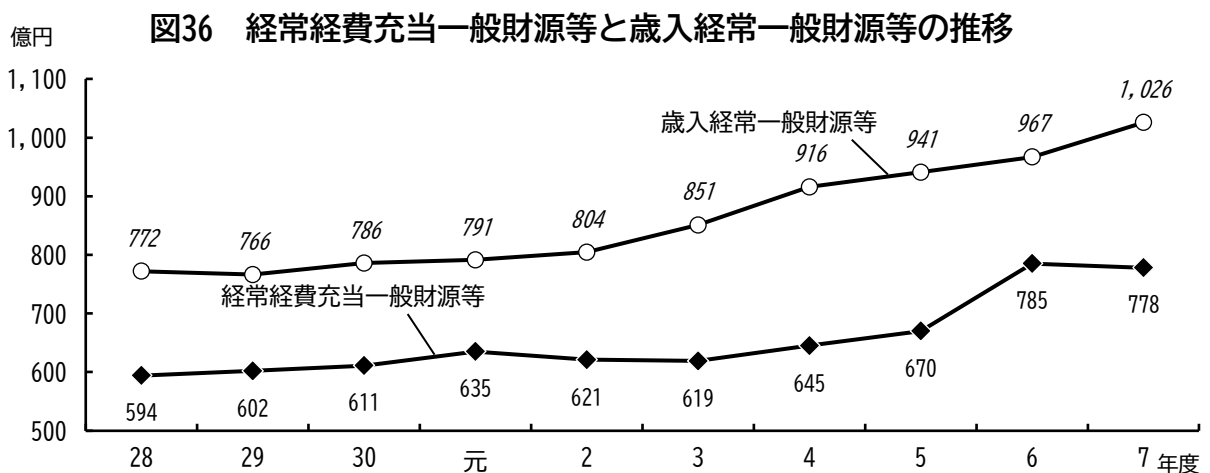
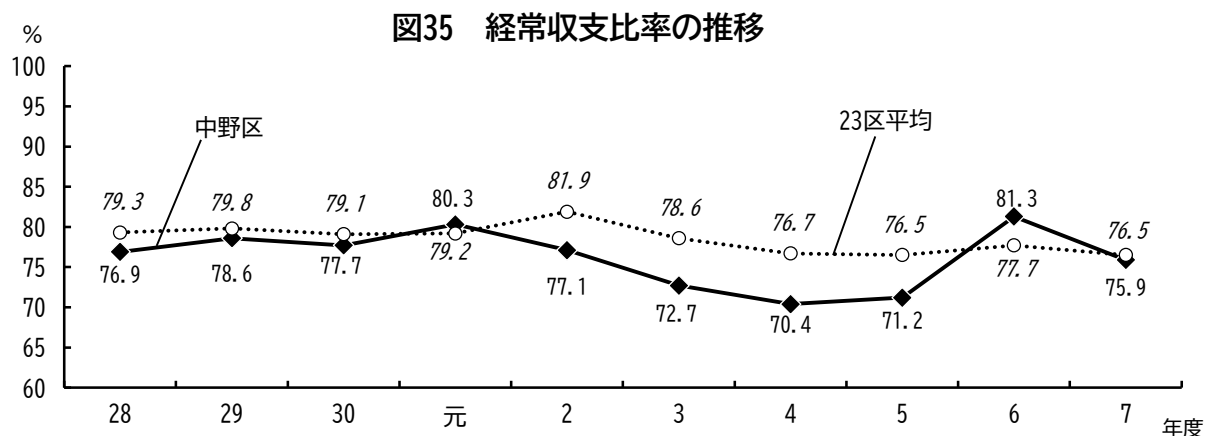
標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

2. 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す令和 7 年度の経常収支比率は、前年度比 5.4 ポイント減の 75.9%となりました。

経常収支比率は、特別区税や特別区交付金の増加により、分母となる歳入経常一般財源等が増加したことに加え、分子となる経常経費充当一般財源等の伸びがこれを下回ったため、令和6年度から5.4ポイント低下し、75.9%となりました。23区平均は76.5%となっており、区の経常収支比率は23区平均を下回りました。

子育て支援や高齢化による扶助費、繰出金等の増加も想定されることから、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。



経常収支比率 | 特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合。財政の弾力性を測る指標。算定式 | 経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100(%)

経常経費充当一般財源等 | 経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

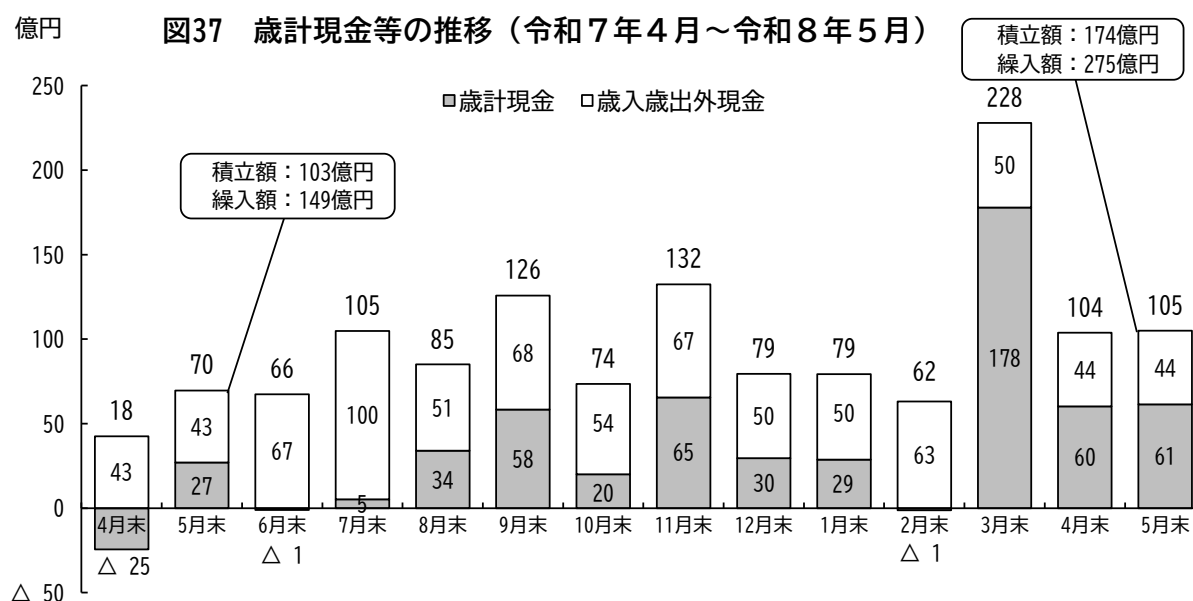
歳入経常一般財源等 | 特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、使途が特定されていない財源

3. 歳計現金等残高の推移

区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は、一時的に不足することがありましたが、概ね安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。令和7年度は、歳計現金等の不足を補うため、財政調整基金から3回繰替運用を行いました。

回数	繰替期間	繰替日数	繰替額
1	令和7年4月24日 ～ 令和7年4月25日	1日	9億円
2	令和7年5月14日 ～ 令和7年5月19日	5日間	29億円
3	令和7年5月22日 ～ 令和7年5月23日	1日	4億円



4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

歳計現金等 | 歳計現金と歳入歳出外現金の合計額

歳計現金 | 一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金

歳入歳出外現金 | 債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金

繰替運用 | 歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用すること。区の内部的な借り入れ

一時借入 | 積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れること

4. 歳計外現金の現在高 | 令和8年3月

一時的に保管される歳計外現金には、定期借地契約満了後に賃借人へ返還する保証金、税務署へ納付する源泉徴収所得税、東京都へ納付する都費歳入保管金、東京都より受領し対象者へ支払う都費歳出保管金、各未納債権に充当する差押債権取立金、特別区民税への振替や都税事務所への都民税分・森林環境税分の払込みをする前の特別区民税・都民税・森林環境税一時仮受金などがあります。

表4 歳計外現金残高

科目		3月末残高	科目		3月末残高
保証金	入札(契約)	0	保管金	都費歳入看護師等試験並免許	19
	公売	0		都費歳入その他歳入金	0
	区営住宅	18,040		都費歳出小学校職員旅費(特別支援)	230
	区営住宅駐車場	57		都費歳出中学校職員旅費(特別支援)	37
	まちづくり事業住宅	1,542		社会保険料	7,829
	契約(契約)	41,071		公的個人認証	1,295
	その他	0		義援金	0
	産業振興拠点	0		その他(自転車)	2,716
	都有地活用事業	5,171		中野区災害義援金	0
	定期建物賃貸借契約(保育園・幼稚園)	750		日本スポーツ振興センター災害給付金(学校教育)	26
	定期建物賃貸借契約(資産管理活用)	26,224		指定金融機関提供担保金	1,000
	入札(資産管理活用)	0		源泉徴収所得税(教育)	0
	契約(資産管理活用)	0		源泉徴収所得税(特別支援)	0
	源泉徴収所得税(会計室)	37,894		個人番号カード再発行手数料	5,645
保管金	源泉徴収所得税(職員)	380	都民税	日本スポーツ振興センター災害給付金(保育園・幼稚園)	0
	市町村民税(職員)	59,623		源泉徴収所得税(区議会事務局)	0
	市町村民税(教育)	739		普通徴収	0
	徴収受託金	0		特別徴収	0
	団体保険料	0		過年度徴収	0
	入湯税	0		滞納繰越分	0
	都費歳出母子父子貸付金	3,756	公売代金	延滞金	0
	その他(学務)	0		差押物件(税務)	0
	都費歳出心身障害者福祉費	2,622		差押物件(保険医療)	0
	都費歳出小学校職員旅費	8,381		競売配当金(税務)	0
	都費歳出中学校職員旅費	4,513	遺留金	競売配当金(保険医療)	0
	都費歳出教職員研修旅費	944		遺留金(会計室)	0
	都費歳出学校非常勤講師等費用弁償	1	特別区民税・都民税・森林環境税一時仮受金その他雑部金	遺留金(生活援護)	0
	都費歳出小学校職員旅費(体験学習)	328		普通徴収	620,566
	都費歳出中学校職員旅費(体験学習)	153		特別徴収	4,006,487
	都費歳出その他歳出金	0		過年度徴収	42,866
	都費歳入母子父子貸付金返還金	6,808		滞納繰越分	30,291
	都費歳入母子父子貸付金利子	6		延滞金	5,358
	都費歳入母子父子貸付金違約金	0		その他雑部金(税務)	52,668
	都費歳入河川敷地占用	0	森林環境税	その他雑部金(保険医療)	3,779
	都費歳入栄養士免許等	0		普通徴収	0
	都費歳入環境衛生	0		特別徴収	0
	都費歳入食品衛生	56		過年度徴収	0
	都費歳入病院等開設並使用許可	0		滞納繰越分	0
	都費歳入医療試験並免許	0		延滞金	0
			合計		4,999,873

5. 健全化判断比率 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

令和7年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度と同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

■ 4つの指標

実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等 | 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されている

※2 標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。令和7年度の中野区の標準財政規模は100,364,064千円

■ 中野区における健全化判断比率の対象

一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
特別会計	用地				
	国民健康保険事業				
	後期高齢者医療				
	介護保険				
特別区人事・厚生事務組合					
東京二十三区清掃一部事務組合					
東京都後期高齢者医療広域連合					
特別区競馬組合					
中野区土地開発公社					
南東北福祉事業団（損失補償）					

■ 令和7年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度と同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表5 健全化判断比率 前年度比較

(単位：％)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
中野区	—	—	—	—	0.7	-1.1	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0		—	

■ 実質赤字比率

実質赤字比率の対象における令和7年度の実質収支額は、34億円でした。実質赤字比率（算定数値）はマイナス3.38%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

■ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における令和7年度の実質収支額は、42億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）はマイナス4.20%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」と表示します。

■ 実質公債費比率

令和7年度の実質公債費比率は0.7%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100(\%)$$

A | 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B | 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C | 元利償還金等に充てられる特定財源

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 ※3

E | 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

■ 将来負担比率

令和7年度の将来負担比率は、マイナス53.0%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D} \times 100(\%)$$

A | 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B | 充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C | 標準財政規模

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

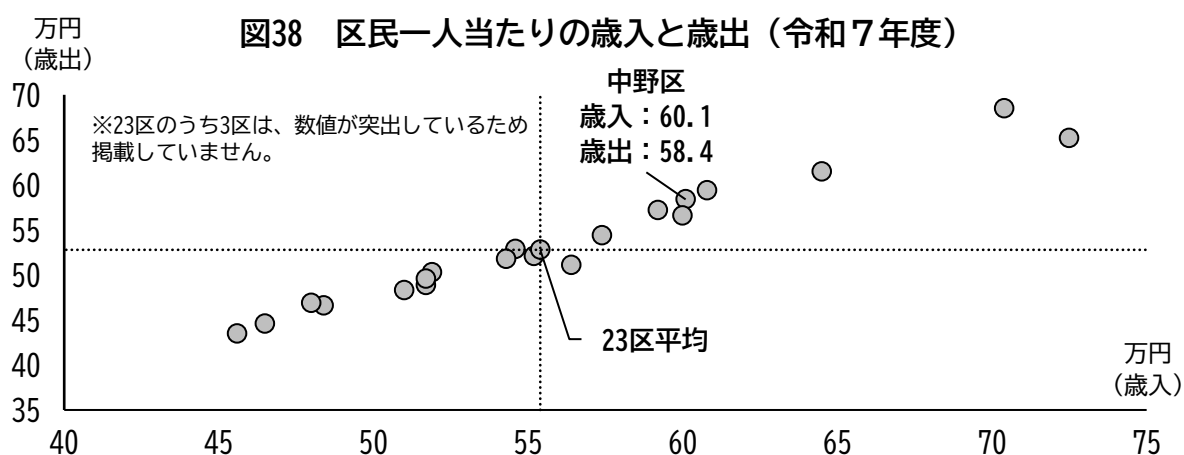
6 普通会計決算の比較分析

財政の健全化を推進していくために、他区と比較可能な指標を用いて、他区と比べてどの水準にあるかを確認し、分析します。

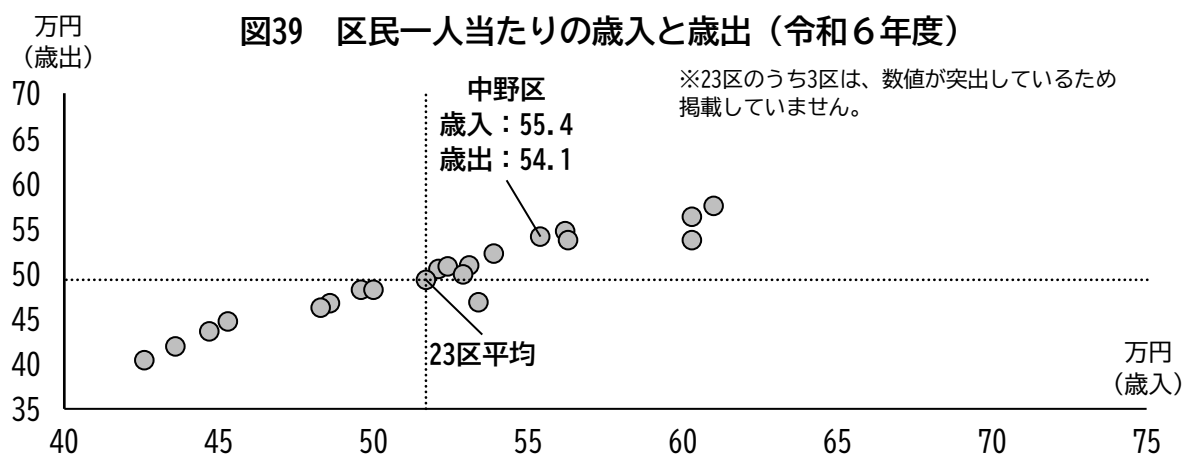
他区の令和7年度決算数値（普通会計）は速報値です。
人口については、翌年度4月1日時点のデータを使用しています。

1. 区民一人当たりの歳入、歳出の決算額 | 財政規模

中野区の区民一人当たりの歳入は 60.1 万円、歳出は 58.4 万円であり、いずれも 23 区平均を上回る水準です。



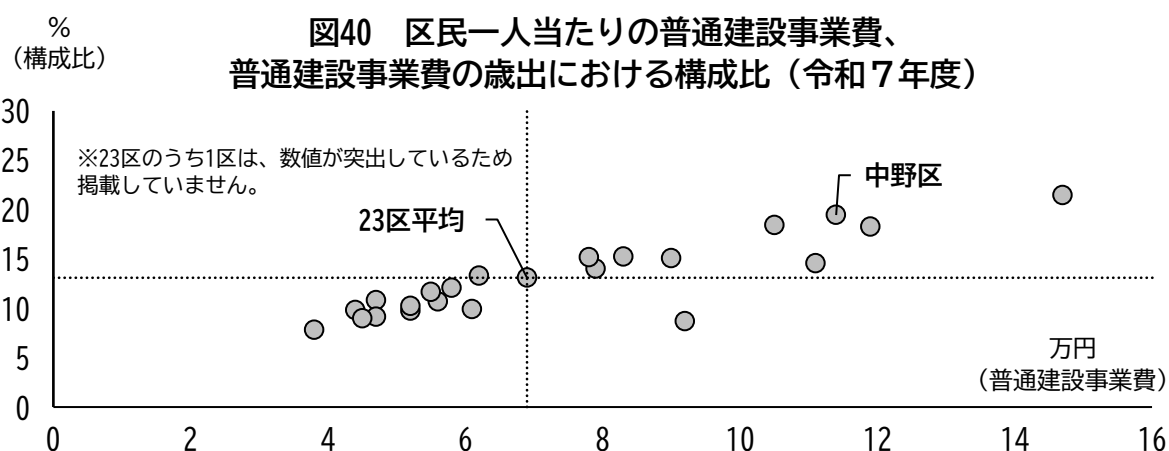
【参考】昨年度



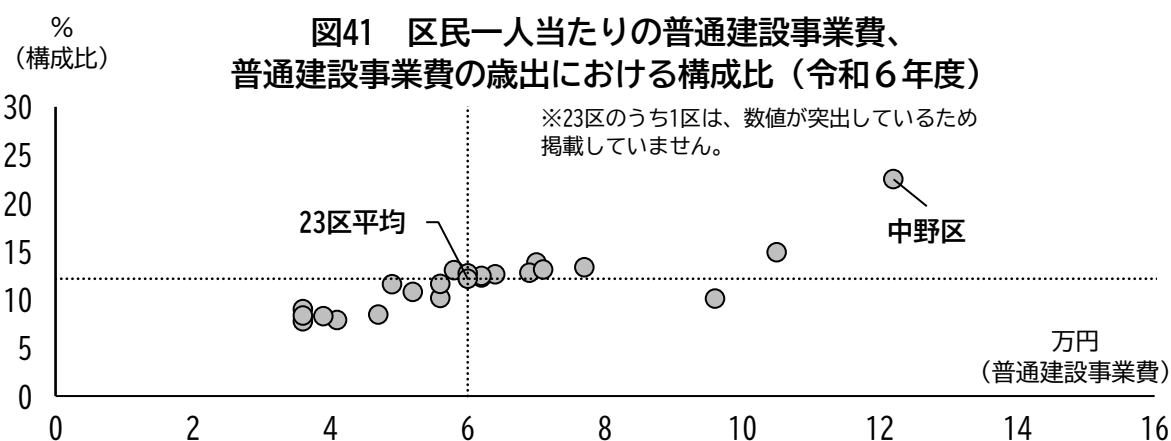
2. 区民一人当たりの普通建設事業費

令和7年度決算の投資的経費は391億円であり、歳出における構成比は19.5%でした。前年度に比べ25億円、6.1%減となり、他の性質別経費と比べて、2番目に大きい減少率でした。

区民一人当たりの普通建設事業費は11万円であり、23区平均を上回る水準です。今後、小中学校施設整備、中野駅周辺地区整備等を進めていくことから、大きく変動することが想定されます。



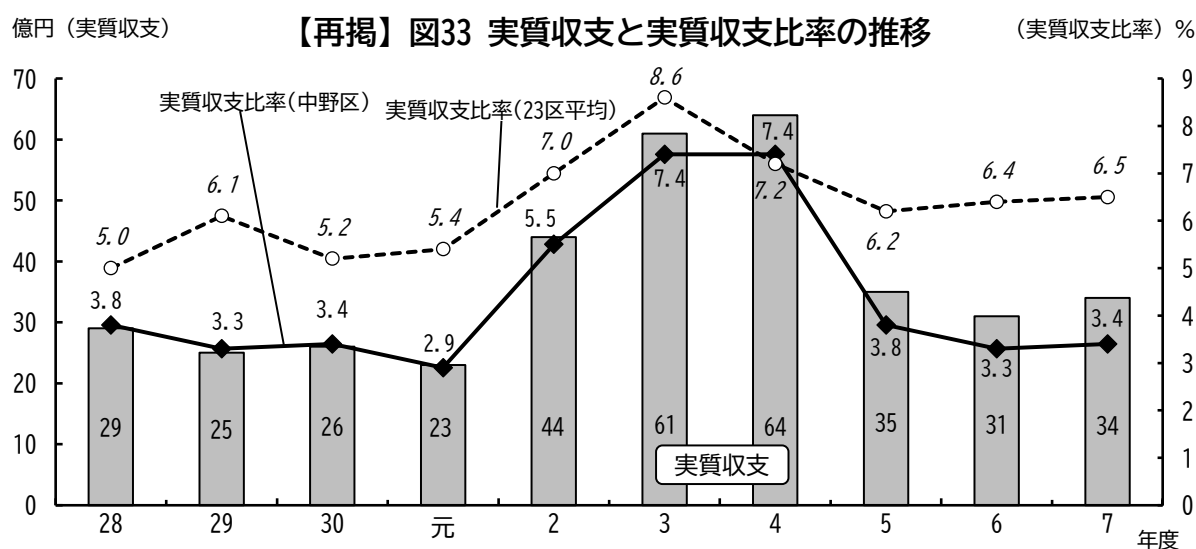
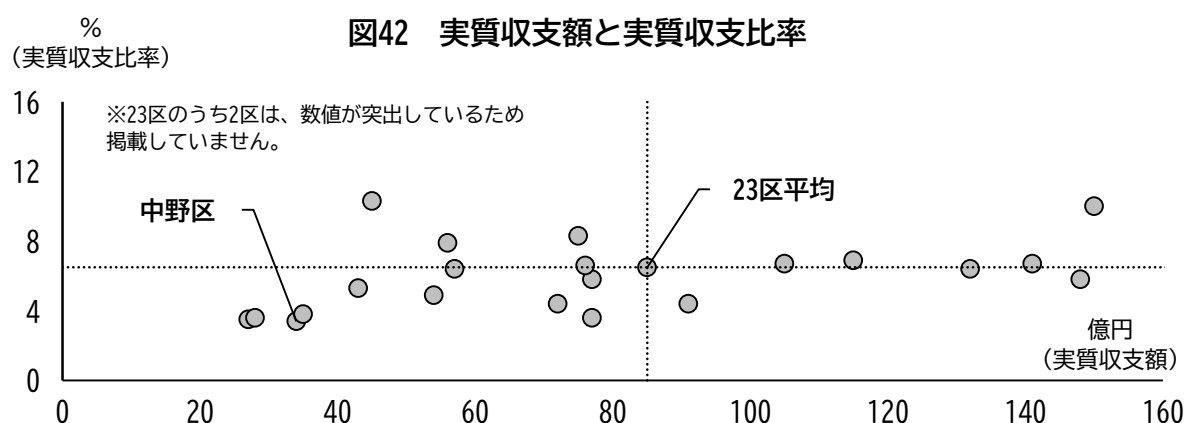
【参考】昨年度



3. 実質収支

実質収支は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多いほど財政運営が良好であるとは言えません。実質収支比率は、一般的に 3～5%が望ましいと言われています。

中野区は平成 27 年度以降約 3%台で推移していましたが、令和 2 年度以降は増加傾向でした。令和 7 年度決算においては、3.4%であり、令和 6 年度と比べて増加しました。引き続き、実質収支等を意識した財政運営を進めることが重要です。



4. 経常収支比率

経常収支比率は、特別区税などの経常的に収入される一般財源のうち、どの程度が経常的な経費に充てられているかを示す指標であり、財政の弾力性を測るための重要な指標です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

令和7年度決算における経常収支比率は75.9%、23区平均を下回っています。

経常収支比率の分子である経常経費充当一般財源等は、令和7年度において前年度と比べて7億円減少しました。主な要因としては、定年退職に伴う退職手当の減少や、公債費における新庁舎整備に係る区債元金償還金（定時償還分）の減少が挙げられます。

今後も、経常経費の増加が財政運営を圧迫することのないよう、事務事業の不断の見直しを進めるとともに、持続可能で安定的な財政運営に努めていく必要があります。

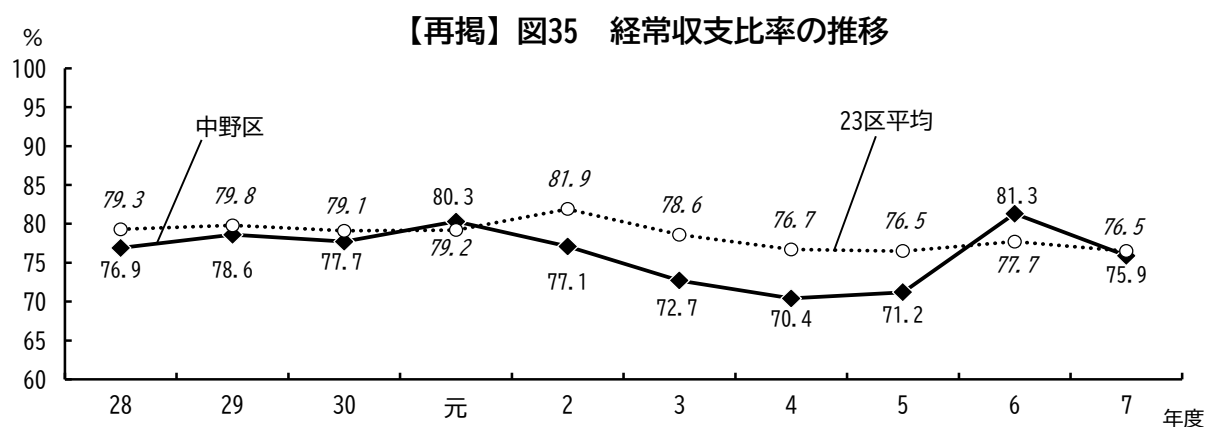
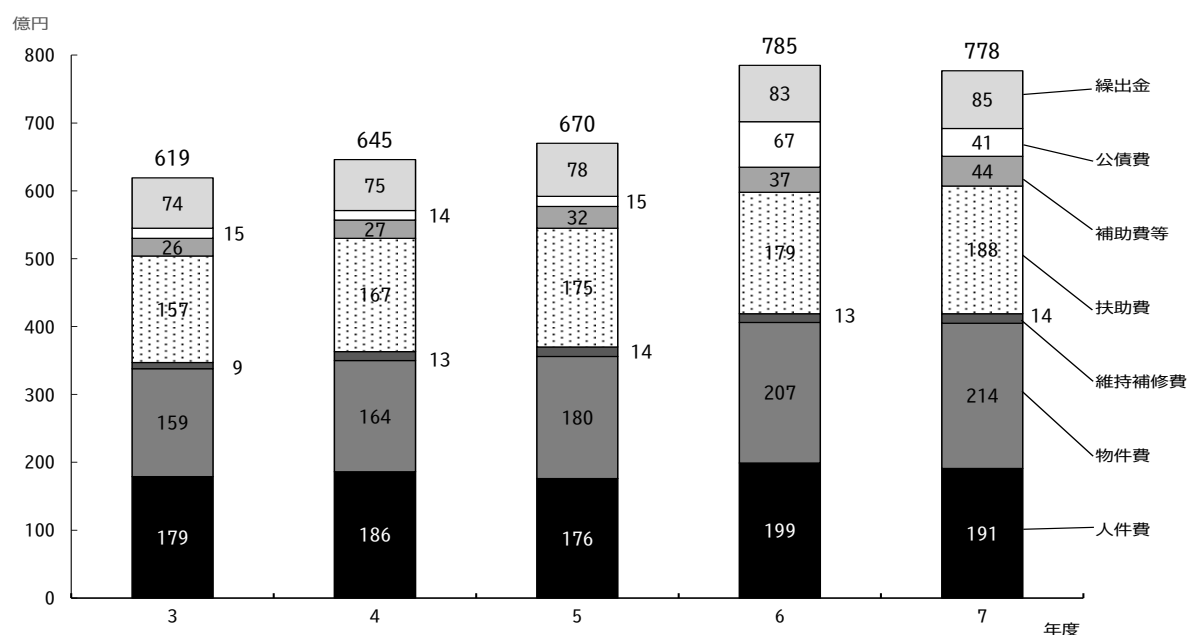


図43 経常経費充当一般財源等

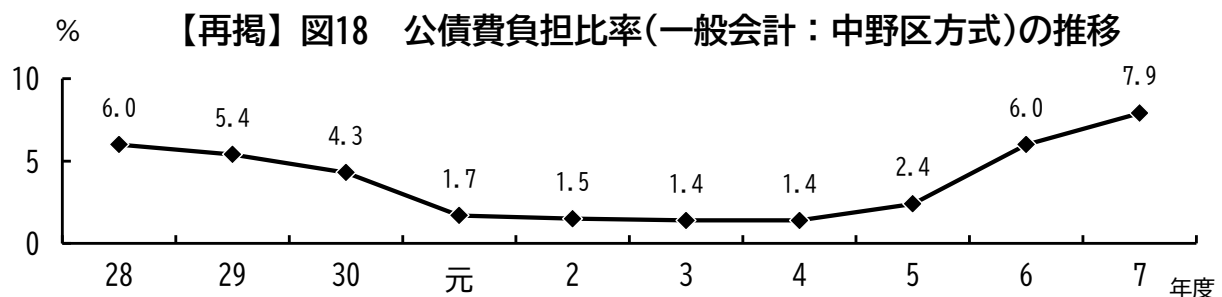
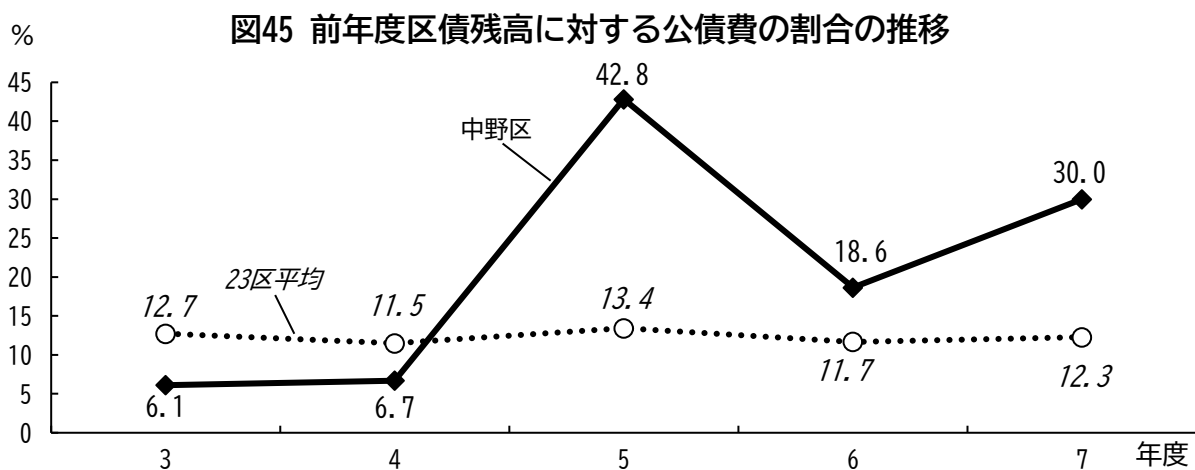
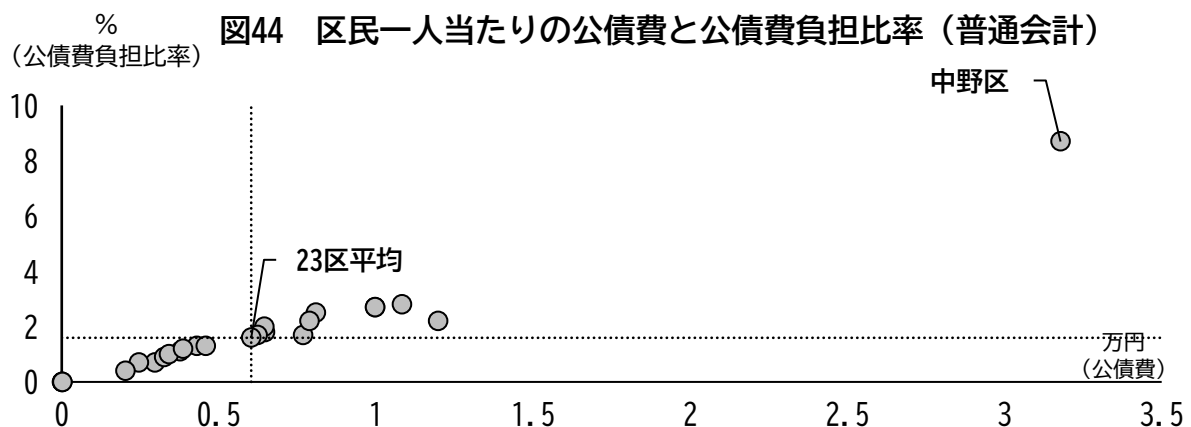


5. 公債費

令和7年度の公債費負担比率（普通会計）は、新庁舎整備に係る特別区債の繰上償還により、前年度と比べて上昇し、8.7%となりました。

公債費負担比率及び前年度の区債残高に対する公債費の割合は、いずれも23区の中で高い水準にあります。

区民サービスに影響を及ぼさないよう、中野区では、公債費負担比率（中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めております。



6. 基金と特別区債、債務負担行為

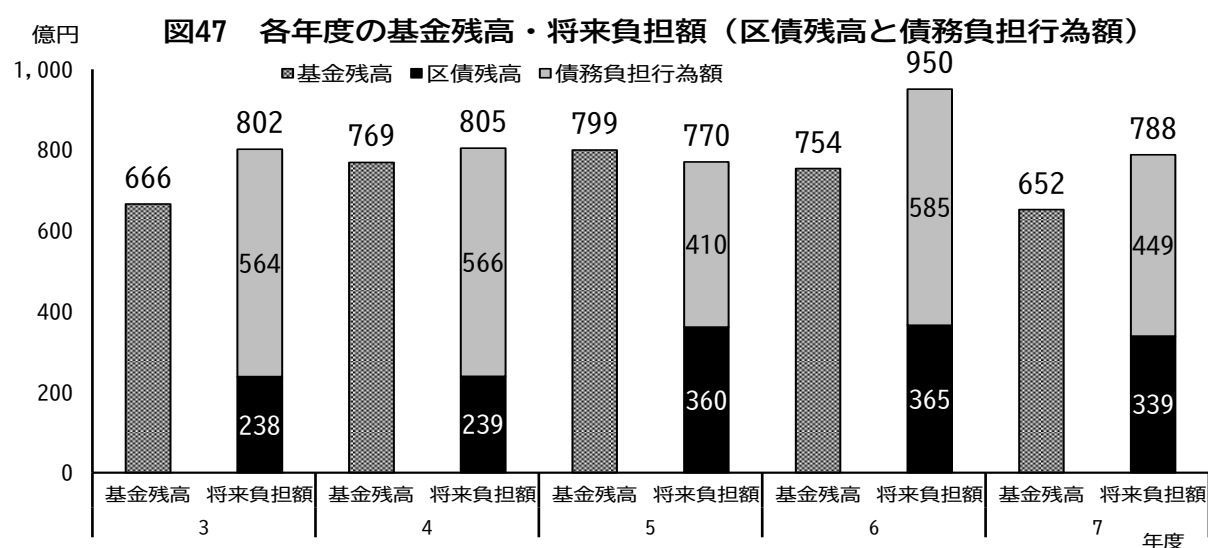
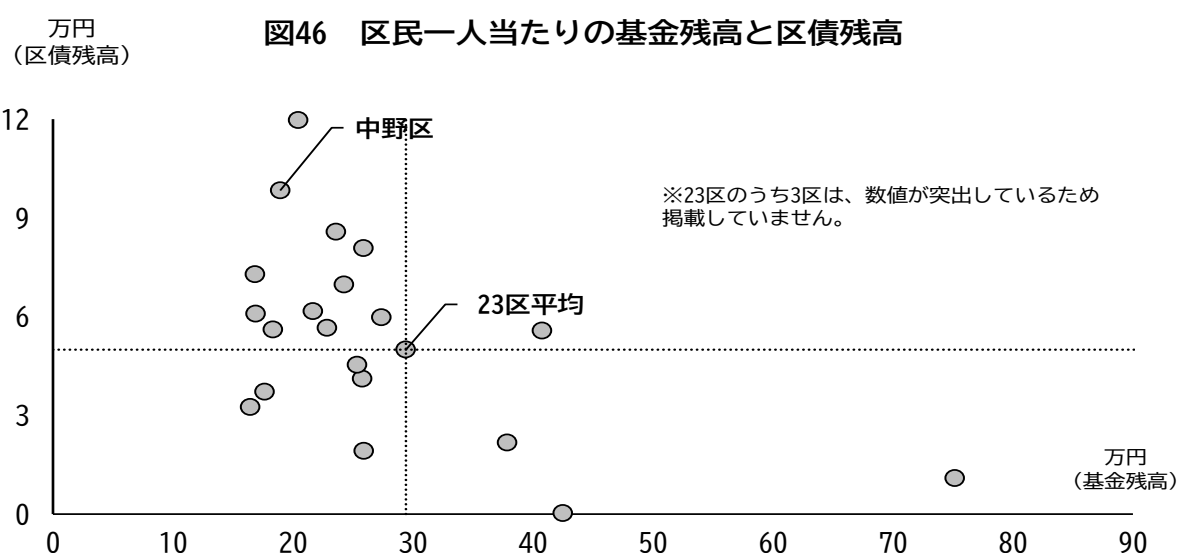
令和 7 年度末の現在高は、基金は 652 億円、特別区債は 339 億円でした。区民一人当たりでは、基金は 19 万円、特別区債は 10 万円でした。

基金残高が特別区債残高を上回っている状況です。債務負担行為額については、前年度と比べ 136 億円減となりました。

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。確定した債務ではありませんが、将来的には区の負担となり得るものです。

令和 7 年度は、将来負担額（区債残高と債務負担行為額（翌年度以降支出予定額））が、基金残高を上回りました。

基金と起債のバランスを考慮した財政運営に取り組む必要があります。



決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	344,880 人	15.59 km ²	22,122 人	344,880 人
平成27年	328,215 人	15.59 km ²	21,053 人	328,215 人
				8.4.1 344,388 人
				7.4.1 342,165 人

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率	区 分	令和7年度	令和6年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	206,977,660	189,440,407	9.3	基準財政需要額	93,084,113	87,226,543
歳出総額 B	200,954,253	185,222,525	8.5	基準財政収入額	47,294,406	43,703,915
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,023,407	4,217,882	42.8	標準財政規模	100,364,064	93,862,800
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,626,504	1,127,033	133.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,396,903	3,090,849	9.9	財政力指数	0.50	0.49
単年度収支 F	306,054	△ 392,535		実質収支比率	3.4 %	3.3 %
積立金 G	7,780,087	4,268,094	82.3	経常収支比率	75.9 %	81.3 %
繰上償還金 H	5,723,200	0	皆増	地方債現在高	33,868,936	36,504,056
積立金取崩額 I	12,590,678	0	皆増	債務負担行為額	44,914,487	58,529,056
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,218,663	3,875,559				

令和7年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和7年度	令和6年度	区 分	令和7年度	令和6年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	0.7 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.1 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計						
区 分		8.4.1			7.4.1			6年度末 現在高	千円	千円	千円	千円						
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額												
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円							7年度	積立額	7,780,087	292,709	9,303,339	17,376,135
	2,128	312,581	132	2,072	302,834													
	うち 技能労務	133	294,828	3	137	289,756												
	教 育 員 公 務 員	15	376,428	0	15	353,295												
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-												
小 計	2,143	313,028	132	2,087	303,197	7年度末 現在高							調整額	87	△ 1	1	87	
その他の会計	113	298,903	7	108	287,424													
合 計	2,256	312,320	139	2,195	302,421		35,397,484											1,012,251

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	42,128,353	20.4	10.4	人 件 費	21,693,141	10.8	△ 1.9	19,764,606	19,082,947	18.6		
地 方 譲 与 税	466,426	0.2	1.3	う ち 職 員 給	14,972,527	7.5	2.3	13,883,466	13,883,466	13.5		
利 子 割 交 付 金	377,060	0.2	84.7	う ち 退 職 金	724,047	0.4	△ 67.8	724,047	59,348	0.1		
配 当 割 交 付 金	1,136,668	0.5	8.0	扶 助 費	56,401,019	28.1	4.2	20,984,503	18,824,384	18.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,710,292	0.8	11.2	公 債 費	10,946,162	5.4	62.9	10,946,162	4,123,175	4.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	9,215,344	4.5	8.0	内 元 利 償 還 金	10,946,075	5.4	62.9	10,946,075	4,123,175	4.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 付	0	－		訳 一 時 借 入 金 利 子	87	0.0	－	87	0	－		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	△ 1	0.0	△ 100.1	(義 務 的 経 費 計)	89,040,322	44.3	7.3	51,695,271	42,030,506	41.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	130,162	0.1	△ 22.0	物 件 費	28,527,343	14.2	1.5	23,393,134	21,429,001	20.9		
地 方 特 例 交 付 金 等	158,539	0.1	△ 90.6	維 持 補 修 費	1,661,712	0.8	3.8	1,430,794	1,430,794	1.4		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	48,256,739	23.3	4.3	補 助 費 等	8,689,399	4.3	4.6	6,029,897	4,439,145	4.3		
内 普 通 交 付 金	45,789,707	22.1	5.2	積 立 金	17,376,135	8.6	68.4	17,027,128				
訳 特 別 交 付 金	2,467,032	1.2	△ 10.6	投 資 及 び 出 資 金	4,300,000	2.1	－	4,300,000				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,312	0.0	△ 1.1	貸 付 金	28,402	0.0	△ 30.0	10,739	1,864	0.0		
一 般 財 源 計	103,603,894	50.1	5.6	繰 出 金	12,238,589	6.1	0.0	9,692,437	8,513,770	8.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	448,064	0.2	△ 46.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	－	－	0	0	－		
使 用 料	1,527,331	0.7	1.5	投 資 的 経 費	39,092,351	19.5	△ 6.1	6,747,534	○経常経費充当一般財源等 77,845,080 千円			
手 数 料	568,137	0.3	△ 1.9	う ち 人 件 費	798,990	0.4	33.8	798,990				
国 庫 支 出 金	34,449,820	16.6	0.3	普 通 建 設 事 業 費	39,092,351	19.5	△ 6.1	6,747,534	○歳入経常一般財源等 102,588,096 千円			
都 支 出 金	22,938,318	11.1	6.0	内 補 助 事 業 費	9,583,873	4.8	△ 34.5	410,800				
財 産 収 入	740,606	0.4	△ 65.4	訳 単 独 事 業 費	29,508,478	14.7	9.2	6,336,734				
寄 附 金	250,809	0.1	109.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	－	－	0				
繰 入 金	27,647,731	13.4	83.5	失 業 対 策 事 業 費	0	－	－	0				
繰 越 金	4,217,882	2.0	△ 20.9	合 計	200,954,253	100.0	8.5	120,326,934				
諸 収 入	2,691,068	1.3	△ 6.3									
地 方 債	7,894,000	3.8	14.4									
特 定 財 源 計	103,373,766	49.9	13.2									
合 計	206,977,660	100.0	9.3									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%					
議 会 費		858,610	0.4	△ 0.6	858,593	0.7	特 別 区 民 税		39,907,763	94.7	11.1
総 務 費		25,069,008	12.5	25.9	22,389,674	18.6	軽 自 動 車 税		134,163	0.3	1.9
民 生 費		86,932,532	43.3	6.2	43,983,437	36.6	特 別 区 た ば こ 税		2,086,427	5.0	△ 1.3
衛 生 費		11,383,096	5.7	0.1	9,587,571	8.0	鉱 産 税		0	—	
労 働 費		82,188	0.0	△ 26.1	69,693	0.1	入 湯 税		0	—	
農 林 水 産 業 費		7,367	0.0	16.2	7,286	0.0	法 定 外 普 通 税		0	—	
商 工 費		1,249,110	0.6	△ 4.9	1,103,576	0.9	合 計		42,128,353	100.0	0.1
土 木 費		36,157,109	18.0	19.1	11,781,308	9.8	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		1,287,951	0.6	△ 6.2	811,093	0.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費		26,981,098	13.4	△ 13.9	18,788,519	15.6	98.9	37.8	97.8		
災 害 復 旧 費		0	—		0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		10,946,184	5.4	62.9	10,946,184	9.1	区	分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—		0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入		33,714,595	△ 0.0	4,211,836
合 計		200,954,253	100.0	8.5	120,326,934	100.0	事 業 会 計 歳 出		33,400,945	△ 0.0	0
							後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		6,314,650	0.1	952,058
							事 業 会 計 歳 出		6,236,392	0.0	0
							介 護 保 険 事 業 歳 入		26,332,071	0.0	4,253,337
							(保 険 事 業) 歳 出		25,854,370	0.0	112,974
							介 護 保 険 事 業 歳 入		—	—	—
							(介 護 サービス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
							(介 護 サービス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
							(駐 車 場) 歳 出		—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

統一的基準に基づく財務書類

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠した財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

■ 現金主義と発生主義の違い

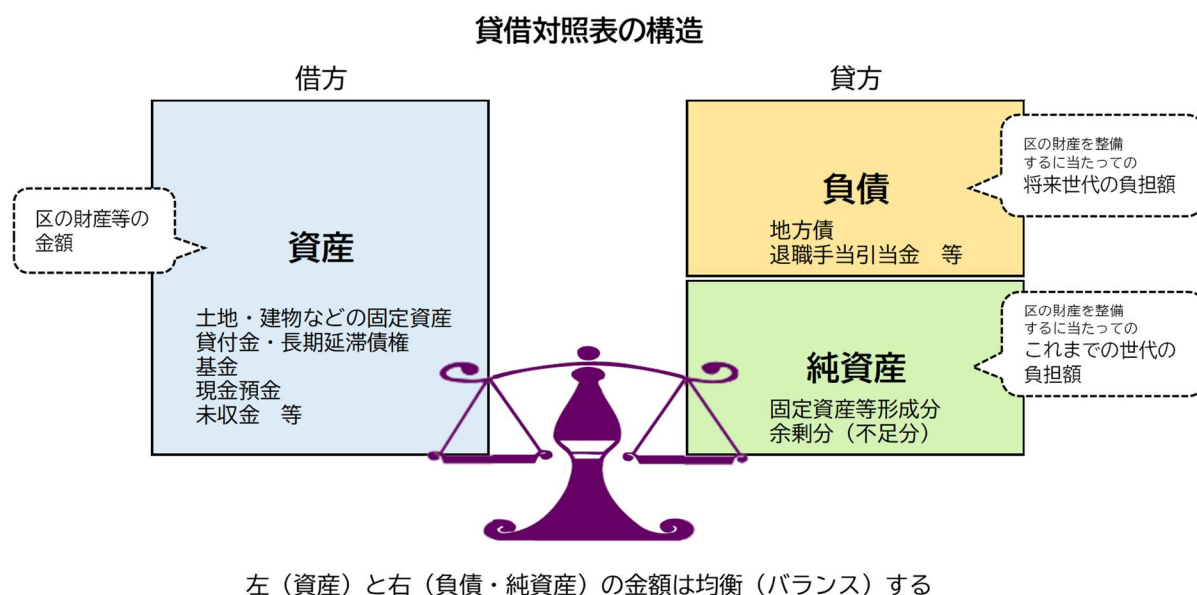
発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入が挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の実実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。



■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

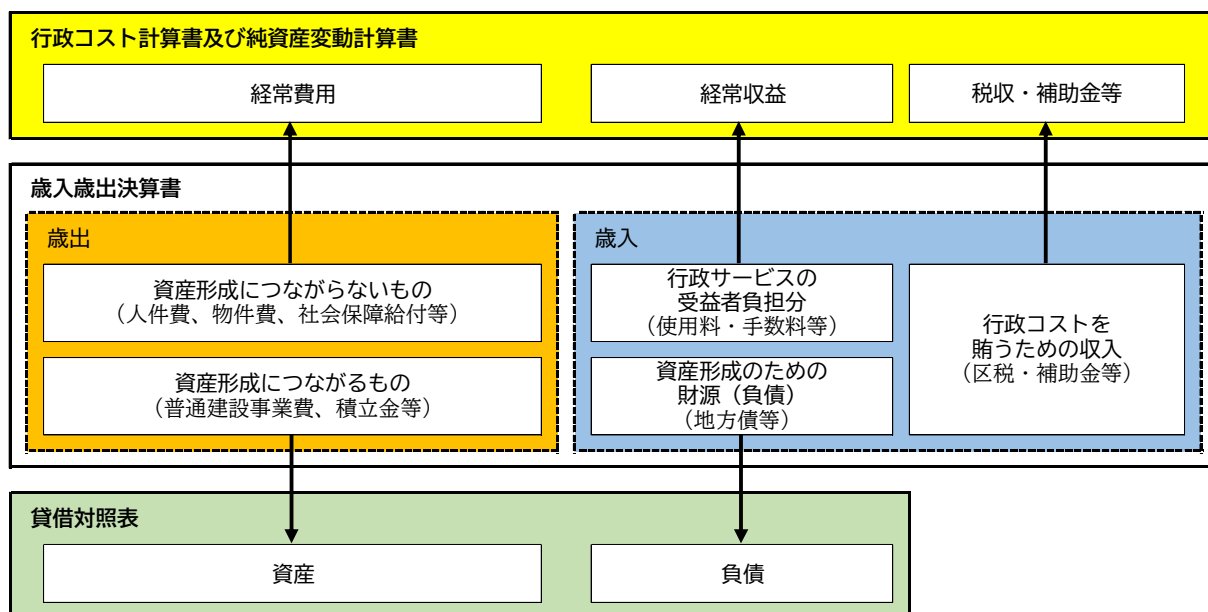
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管換等などからなります。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税收や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係



3. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 支出：地方債の償還額等 収入：地方債の発行額等

4. 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等※1とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計※2があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

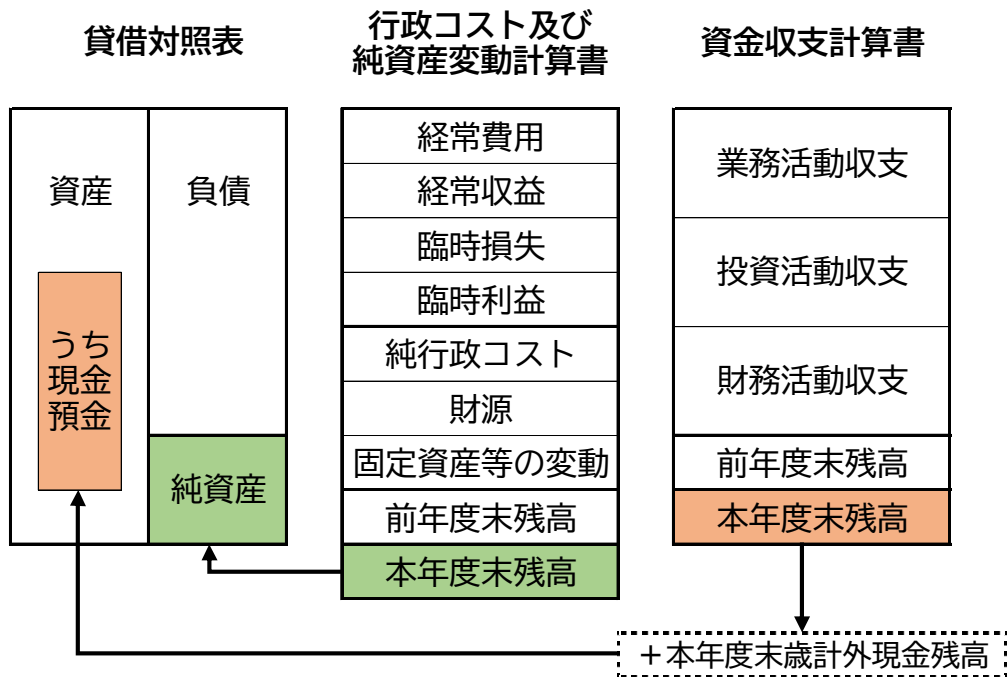
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

※1 一般会計等 | 一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したもの

※2 公営事業会計 | 法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たる

財務書類の関係



2 一般会計等財務書類

1. 財務書類作成にあたっての基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

■ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

■ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

■ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

■ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路といった土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から定額法により計算しています。また、耐用年数を経過した後は備忘価額1円を計上しています。

■ 無形固定資産

無形固定資産についても、有形固定資産と同様に減価償却をしています。ただし、耐用年数を経過した後は、備忘価額を計上していません。

主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産	耐用年数	主な資産	耐用年数
建 鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49
物 コンクリートブロック、れんが造、ブロック造	34～41	物 体育用具類	8
鉄骨コンクリート、鉄骨造、ステンレス造	31～38	品 清掃車	8
軽量鉄骨造、プレハブ造、鉄骨プレハブ造	24～30	事務用機械器具	8
木造、耐火木造	15～24	音楽用具類	8
道路工作物	10～48	音響機器	8
橋りょう	60	普通乗用車	6
工作物（公園以外）	5～40	発電機	8
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫	8
防火水槽	30	スチールキャビネット	8
プール	30	ソフトウェア	5

■徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

■退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2. 指標等による分析について

決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たりの資産額
		有形固定資産の行政目的別割合
		歳入額対資産比率
		有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率
		社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	区民一人当たりの負債額
		実質的地方債の額
		基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	区民一人当たりの行政コスト
		性質別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合

指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は令和6年度決算のものです。

2-1 貸借対照表

貸借対照表の用語解説

■ 資産の部

用語	解説
有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園など、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に關し制約を受ける等の特徴を有するもの
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。

■ 負債の部

用語	解説
地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

■ 純資産の部

用語	解説
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

令和7年度 貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	618,300,305	612,401,611	5,898,694	固定負債	43,407,226	45,300,698	△ 1,893,472
有形固定資産	584,380,917	571,341,225	13,039,692	地方債	30,516,070	32,797,836	△ 2,281,766
事業用資産	398,667,658	387,034,097	11,633,561	長期未払金	-	-	-
土地	269,398,852	261,803,388	7,595,464	退職手当引当金	12,891,156	12,502,862	388,294
建物	221,071,952	211,439,732	9,632,220	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 102,303,460	△ 95,363,000	△ 6,940,460	その他	-	-	-
工作物	14,188,659	13,682,552	506,107	流動負債	9,603,876	9,668,549	△ 64,673
工作物減価償却累計額	△ 8,695,977	△ 8,031,159	△ 664,818	1年内償還予定地方債	3,352,867	3,706,218	△ 353,351
建設仮勘定	5,007,633	3,502,584	1,505,049	未払金	18,010	15,131	2,879
インフラ資産	183,271,687	181,941,015	1,330,672	未払費用	-	-	-
土地	154,634,339	154,613,959	20,380	前受金	-	-	-
建物	1,737,127	1,569,901	167,226	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,053,856	△ 1,035,217	△ 18,639	賞与等引当金	1,233,126	1,146,594	86,532
工作物	70,741,131	68,607,273	2,133,858	預り金	4,999,873	4,800,606	199,267
工作物減価償却累計額	△ 49,244,200	△ 48,383,993	△ 860,207	その他	-	-	-
その他	99,214	99,214	0	負債合計	53,011,102	54,969,248	△ 1,958,146
その他減価償却累計額	△ 23,613	△ 20,240	△ 3,373	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,381,546	6,490,118	△ 108,572	固定資産等形成分	653,698,917	652,611,008	1,087,909
物品	5,591,918	5,220,920	370,998	余剰分（不足分）	△ 39,261,579	△ 44,721,661	5,460,082
物品減価償却累計額	△ 3,150,346	△ 2,854,807	△ 295,539				
無形固定資産	845,433	1,149,038	△ 303,605				
ソフトウェア	845,433	1,149,038	△ 303,605				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	33,073,956	39,911,347	△ 6,837,391				
投資及び出資金	5,955,732	1,655,732	4,300,000				
有価証券	5,911,424	1,611,424	4,300,000				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△ 5,875,000	-	△ 5,875,000				
長期延滞債権	1,544,373	1,465,291	79,082				
長期貸付金	1,793,881	1,783,289	10,592				
基金	29,797,855	35,145,886	△ 5,348,031				
減債基金	1,012,251	1,385,368	△ 373,117				
その他	28,785,604	33,760,518	△ 4,974,914				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 142,886	△ 138,850	△ 4,036				
流動資産	49,148,135	50,456,984	△ 1,308,849				
現金預金	11,023,280	9,018,488	2,004,792				
未収金	2,789,820	1,284,664	1,505,156				
短期貸付金	1,128	1,409	△ 281				
基金	35,397,484	40,207,988	△ 4,810,504				
財政調整基金	35,397,484	40,207,988	△ 4,810,504				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 63,578	△ 55,565	△ 8,013	純資産合計	614,437,338	607,889,347	6,547,991
資産合計	667,448,440	662,858,594	4,589,846	負債及び純資産合計	667,448,440	662,858,594	4,589,846

1. 令和7年度貸借対照表の概要

令和7年度の貸借対照表は、資産が6,674億円、負債が530億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は6,144億円でした。

前年度と比較して、資産が46億円増加し、負債が20億円減少した結果、純資産は65億円増加しました。資産の増加の主な要因は有形固定資産の増加130億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少26億円です。

■ 資産の部

有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度より130億円増加、無形固定資産は前年度より3億円減少しました。

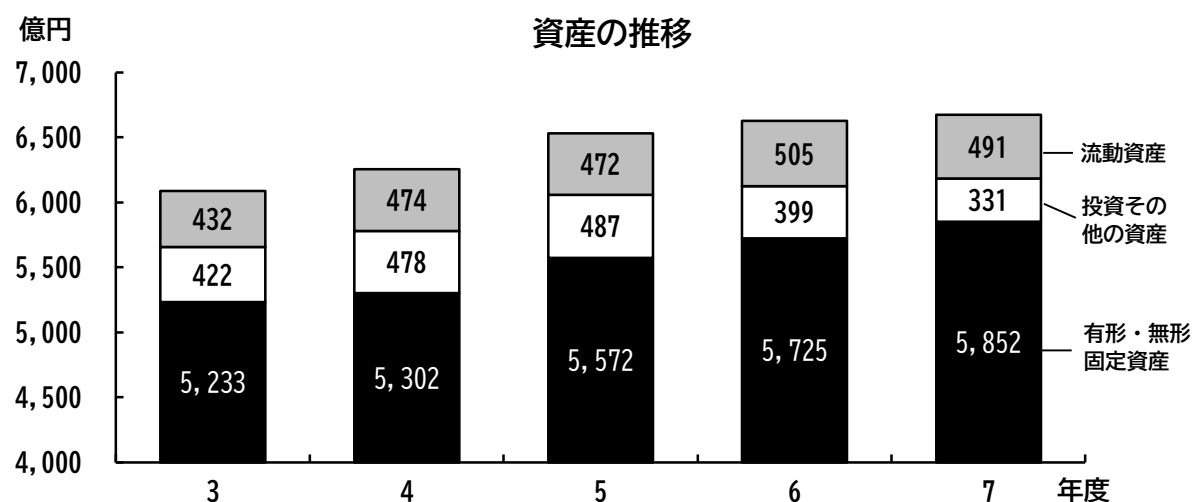
有形固定資産が増加した主な要因は、(株)まちづくり中野21から土地及び建物の寄附を受けたこと等によるものです。

投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度より68億円減少しました。その主な要因は、まちづくり基金が30億円、義務教育施設整備基金が20億円減少したことによるものです。

流動資産

流動資産全体では、前年度より13億円減少しました。その主な要因は、現金預金が増加したものの、財政調整基金が48億円減少したことによるものです。



■ 負債の部

負債の部全体では、前年度より 20 億円減少しました。

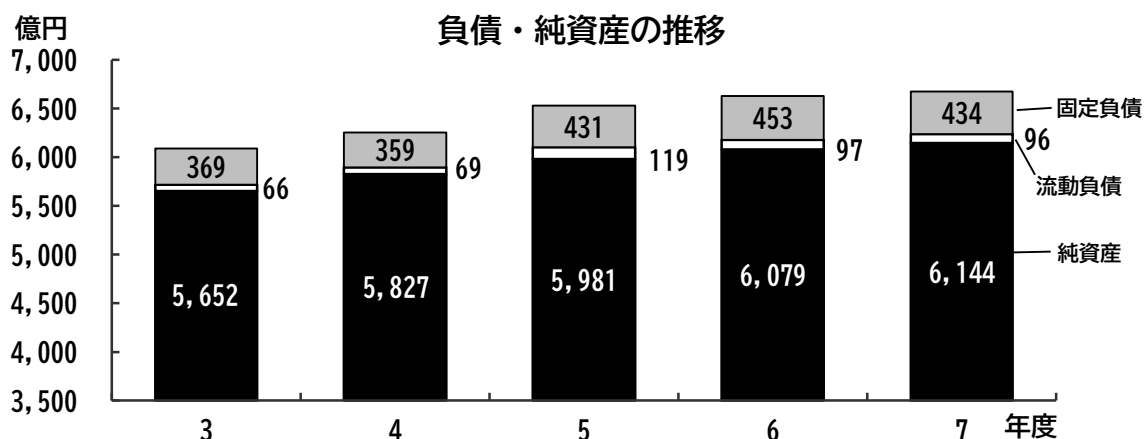
固定負債の「地方債」と流動負債の「1 年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示します。令和 7 年度はあわせて 339 億円です。

令和 7 年度は、特別区債を発行した一方で、地方債元金を償還したことにより、残高は前年度から 26 億円減少しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和 7 年度は 129 億円で、前年度から 4 億円増加しました。

■ 純資産の部

純資産の部全体では前年度より 65 億円増加し、6,144 億円となりました。



2. 資産の項目別明細

■ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は5,844 億円であり、総資産の87.6%を構成しています。このうち 4,240 億円（有形固定資産の 72.6%）が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,254 億円と事業用資産全体の 31.5%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,546 億円とインフラ資産全体の 84.4%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,843,839	201,792,443	45,791,443	11,213,200	2,692,775	208,235	98,125,724	398,667,658
土地	34,699,233	125,391,097	34,500,774	8,942,802	2,420,873	117,020	63,327,053	269,398,852
建物	4,004,713	55,397,230	8,661,299	1,347,405	168,283	79,297	22,973,789	92,632,016
建物付属設備	92,533	15,988,165	2,098,741	838,332	63,917	9,874	7,044,913	26,136,475
工作物	564	4,436,873	357,325	84,661	24,514	2,043	586,701	5,492,681
建設仮勘定	46,794	579,078	173,303	-	15,189	-	4,193,269	5,007,633
インフラ資産	177,592,738	1,490,926	2,783,576	-	-	1,358,628	45,819	183,271,687
道路（公共土地）	16,118,336	-	-	-	-	-	-	16,118,336
公園（公共土地）	134,736,841	-	2,783,576	-	-	-	-	137,520,417
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁（公共建物）	48,963	-	-	-	-	-	-	48,963
公園（公共建物）	623,076	-	-	-	-	-	-	623,076
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	11,232	-	11,232
橋梁（公共工作物）	5,826,463	-	-	-	-	-	-	5,826,463
道路（公共工作物）	6,961,853	-	-	-	-	-	-	6,961,853
河川（公共工作物）	-	-	-	-	-	0	-	0
公園（公共工作物）	6,175,545	1,490,926	-	-	-	114,007	-	7,780,478
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	1,836	-	1,836
その他（公共工作物）	644,516	-	-	-	-	281,785	-	926,300
その他の公共用財産	75,601	-	-	-	-	-	-	75,601
公共用財産建設仮勘定	6,381,546	-	-	-	-	-	-	6,381,546
物品	41,227	1,648,090	73,310	66,334	13,330	10,939	588,342	2,441,572
物品	0	16,128	1,299	4,538	0	0	4,142	26,107
機械器具	41,227	1,377,684	65,535	61,797	0	10,939	496,604	2,053,785
美術品	-	254,277	6,476	-	13,330	-	87,596	361,679
合計	216,477,804	204,931,459	48,648,329	11,279,534	2,706,105	1,577,801	98,759,885	584,380,917

■ 投資その他の資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

投資及び出資金

(単位：千円)

内訳	金額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1	5,875,000	100.00%
(株)ジェイコム東京	33,424	1.40%
地方公共団体金融機構	12,000	0.10%
中野区土地開発公社	5,000	100.00%
(社福)中野区福祉サービス事業団	5,000	100.00%
野方駅整備(株)	3,000	50.00%
その他	22,308	
合計	5,955,732	

(株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

基金（その他）

（単位：千円）

内訳	金額
社会福祉施設整備基金	2,665,750
義務教育施設整備基金	11,113,430
区営住宅整備基金	1,162,894
平和基金	95,135
道路・公園整備基金	5,177,620
まちづくり基金	8,307,331
区民公益活動推進基金	2,001
環境基金	242,735
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0
子ども・若者文化芸術振興基金	18,709
合計	28,785,604

貸付金

（単位：千円）

内訳	金額
中野区土地開発公社貸付金	1,741,164
資産活用福祉資金	49,080
女性福祉資金	4,766
奨学資金	0
合計	1,795,009

※短期貸付金を含む

長期延滞債権

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	389,729
軽自動車税	3,980
貸付金返還金	13,612
自己負担金	12,275
その他	1,124,777
合計	1,544,373

■流動資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

未収金

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	453,689
軽自動車税	3,053
自己負担金	20,170
国庫補助金及び都補助金	1,218,079
その他	1,094,829
合計	2,789,820

3. 貸借対照表の分析

■ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

計算式

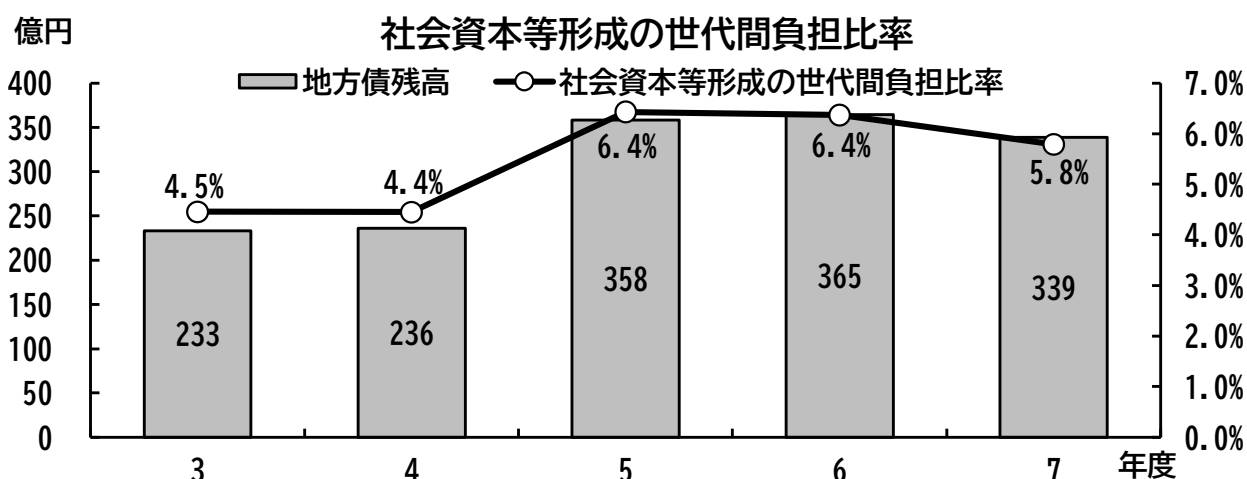
$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

令和7年度		(単位：千円)
地方債残高	33,868,937	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』 - 『減税補填債 0円』
固定資産	585,226,350	貸借対照表『有形固定資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和7年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、5.8%であり、前年度の6.4%から0.6ポイント減少しました。

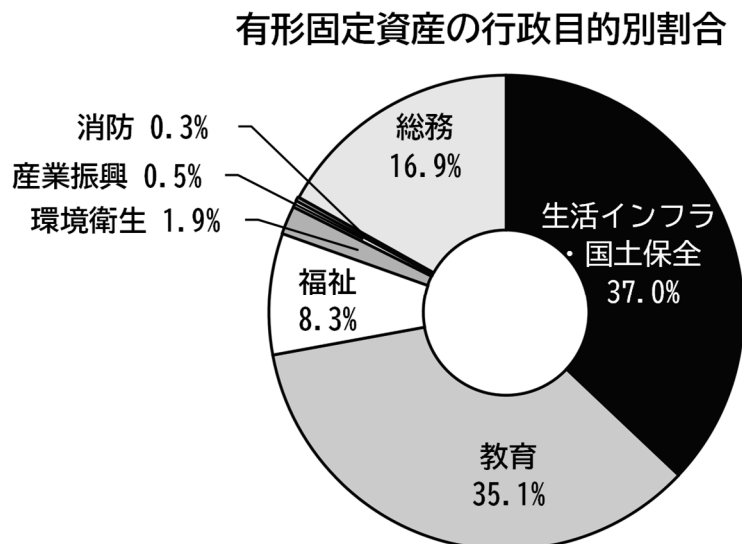


他団体の数値（令和6年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.6%	5.0%	4.1%	5.4%

■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「生活インフラ・国土保全」が37.0%、「教育」が35.1%と有形固定資産の大部分を占めます。

生活インフラ・国土保全分野は支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、また、教育分野は区全体の土地の約3割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が8.3%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるためです。

■ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和7年度の中野区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は194万円、区民一人当たりの負債は15万円、区民一人当たりの純資産は178万円です。

区民一人当たりの貸借対照表（令和 8 年 3 月 31 日現在）

令和 8 年 4 月 1 日現在の中野区人口：344,388 人（住民基本台帳登録者数）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,795,360	固定負債	126,042
有形固定資産	1,696,868	地方債	88,610
事業用資産	1,157,612	長期未払金	-
土地	782,254	退職手当引当金	37,432
建物	641,927	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 297,059	その他	-
工作物	41,200	流動負債	27,887
工作物減価償却累計額	△ 25,251	1年内償還予定地方債	9,736
建設仮勘定	14,541	未払金	52
インフラ資産	532,166	未払費用	-
土地	449,012	前受金	-
建物	5,044	前受収益	-
建物減価償却累計額	△ 3,060	賞与等引当金	3,581
工作物	205,411	預り金	14,518
工作物減価償却累計額	△ 142,990	その他	-
その他	288	負債合計	153,928
その他減価償却累計額	△ 69	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,530	固定資産等形成分	1,898,147
物品	16,237	余剰分（不足分）	△ 114,004
物品減価償却累計額	△ 9,148		
無形固定資産	2,455		
ソフトウェア	2,455		
その他	-		
投資その他の資産	96,037		
投資及び出資金	17,294		
有価証券	17,165		
出資金	129		
その他	-		
投資損失引当金	△ 17,059		
長期延滞債権	4,484		
長期貸付金	5,209		
基金	86,524		
減債基金	2,939		
その他	83,585		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 415		
流動資産	142,712		
現金預金	32,008		
未収金	8,101		
短期貸付金	3		
基金	102,784		
財政調整基金	102,784		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 185	純資産合計	1,784,143
資産合計	1,938,071	負債及び純資産合計	1,938,071

中野区と他団体の数値（令和 6 年度決算、人口数は令和 7 年 4 月 1 日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	342,165人	352,395人	579,634人	747,771人	294,595人
区民一人当たりの資産額	194万円	258万円	141万円	203万円	153万円
区民一人当たりの負債額	16万円	14万円	12万円	13万円	21万円

■ 歳入額対資産比率

計算式

資産合計
歳入総額

=

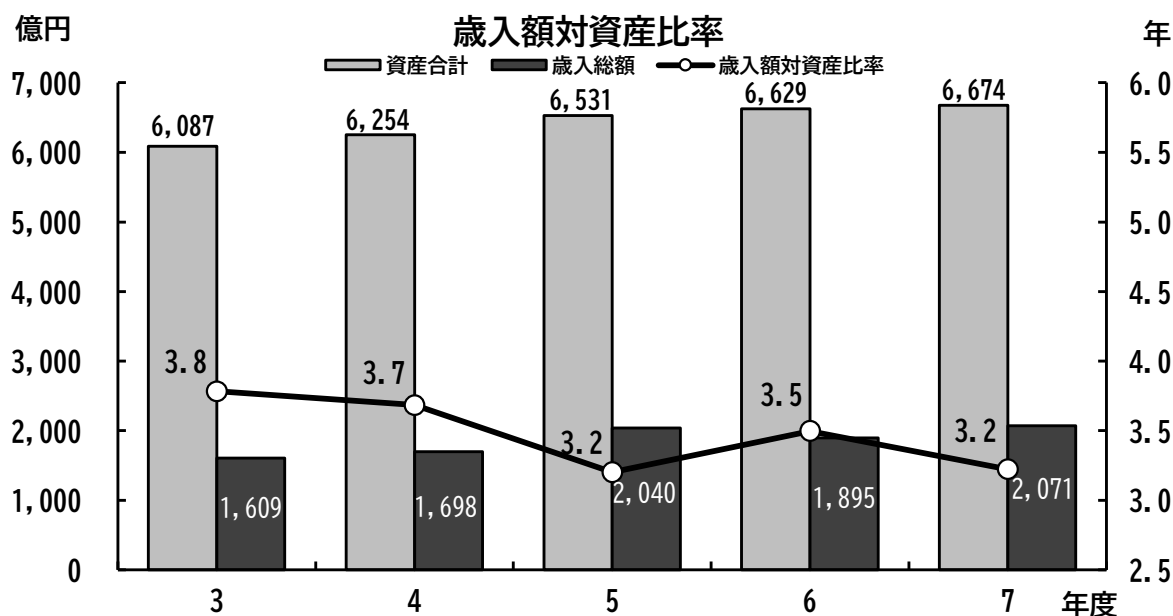
歳入額対資産比率

令和7年度 (単位：千円)		
資産合計	667,448,440	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	207,078,728	資金収支計算書『収入合計』(4箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和7年度の歳入額対資産比率は、3.2年であり、前年度の3.5年から減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和6年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
4.8年	3.3年	4.4年	2.9年

■ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

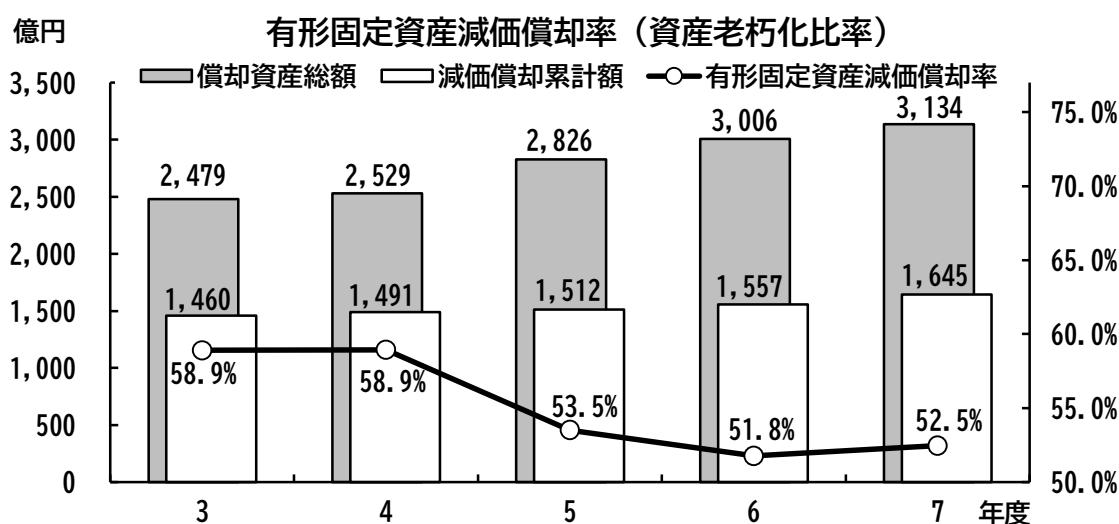
令和7年度		(単位：千円)
有形固定資産	584,380,917	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	435,422,370	貸借対照表 事業用資産『土地』＋インフラ資産『土地』 ＋事業用資産『建設仮勘定』＋インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	164,471,452	貸借対照表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和7年度の有形固定資産減価償却率は、52.5%であり、前年度の 51.8%から 0.7 ポイント増加しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。



他団体の数値（令和6年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
71.6%	60.3%	63.8%	41.2%

■ 実質的地方債の額

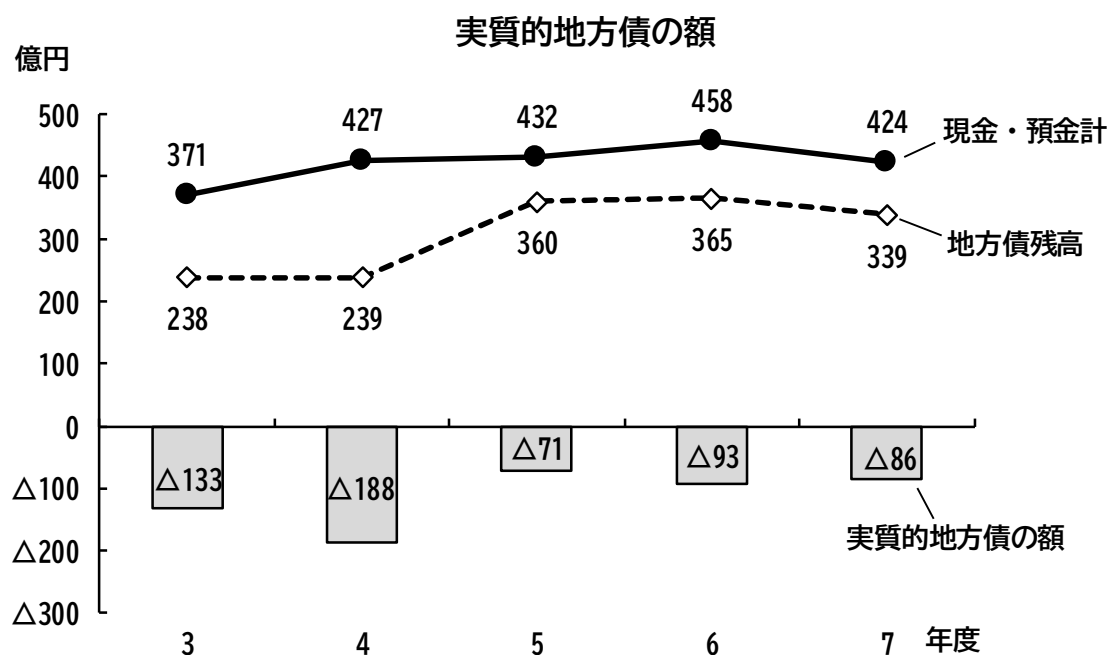
計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

令和7年度 (単位：千円)		
地方債残高	33,868,937	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	42,433,142	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和7年度の実質的地方債の額は、マイナス86億円であり、前年度のマイナス93億円から増加しています。



他団体の数値（令和6年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
△ 163億円	△ 420億円	△ 183億円	△ 72億円

■ 純資産比率（将来負担比率）

計算式

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}}$$

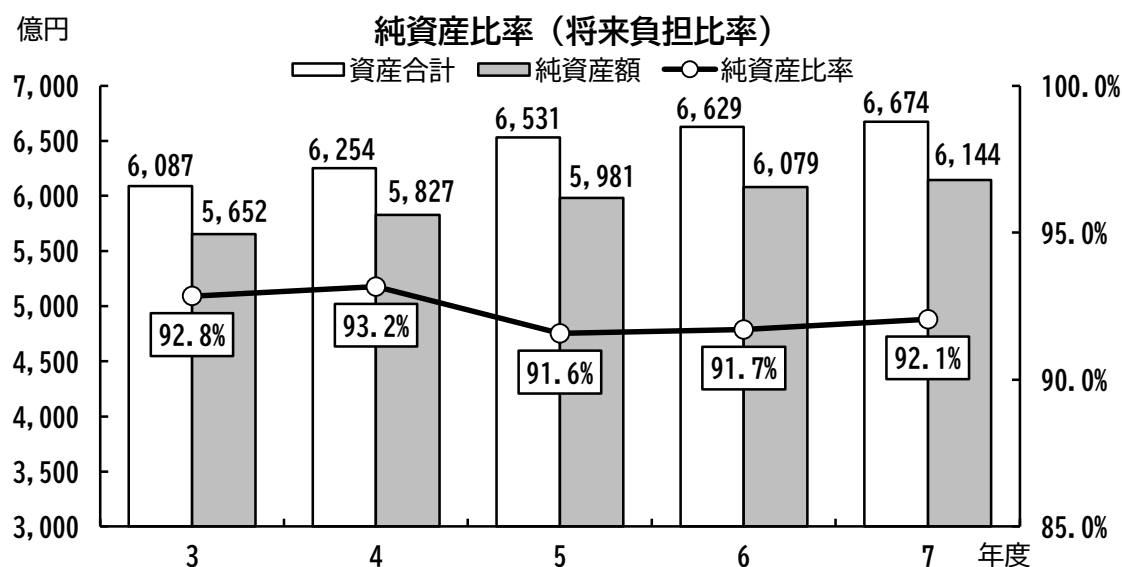
=

純資産比率

令和7年度（単位：千円）		
純資産額	614,437,338	貸借対照表『純資産合計』
資産額	667,448,440	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和7年度の純資産比率は、92.1%であり、前年度の91.7%から増加しています。これは、純資産額の増加率が資産額の増加率を上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和6年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
94.4%	91.7%	93.7%	86.5%

2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書の用語解説

■ 経常経費

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金※
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

※国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

■ 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

令和7年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
経常費用	160,921,790	149,069,905	11,851,885	8.0%
業務費用	69,400,147	67,596,537	1,803,610	2.7%
人件費	23,022,669	21,961,909	1,060,760	4.8%
職員給与費	19,766,683	18,997,819	768,864	4.0%
賞与等引当金繰入額	1,233,126	1,146,594	86,532	7.5%
退職手当引当金繰入額	1,115,258	1,149,123	△ 33,865	△ 2.9%
その他	907,602	668,373	239,229	35.8%
物件費等	44,891,755	44,063,340	828,415	1.9%
物件費	31,435,241	31,395,405	39,836	0.1%
維持補修費	5,538,885	5,310,394	228,491	4.3%
減価償却費	7,917,629	7,357,540	560,089	7.6%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	1,485,723	1,571,289	△ 85,566	△ 5.4%
支払利息	417,044	281,559	135,485	48.1%
徴収不能引当金繰入額	187,484	191,000	△ 3,516	△ 1.8%
その他	881,196	1,098,730	△ 217,534	△ 19.8%
移転費用	91,521,643	81,473,368	10,048,275	12.3%
補助金等	27,620,293	21,278,924	6,341,369	29.8%
社会保障給付	52,060,236	48,290,124	3,770,112	7.8%
他会計への繰出金	11,841,076	11,851,248	△ 10,172	△ 0.1%
その他	38	53,071	△ 53,033	△ 99.9%
経常収益	5,006,125	5,281,063	△ 274,938	△ 5.2%
使用料及び手数料	2,058,167	2,001,509	56,658	2.8%
その他	2,947,958	3,279,555	△ 331,597	△ 10.1%
純経常行政コスト	155,915,665	143,788,842	12,126,823	8.4%
臨時損失	2,154,853	890,908	1,263,945	141.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1,095,161	890,908	204,253	22.9%
投資損失引当金繰入額	1,059,692	-	1,059,692	皆増
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	26,018	1,043,262	△ 1,017,244	△ 97.5%
資産売却益	26,018	1,043,262	△ 1,017,244	△ 97.5%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	158,044,500	143,636,488	14,408,012	10.0%
財源	163,219,286	155,458,754	7,760,532	5.0%
税収等	104,525,247	99,353,221	5,172,026	5.2%
国都等補助金	58,694,039	56,105,533	2,588,506	4.6%
本年度差額	5,174,786	11,822,266	△ 6,647,480	△ 56.2%
資産評価差額	-	10,692	△ 10,692	皆減
無償所管換等	1,370,201	△ 2,037,081	3,407,282	-
その他	3,004	△ 5,564	8,568	-
本年度純資産変動額	6,547,991	9,790,312	△ 3,242,321	△ 33.1%
前年度末純資産残高	607,889,347	598,099,035	9,790,312	1.6%
本年度末純資産残高	614,437,338	607,889,347	6,547,991	1.1%

1. 令和7年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,609億円で、前年度と比較して119億円増加、それに対する経常収益は50億円で、前年度と比較して3億円減少しました。差引の純経常行政コストは1,559億円で、前年度と比較して、121億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,580億円に対して、税収等1,045億円、国都等補助金587億円がありました。また、資産評価差額、無償所管換等、その他による変動額がプラス14億円となり、この結果、純資産の額は、前年度末から65億円増加し、6,144億円になりました。

■ 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の56.9%を占める「移転費用」で915億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、補助金及び社会保障給付が多いためです。

社会保障給付521億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付です。前年度と比較すると、児童手当の増により社会保障給付総額として38億円増加しました。

補助金等276億円は、各種団体等への負担金や補助金です。前年度と比較すると、物価高対応子育て応援手当の増により補助金等総額として63億円増加しました。

他会計への繰出金118億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は230億円で、経常費用の14.3%を占めます。このうち、職員給与費は198億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金も含まれます）。前年度と比較すると、職員給与費は8億円増加しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は微減しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は449億円でした。物件費314億円には、小中学校ICT環境整備費、学童クラブ・キッズプラザ運営委託費、清掃車雇上費、図書館指定管理者運営委託費が計上されています。

減価償却費 79 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 4 億円、徴収不能引当金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

■ 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から 1 億円増加しました。

■ 税収等

税収等は、前年度から 52 億円増加し、1,045 億円でした。

■ 国都等補助金

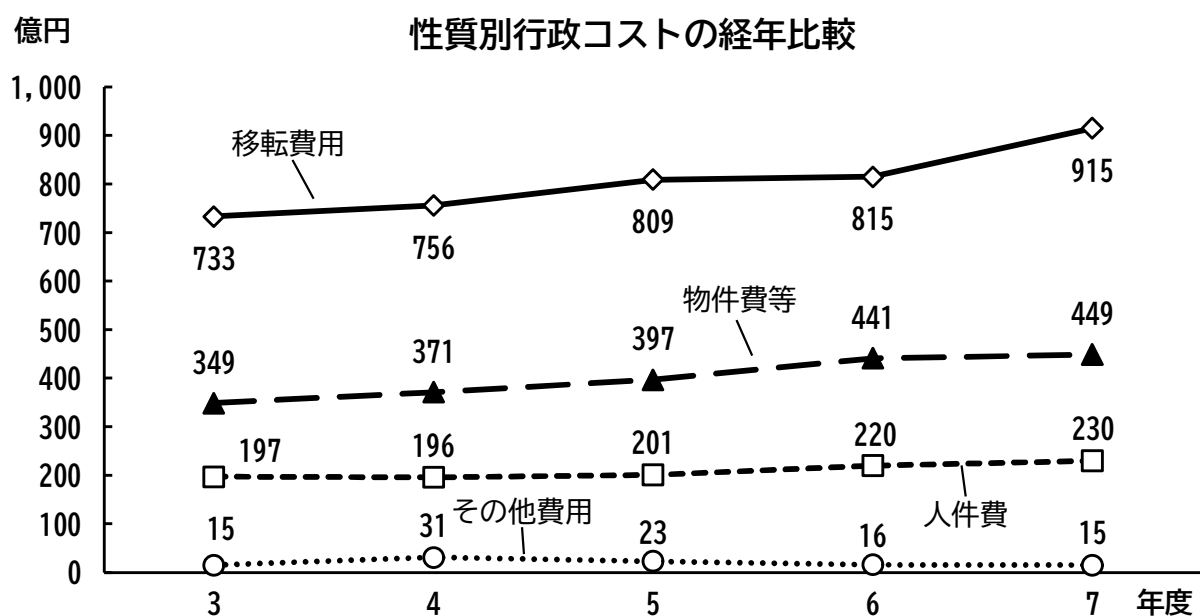
国都等補助金は、前年度から 26 億円増加し、587 億円でした。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

■ 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用計	129,349,699	135,452,244	143,019,707	149,069,905	160,921,790

令和7年度の経常費用は、1,609 億円で前年度より 119 億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より 11 億円増加、「物件費等」が 8 億円増加、「移転費用」が 100 億円増加しています。



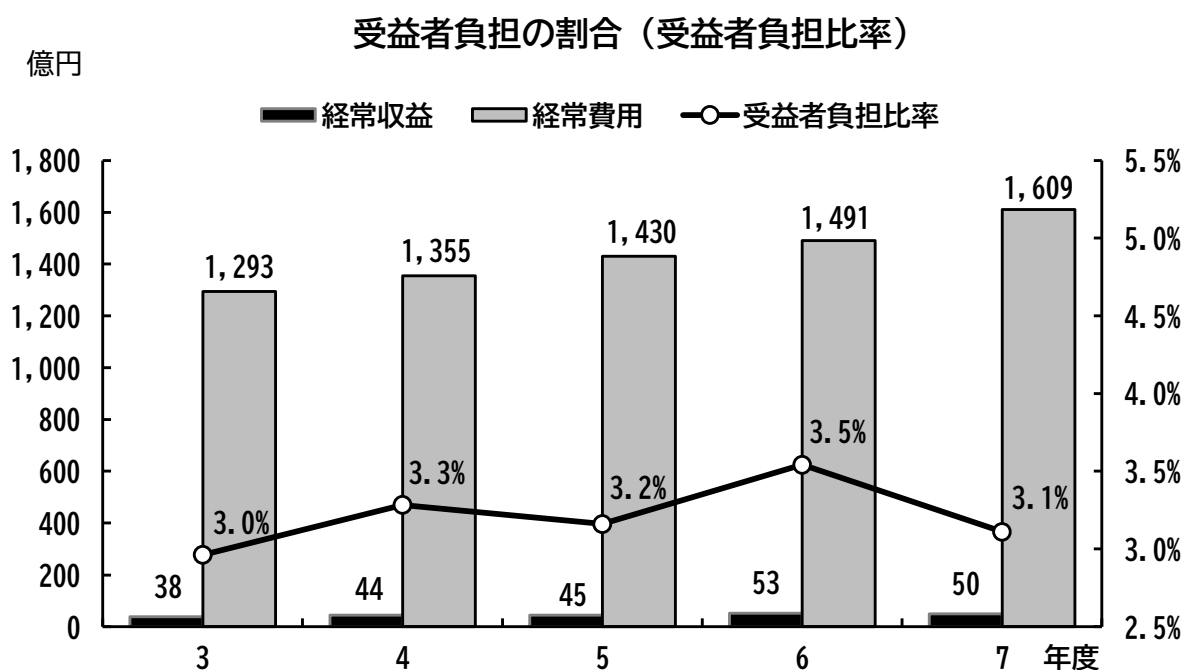
■ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

令和7年度（単位：千円）		
経常収益	5,006,125	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	160,921,790	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和7年度の受益者負担の割合は、3.1%であり、前年度3.5%から減少しています。



他団体の数値（令和6年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.9%	4.6%	3.5%	6.8%

■ 行政コスト対税収等比率

計算式

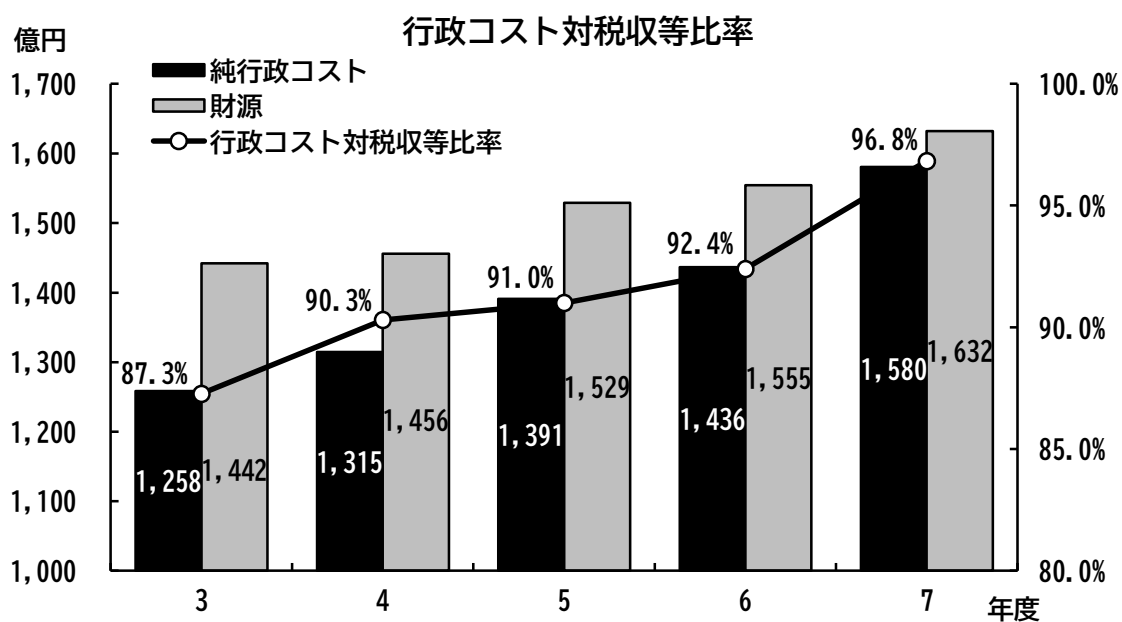
$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等＋国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

令和7年度 (単位：千円)		
純行政コスト	158,044,500	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	163,219,286	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和7年度の行政コスト対税収等比率は、96.8%であり、前年度92.4%から増加しています。



他団体の数値（令和6年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
101.1%	92.3%	92.5%	91.7%

■ 区民一人当たりの行政コスト計算書

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区の令和7年度の区民一人当たりの行政コストは、46万円であり、前年度42万円から4万円増加しています。

区民一人当たりの行政コスト計算書（対前年度比較）

令和8年4月1日現在の中野区人口：344,388人（住民基本台帳登録者数）

（単位：円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減額
経常費用	467,269	435,667	31,602
業務費用	201,517	197,555	3,962
人件費	66,851	64,185	2,666
職員給与費	57,397	55,522	1,874
賞与等引当金繰入額	3,581	3,351	230
退職手当引当金繰入額	3,238	3,358	△120
その他	2,635	1,953	682
物件費等	130,352	128,778	1,574
物件費	91,279	91,755	△477
維持補修費	16,083	15,520	563
減価償却費	22,990	21,503	1,488
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,314	4,592	△278
支払利息	1,211	823	388
徴収不能引当金繰入額	544	558	△14
その他	2,559	3,211	△652
移転費用	265,752	238,111	27,640
補助金等	80,201	62,189	18,012
社会保障給付	151,167	141,131	10,036
他会計への繰出金	34,383	34,636	△253
その他	0	155	△155
経常収益	14,536	15,434	△898
使用料及び手数料	5,976	5,850	127
その他	8,560	9,585	△1,025
純経常行政コスト	452,733	420,232	32,500
臨時損失	6,257	2,604	3,653
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,180	2,604	576
投資損失引当金繰入額	3,077	-	3,077
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	76	3,049	△2,973
資産売却益	76	3,049	△2,973
その他	-	-	-
純行政コスト	458,914	419,787	39,127

中野区と他団体の数値（令和6年度決算、人口数は令和7年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	342,165人	352,395人	579,634人	747,771人	294,595人
区民一人当たりの行政コスト	42万円	46万円	35万円	39万円	42万円

2-3 資金収支計算書

資金収支計算書の用語解説

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の使途とその財源を把握することができます。

先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます。

■ 業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税収、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上しています。

■ 投資活動収支

公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上しています。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上しています。

令和7年度 資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	152,353,879	142,369,593	9,984,286
業務費用支出	60,832,235	60,896,225	△ 63,990
人件費支出	22,547,842	22,791,269	△ 243,427
物件費等支出	36,974,126	36,705,800	268,326
支払利息支出	417,044	281,559	135,485
その他の支出	893,224	1,117,597	△ 224,373
移転費用支出	91,521,643	81,473,368	10,048,275
補助金等支出	27,620,293	21,278,924	6,341,369
社会保障給付支出	52,060,236	48,290,124	3,770,112
他会計への繰出支出	11,841,076	11,851,248	△ 10,172
その他の支出	38	53,071	△ 53,033
業務収入	163,115,563	154,115,129	9,000,434
税金等収入	104,354,190	99,303,509	5,050,681
国都等補助金収入	53,918,592	49,715,094	4,203,498
使用料及び手数料収入	2,058,391	2,001,278	57,113
その他の収入	2,784,389	3,095,248	△ 310,859
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	10,761,684	11,745,536	△ 983,852
【投資活動収支】			
投資活動支出	38,172,323	36,516,332	1,655,991
公共施設等整備費支出	16,467,699	26,155,808	△ 9,688,109
基金積立金支出	17,376,222	10,319,928	7,056,294
投資及び出資金支出	4,300,000	-	4,300,000
貸付金支出	28,402	40,596	△ 12,194
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	31,851,283	23,196,835	8,654,448
国都等補助金収入	4,253,547	6,590,722	△ 2,337,175
基金取崩収入	27,534,757	14,911,910	12,622,847
貸付金元金回収収入	20,729	40,367	△ 19,638
資産売却収入	42,250	1,653,836	△ 1,611,586
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 6,321,040	△ 13,319,498	6,998,458
【財務活動収支】			
財務活動支出	10,529,118	6,437,474	4,091,644
地方債償還支出	10,529,118	6,437,474	4,091,644
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	7,894,000	6,899,000	995,000
地方債発行収入	7,894,000	6,899,000	995,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 2,635,118	461,526	△ 3,096,644
本年度資金収支額	1,805,526	△ 1,112,436	2,917,962
前年度末資金残高	4,217,882	5,330,318	△ 1,112,436
本年度末資金残高	6,023,408	4,217,882	1,805,526
前年度末歳計外現金残高	4,800,606	4,498,990	301,616
本年度歳計外現金増減額	199,267	301,617	△ 102,350
本年度末歳計外現金残高	4,999,873	4,800,606	199,267
本年度末現金預金残高	11,023,280	9,018,488	2,004,792

1. 令和7年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス 108 億円、投資活動収支はマイナス 63 億円、財務活動収支はマイナス 26 億円となり、前年度末資金残高 42 億円を合わせると資金残高は前年度と比較して 18 億円増加の 60 億円となりました。

■ 業務活動収支

業務活動収支は、プラス 108 億円でした。

物件費等支出は、前年度より 3 億円増加しました。補助金等支出は、前年度より 63 億円増加しました。

業務収入は、税収等収入の増により前年度から 90 億円増加しました。

■ 投資活動収支

投資活動収支は、マイナス 63 億円でした。

公共施設等整備費支出は、前年度より 97 億円減少の 165 億円となりました。基金積立金支出は、財政調整基金への積立金の増により前年度から 71 億円増加しました。

投資活動収入は、基金取崩収入の増により、前年度から 87 億円増加の 319 億円となりました。

■ 財務活動収支

財務活動収支は、マイナス 26 億円でした。

2. 資金収支計算書の分析

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

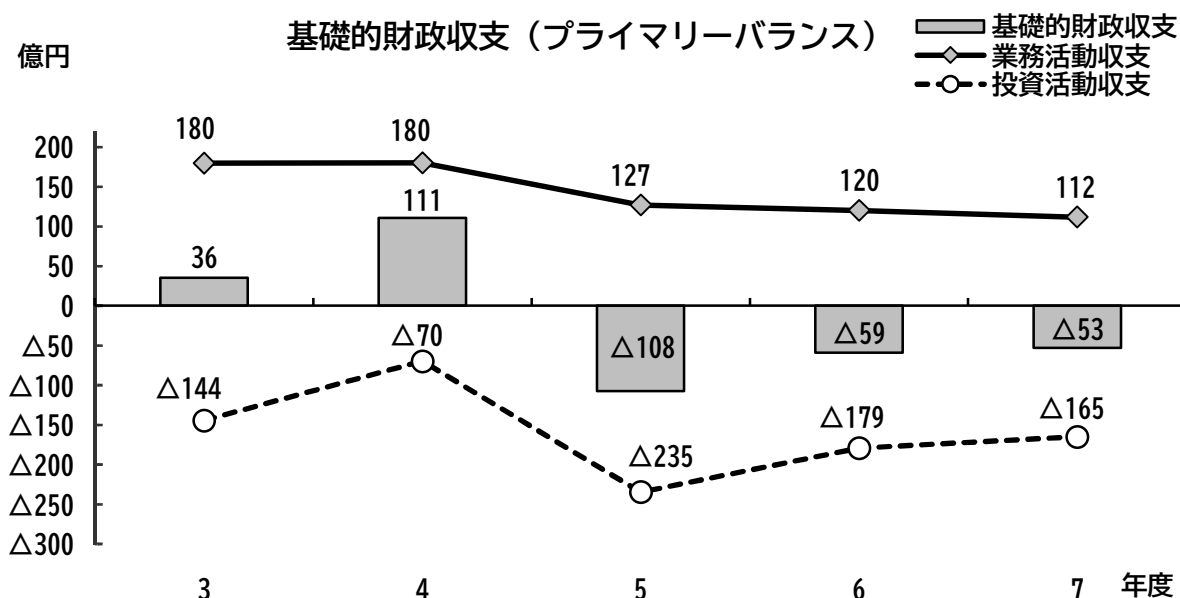
計算式

$$\begin{array}{c} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \end{array} + \text{投資活動収支} = \begin{array}{c} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

令和7年度		(単位：千円)
業務活動収支	11,178,728	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 16,479,575	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プラスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていることを意味し、マイナスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていないことを意味します。

令和7年度の基礎的財政収支は、マイナス53億円であり、前年度マイナス59億円から増加しています。



他団体の数値（令和6年度決算）

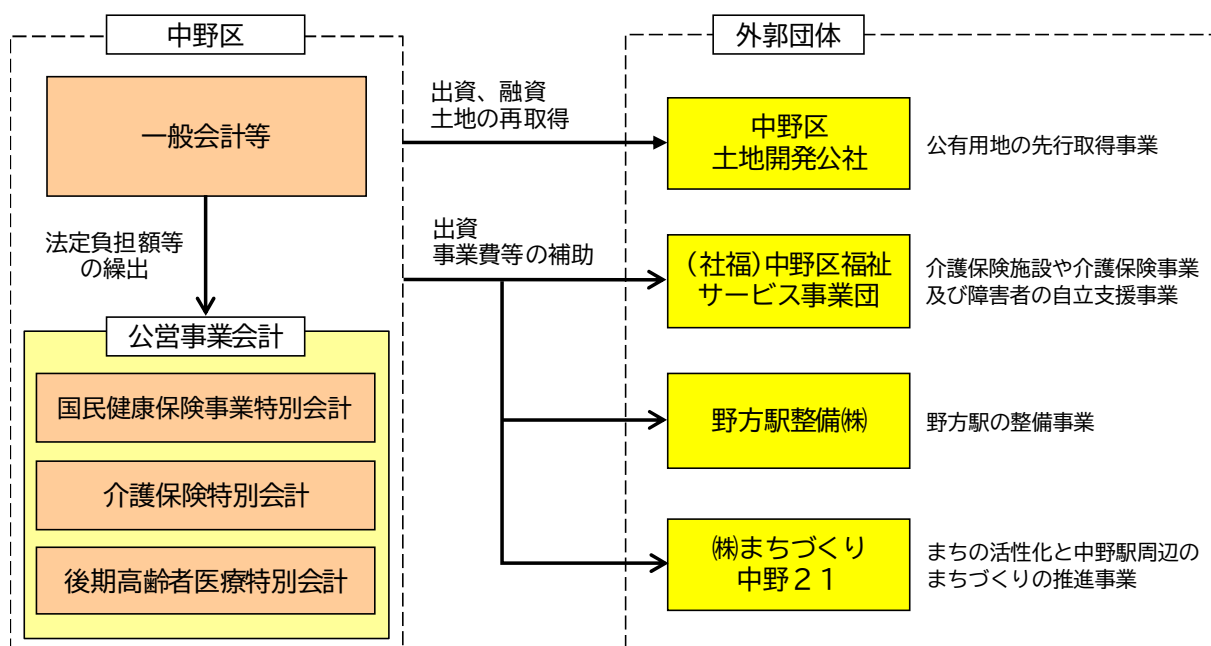
新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
-42億円	91億円	157億円	85億円

3 連結財務書類

連結財務書類の作成にあたっての基本的前提

■ 連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。



■ 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

■ 出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

令和7年度 連結貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	626,338,130	623,853,178	2,484,952	固定負債	43,596,727	45,524,651	△ 1,927,924
有形固定資産	590,507,687	582,339,714	8,167,973	地方債等	30,516,070	32,797,836	△ 2,281,766
事業用資産	404,744,760	397,984,041	6,760,719	長期未払金	-	-	-
土地	275,208,078	271,823,033	3,385,045	退職手当引当金	12,891,156	12,502,862	388,294
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	221,646,319	214,495,991	7,150,328	その他	189,502	223,952	△ 34,450
建物減価償却累計額	△ 102,626,542	△ 97,510,133	△ 5,116,409	流動負債	13,889,440	19,189,201	△ 5,299,761
工作物	14,222,558	13,716,452	506,106	1年内償還予定地方債等	7,286,768	12,650,381	△ 5,363,613
工作物減価償却累計額	△ 8,725,178	△ 8,059,516	△ 665,662	未払金	305,073	530,365	△ 225,292
その他	19,748	19,748	0	未払費用	664	886	△ 222
その他減価償却累計額	△ 7,857	△ 4,117	△ 3,740	前受金	-	-	-
建設仮勘定	5,007,633	3,502,584	1,505,049	前受収益	-	-	-
インフラ資産	183,271,687	181,941,015	1,330,672	賞与等引当金	1,265,786	1,175,274	90,512
土地	154,634,339	154,613,959	20,380	預り金	5,023,278	4,824,707	198,571
建物	1,737,127	1,569,901	167,226	その他	7,871	7,588	283
建物減価償却累計額	△ 1,053,856	△ 1,035,217	△ 18,639	負債合計	57,486,167	64,713,852	△ 7,227,685
工作物	70,741,131	68,607,273	2,133,858	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 49,244,200	△ 48,383,993	△ 860,207	固定資産等形成分	661,736,742	664,062,575	△ 2,325,833
その他	99,214	99,214	0	余剰分（不足分）	△ 40,391,863	△ 50,981,467	10,589,604
その他減価償却累計額	△ 23,613	△ 20,240	△ 3,373	他団体出資等分	3,866	3,698	168
建設仮勘定	6,381,546	6,490,118	△ 108,572				
物品	5,824,978	5,437,550	387,428				
物品減価償却累計額	△ 3,333,737	△ 3,022,893	△ 310,844				
無形固定資産	859,043	1,167,219	△ 308,176				
ソフトウェア	847,702	1,151,753	△ 304,051				
その他	11,341	15,465	△ 4,124				
投資その他の資産	34,971,400	40,346,245	△ 5,374,845				
投資及び出資金	67,732	67,752	△ 20				
有価証券	33,424	33,424	0				
出資金	34,308	34,328	△ 20				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,655,994	2,522,462	133,532				
長期貸付金	52,718	51,000	1,718				
基金	32,718,886	38,197,731	△ 5,478,845				
減債基金	1,012,251	1,385,368	△ 373,117				
その他	31,706,635	36,812,363	△ 5,105,728				
その他	6,475	7,182	△ 707				
徴収不能引当金	△ 530,405	△ 499,882	△ 30,523				
流動資産	52,496,782	53,945,480	△ 1,448,698				
現金預金	13,321,118	11,406,473	1,914,645				
未収金	4,093,951	2,651,215	1,442,736				
短期貸付金	1,128	1,409	△ 281				
基金	35,397,484	40,207,988	△ 4,810,504				
財政調整基金	35,397,484	40,207,988	△ 4,810,504				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	46	52	△ 6				
その他	198,952	202,149	△ 3,197				
徴収不能引当金	△ 515,897	△ 523,805	7,908				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	678,834,912	677,798,658	1,036,254	純資産合計	621,348,745	613,084,806	
				負債及び純資産合計	678,834,912	677,798,658	

1. 令和7年度連結貸借対照表の概要

令和7年度の連結貸借対照表は、資産が6,788億円、負債が575億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は6,213億円でした。

2. 連結対象会計及び団体の決算の概要

■ 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は6,723億円、負債合計は531億円であり、純資産合計は6,192億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が12億円、長期延滞債権が10億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

■ 外郭団体

中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地58億円及び金融機関からの借入金39億円が連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額（千円）
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地（新北口）	1,366,946
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	令和6年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	583,245
道路土地	令和6年度	中野区画街路第4号線用地	1,024,300
道路土地	令和6年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	22,310
道路土地	令和7年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	94,624
道路土地	令和7年度	補助線街路第220号線用地	426,870
道路土地	令和7年度	中野区画街路第3号線用地	989,542
道路土地	令和7年度	中野区画街路第4号線用地	874,860
道路土地	令和7年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	67,677
道路土地	令和7年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	21,672
道路土地	令和7年度	南台四丁目地区地区施設道路用地	1,315
合計			5,809,226

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。保有する土地 58 億円のうち、取得から 10 年以上経過した長期保有土地は 17 億円、そのうち利息支払相当額は 1 億円です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第 2 次土地開発公社経営健全化計画（平成 18 年度～22 年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成 23 年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和 7 年度に区が公社から土地を買い取った額は 27 億円です。

その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(株)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野 21 及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(株)中野区福祉サービス事業団	基金等 5 億円と現金預金等 5 億円
(株)まちづくり中野 21	現金預金等 9 億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産 2 億円と預り預託金 2 億円

3. 連結貸借対照表の分析

■ 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計（A）	一般会計等（B）	差引（A－B）	連単倍率（A/B）
資産合計	678,834,912	667,448,440	11,386,472	1.02
固定資産	626,338,130	618,300,305	8,037,825	1.01
流動資産	52,496,782	49,148,135	3,348,647	1.07
負債合計	57,486,167	53,011,102	4,475,065	1.08
固定負債	43,596,727	43,407,226	189,501	1.00
流動負債	13,889,440	9,603,876	4,285,564	1.45
純資産合計	621,348,745	614,437,338	6,911,407	1.01

差引（A－B）の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

連単倍率（A／B）は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて114億円多くなっている主な要因は、固定資産においては土地開発公社が保有する土地58億円や介護保険特別会計の介護給付費準備基金24億円を、流動資産においては㈱まちづくり中野21の現金預金9億円や国民健康保険事業特別会計の未収金12億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて45億円多くなっている主な要因は、流動負債において土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）39億円を合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この39億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて69億円多くなっています。

3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の用語解説

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

連結純資産変動計算書作成の用語解説

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和7年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

令和7年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減額
経常費用	218,574,709	206,924,748	11,649,961
業務費用	74,524,536	73,365,816	1,158,720
人件費	24,867,736	23,792,309	1,075,427
職員給与費	21,539,915	20,756,203	783,712
賞与等引当金繰入額	1,265,786	1,175,274	90,512
退職手当引当金繰入額	1,115,258	1,149,123	△ 33,865
その他	946,776	711,709	235,067
物件費等	47,103,579	46,018,851	1,084,728
物件費	33,577,551	33,304,121	273,430
維持補修費	5,567,073	5,313,749	253,324
減価償却費	7,958,955	7,400,981	557,974
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,553,221	3,554,656	△ 1,001,435
支払利息	438,673	346,162	92,511
徴収不能引当金繰入額	917,429	1,020,555	△ 103,126
その他	1,197,119	2,187,939	△ 990,820
移転費用	144,050,173	133,558,932	10,491,241
補助金等	49,457,923	43,026,939	6,430,984
社会保障給付	94,438,083	90,250,558	4,187,525
その他	154,166	281,435	△ 127,269
経常収益	6,565,121	6,844,718	△ 279,597
使用料及び手数料	2,058,167	2,001,509	56,658
その他	4,506,954	4,843,209	△ 336,255
純経常行政コスト	212,009,588	200,080,030	11,929,558
臨時損失	1,103,605	1,088,349	15,256
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,095,161	890,908	204,253
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	8,444	197,440	△ 188,996
臨時利益	26,029	1,060,042	△ 1,034,013
資産売却益	26,018	1,043,262	△ 1,017,244
その他	11	16,780	△ 16,769
純行政コスト	213,087,163	200,108,337	12,978,826
財源	219,144,443	210,735,354	8,409,089
税収等	131,733,542	126,050,437	5,683,105
国県等補助金	87,410,900	84,684,917	2,725,983
本年度差額	6,057,279	10,627,017	△ 4,569,738
資産評価差額	-	10,692	△ 10,692
無償所管換等	2,236,291	△ 2,037,081	4,273,372
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 29,631	△ 39,788	10,157
本年度純資産変動額	8,263,939	8,560,840	△ 296,901
前年度末純資産残高	613,084,806	604,523,966	8,560,840
本年度末純資産残高	621,348,745	613,084,806	8,263,939

1. 令和7年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和7年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が2,186億円であるのに対し、経常収益が66億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは2,120億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト2,131億円に対して、税収等1,317億円、国都等補助金874億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス22億円となり、この結果、純資産の額は6,213億円になりました。

2. 連結行政コスト計算書の分析

■ 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計（A）	一般会計等（B）	差引（A－B）	連単倍率（A/B）
経常費用	218,574,709	160,921,790	57,652,919	1.36
人件費	24,867,736	23,022,669	1,845,067	1.08
物件費等	47,103,579	44,891,755	2,211,824	1.05
その他の業務費用	2,553,221	1,485,723	1,067,498	1.72
移転費用	144,050,173	91,521,643	52,528,530	1.57
経常収益	6,565,121	5,006,125	1,558,996	1.31
使用料及び手数料	2,058,167	2,058,167	0	1.00
その他	4,506,954	2,947,958	1,558,996	1.53
純経常行政コスト（差引）	212,009,588	155,915,665	56,093,923	1.36
臨時損失	1,103,605	2,154,853	△ 1,051,248	0.51
臨時利益	26,029	26,018	11	1.00
純行政コスト（差引）	213,087,163	158,044,500	55,042,663	1.35

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて577億円、経常収益は一般会計等と比べて16億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が22億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(樫)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて525億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付192億円と介護保険特別会計の社会保障給付231億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて 16 億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

3. 連結純資産変動計算書の分析

■ 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A / B)
純行政コスト (△)	△ 213,087,163	△ 158,044,500	△ 55,042,663	-
財源	219,144,443	163,219,286	55,925,157	1.34
税収等	131,733,542	104,525,247	27,208,295	1.26
国都等補助金	87,410,900	58,694,039	28,716,861	1.49
本年度差額	6,057,279	5,174,786	882,493	1.17
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	2,236,291	1,370,201	866,090	1.63
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 29,631	3,004	△ 32,635	△ 10
本年度純資産変動額	8,263,939	6,547,991	1,715,948	1.26
前年度末純資産残高	613,084,806	607,889,347	5,195,459	1.01
本年度末純資産残高	621,348,745	614,437,338	6,911,407	1.01

財源が一般会計等と比べて 559 億円多くなっている主な要因は、公営事業会計の税収等及び国都等補助金を合算しているためです。

3-3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

令和7年度 連結資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	208,647,696	199,061,145	9,586,551
業務費用支出	64,597,798	65,502,621	△ 904,823
人件費支出	24,393,658	24,619,817	△ 226,159
物件費等支出	38,478,388	38,587,342	△ 108,954
支払利息支出	441,430	343,408	98,022
その他の支出	1,284,322	1,952,053	△ 667,731
移転費用支出	144,049,898	133,558,524	10,491,374
補助金等支出	49,457,923	43,026,939	6,430,984
社会保障給付支出	94,438,083	90,250,558	4,187,525
その他の支出	153,892	281,027	△ 127,135
業務収入	219,927,324	210,132,465	9,794,859
税収等収入	130,896,189	125,183,219	5,712,970
国県等補助金収入	82,629,010	78,294,478	4,334,532
使用料及び手数料収入	2,058,391	2,001,278	57,113
その他の収入	4,343,734	4,653,490	△ 309,756
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,279,628	11,071,321	208,307
【投資活動収支】			
投資活動支出	34,222,111	36,903,505	△ 2,681,394
公共施設等整備費支出	16,496,109	26,173,423	△ 9,677,314
基金積立金支出	17,713,659	10,711,644	7,002,015
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,864	1,856	8
その他の支出	10,479	16,581	△ 6,102
投資活動収入	32,321,610	24,149,902	8,171,708
国県等補助金収入	4,266,842	6,594,777	△ 2,327,935
基金取崩収入	28,003,007	15,312,278	12,690,729
貸付金元金回収収入	3,066	4,818	△ 1,752
資産売却収入	42,250	1,653,836	△ 1,611,586
その他の収入	6,444	584,194	△ 577,750
投資活動収支	△ 1,900,501	△ 12,753,603	10,853,102
【財務活動収支】			
財務活動支出	20,695,678	13,633,256	7,062,422
地方債等償還支出	20,688,046	13,611,674	7,076,372
その他の支出	7,632	21,582	△ 13,950
財務活動収入	13,031,930	14,039,510	△ 1,007,580
地方債等発行収入	13,031,930	14,039,510	△ 1,007,580
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 7,663,748	406,254	△ 8,070,002
本年度資金収支額	1,715,378	△ 1,276,028	2,991,406
前年度末資金残高	6,605,866	7,881,895	△ 1,276,029
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	8,321,245	6,605,866	1,715,379
前年度末歳計外現金残高	4,800,606	4,498,990	301,616
本年度歳計外現金増減額	199,267	301,617	△ 102,350
本年度末歳計外現金残高	4,999,873	4,800,606	199,267
本年度末現金預金残高	13,321,118	11,406,473	1,914,645

1. 令和7年度連結資金収支計算書の概要

令和7年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス 113 億円、投資活動収支はマイナス 19 億円、財務活動収支はマイナス 77 億円となり、その結果、資金残高は 83 億円となりました。

2. 連結資金収支計算書の分析

■ 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A / B)
業務活動収支	11,279,628	10,761,684	517,944	1.05
支出合計	208,647,696	152,353,879	56,293,817	1.37
収入合計	219,927,324	163,115,563	56,811,761	1.35
投資活動収支	△ 1,900,501	△ 6,321,040	4,420,539	-
投資活動支出	34,222,111	38,172,323	△ 3,950,212	0.90
投資活動収入	32,321,610	31,851,283	470,327	1.01
財務活動収支	△ 7,663,748	△ 2,635,118	△ 5,028,630	-
財務活動支出	20,695,678	10,529,118	10,166,560	1.97
財務活動収入	13,031,930	7,894,000	5,137,930	1.65
本年度資金収支額	1,715,378	1,805,526	△ 90,148	0.95
前年度末資金残高	6,605,866	4,217,882	2,387,984	1.57
本年度末資金残高	8,321,245	6,023,408	2,297,837	1.38

業務活動収支の支出合計が一般会計等と比べ 563 億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出 334 億円、介護保険特別会計の支出 255 億円及び後期高齢者医療特別会計の支出 86 億円を合算しているためです。

業務活動収支の収入合計が 568 億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入 334 億円、介護保険特別会計の収入 255 億円、後期高齢者医療特別会計の収入 86 億円を合算しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

4 施設別財務書類

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況を明らかにしてきましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

本項では、下記施設について施設別の財務書類を作成し、分析を行います。

■ 対象施設

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	10施設
区立保育園	直営	10施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営・委託	16施設
キッズ・プラザ	委託	14施設
学童クラブ	委託	24施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
ふれあいの家	直営	2施設
区営住宅	指定管理・委託	14施設
文化施設	指定管理	3施設
体育館 スポーツ・コミュニティプラザ	指定管理	4施設
運動施設 運動広場 多目的運動場	指定管理・委託	8施設

（施設数は令和7年度末時点）

■ 財務情報

貸借対照表

令和7年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 償却資産の減価償却累計額
負債	施設整備に充てた地方債 施設職員の退職手当引当金

行政コスト計算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの当該施設において発生した費用及び収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	職員給与費 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分） 物件費等（光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費） 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	利用者負担金等（使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額） 国都等補助金（施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金）

■ 利用状況

令和 7 年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

■ 指標

有形固定資産減価償却率

当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

区民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。

区民一人当たりの行政コスト

費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。

※ 令和 8 年 4 月 1 日現在の中野区人口：344,388 人

■ 作成にあたっての注記

- ・施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- ・当年度の財務書類を作成するうえで、比較の観点から前年度の財務書類を一部修正しています。
- ・施設運営に発生する費用だけではなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- ・共通経費等については、面積按分等により配賦しています。
- ・本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- ・利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- ・退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐づく退職手当引当金が減少したことによるものです。
- ・グラフについて、1%未満の内訳は表記を省略しています。
- ・区が使用料を歳入計上しない施設の受益者負担比率については、収入と費用にそれぞれ使用料を加算し算出しています。

図 書 館

運営形態	指定管理
施設数	10施設（地域開放型学校図書館3施設を含む）
施設概要 （目的等）	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置

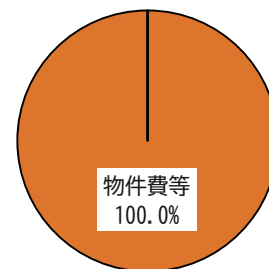
★貸借対照表★

（各年度3月31日現在）				（単位：千円）			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	845,924	845,924	0	地方債	0	0	0
建物	4,404,534	4,372,892	31,642	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,531,878	▲ 2,418,464	▲ 113,414	負債合計	0	0	0
工作物	253,641	253,641	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 206,855	▲ 194,802	▲ 12,053	固定資産等形成分等	2,832,172	2,925,643	▲ 93,471
物品	301,827	304,699	▲ 2,872				
物品減価償却累計額	▲ 235,022	▲ 238,248	3,226				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	2,832,172	2,925,643	▲ 93,471
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	2,832,172	2,925,643	▲ 93,471
資産合計	2,832,172	2,925,643	▲ 93,471				

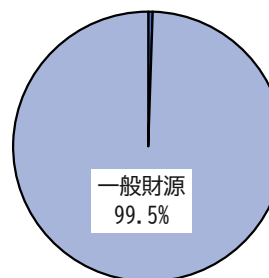
★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）				（単位：千円）			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	1,160,302	1,232,374	▲ 72,072				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	1,160,302	1,232,374	▲ 72,072				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	13	13	0				
事業運営委託費	984,533	1,038,744	▲ 54,211				
不動産使用料	20	20	0				
物件費	5,925	8,487	▲ 2,563				
施設維持補修費	35,898	49,448	▲ 13,550				
減価償却費	133,913	135,661	▲ 1,748				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計（A）	1,160,302	1,232,374	▲ 72,072				
利用者負担金等	460	551	▲ 91				
使用料及び手数料	196	263	▲ 67				
その他	264	288	▲ 24				
国都等補助金	6,215	0	6,215				
合計（B）	6,675	551	6,124				
行政コスト（A）－（B）	1,153,627	1,231,823	▲ 78,196				

費用の性質別内訳



財源構成



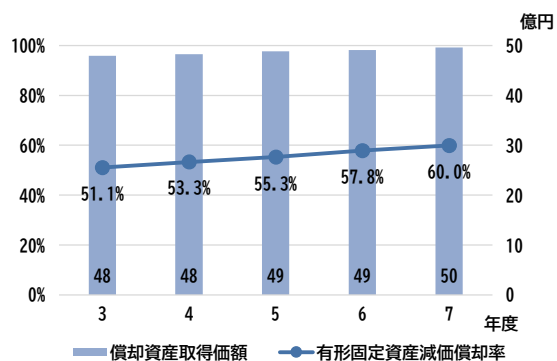
令和7年度の利用状況

蔵書数	982,234 冊
貸出者数	811,337 人
貸出冊数	2,850,015 冊
登録者数	70,150 人

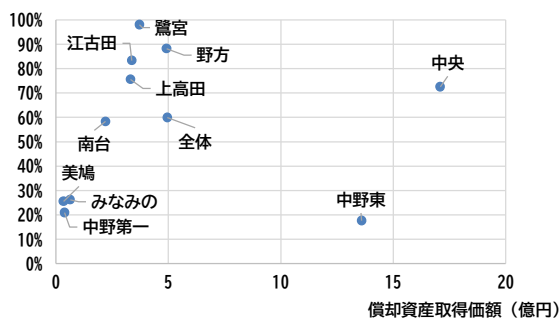
財務指標

有形固定資産減価償却率	60.0 %
区民一人当たりの資産額	8,224 円
区民一人当たりの負債額	－ 円
区民一人当たりの行政コスト	3,350 円
受益者負担比率	0.0 %

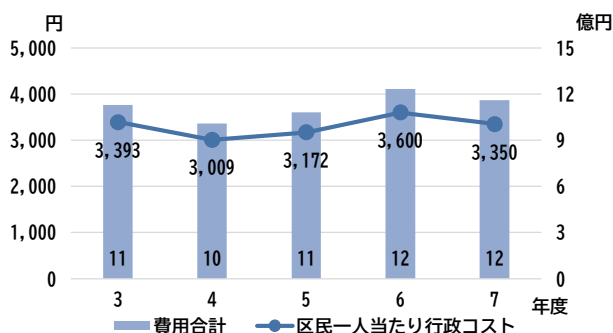
有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



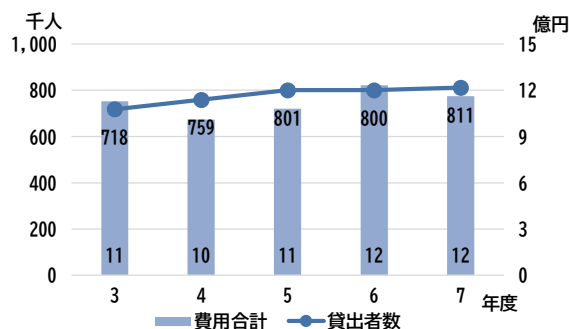
有形固定資産減価償却率（各施設）



区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



利用状況（単位：千人）と費用



有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である60.0%よりも高い施設が5施設、特に80%を超える施設が3施設となっている。

→令和以降に新設された図書館が4施設あり、全体の有形固定資産減価償却率を低くしているが、残りの6施設は老朽化が進んでいるといえる。

区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年度によって増減している。
→事業運営委託費の増減によるもの。

利用状況と費用

貸出者数は増加傾向にある。
→新設された中野東図書館の貸出者数が増加したことによるもの。

保 育 園

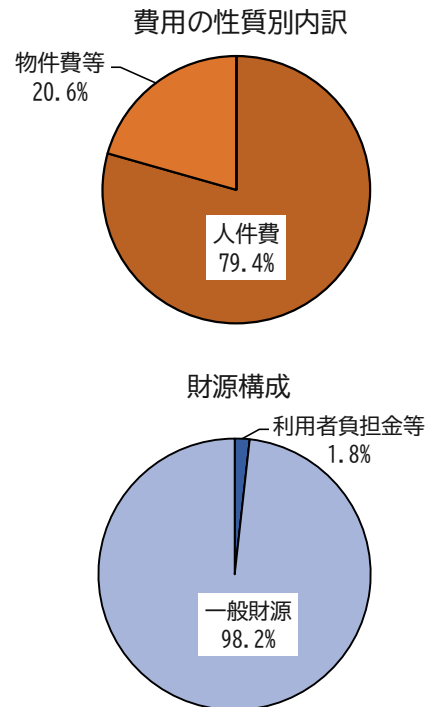
運営形態	直営
施設数	10施設
施設概要 (目的等)	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	3,425,491	3,425,491	0	地方債	0	0	0
建物	3,110,686	2,913,896	196,790	退職手当引当金	1,862,105	1,888,522	▲ 26,417
建物減価償却累計額	▲ 1,997,276	▲ 1,938,642	▲ 58,634	負債合計	1,862,105	1,888,522	▲ 26,417
工作物	262,134	249,250	12,884	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 178,352	▲ 171,668	▲ 6,684	固定資産等形成分等	2,819,472	2,649,365	170,107
物品	62,146	61,238	908				
物品減価償却累計額	▲ 17,341	▲ 10,209	▲ 7,132				
建設仮勘定	14,089	8,531	5,558				
その他	0	0	0	純資産合計	2,819,472	2,649,365	170,107
資産合計	4,681,577	4,537,887	143,690	負債及び純資産合計	4,681,577	4,537,887	143,690

★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)	
各科名	令和7年度	令和6年度	増減		
業務費用	3,218,123	3,126,692	91,431		
人件費	2,555,000	2,559,227	▲ 4,227		
職員給与費	2,463,922	2,412,752	51,170		
退職手当引当金繰入額	91,078	146,475	▲ 55,398		
その他	0	0	0		
物件費等	663,124	567,465	95,659		
光熱水費	49,123	50,915	▲ 1,792		
施設管理費	21,905	20,503	1,402		
事業運営委託費	229,026	186,896	42,130		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	156,775	158,205	▲ 1,430		
施設維持補修費	133,707	89,331	44,376		
減価償却費	72,587	61,614	10,974		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	3,218,123	3,126,692	91,431		
利用者負担金等	56,992	96,858	▲ 39,866		
使用料及び手数料	36,800	81,679	▲ 44,879		
その他	20,192	15,179	5,013		
国都等補助金	1,670	206	1,464		
合計 (B)	58,662	97,064	▲ 38,402		
行政コスト (A) - (B)	3,159,461	3,029,628	129,833		



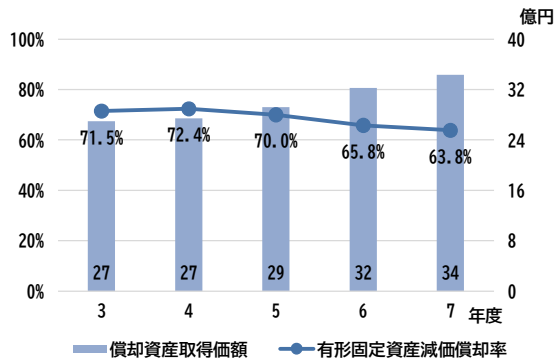
令和7年度の利用状況

定員数	969 人
園児数	855 人
利用割合	88.2 %

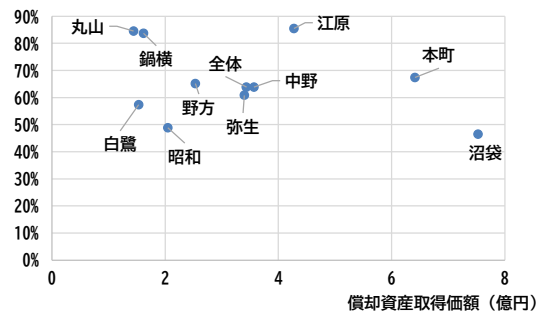
財務指標

有形固定資産減価償却率	63.8 %
区民一人当たりの資産額	13,594 円
区民一人当たりの負債額	5,407 円
区民一人当たりの行政コスト	9,174 円
受益者負担比率	1.8 %

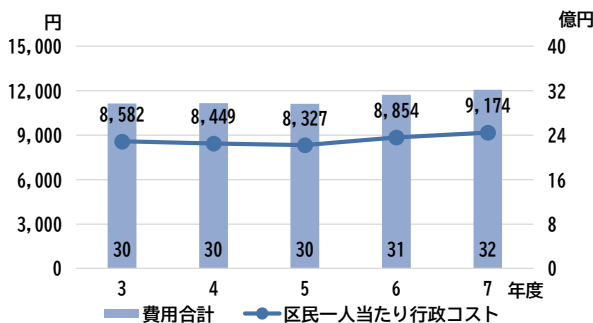
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



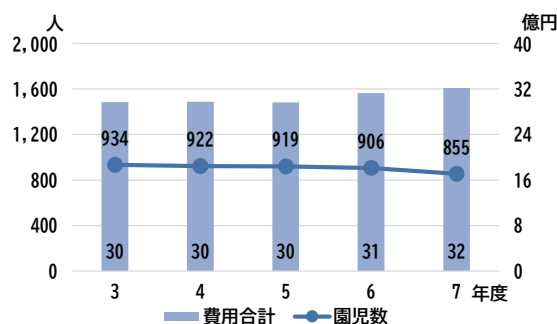
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和4年度以降減少傾向にある。

→改修などにより、減価償却率の増加が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である63.8%よりも高い施設が6施設、特に80%を超える施設が3施設となっている。

→減価償却率が一番低い施設でも46.5%となっており、保育園全体として老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに概ね横ばいとなっている。

→行政コストが概ね30億円程度を推移しているため。

■ 利用状況と費用

園児数は若干の減少傾向にある。

→行政コストが概ね30億円程度を推移しているため。

幼稚園

運営形態	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置

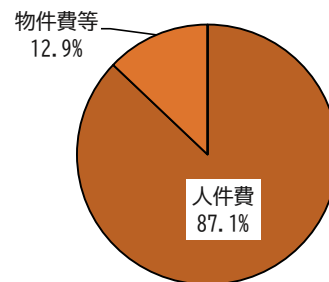
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,623,751	1,623,751	0	地方債	0	0	0
建物	241,035	241,035	0	退職手当引当金	158,345	164,603	▲ 6,258
建物減価償却累計額	▲ 229,311	▲ 228,219	▲ 1,092	負債合計	158,345	164,603	▲ 6,258
工作物	119,397	113,929	5,468	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 30,293	▲ 23,579	▲ 6,714	固定資産等形成分等	1,566,235	1,562,314	3,921
物品	8,313	8,313	0				
物品減価償却累計額	▲ 8,313	▲ 8,313	0	純資産合計	1,566,235	1,562,314	3,921
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	1,724,580	1,726,917	▲ 2,338
資産合計	1,724,580	1,726,917	▲ 2,338				

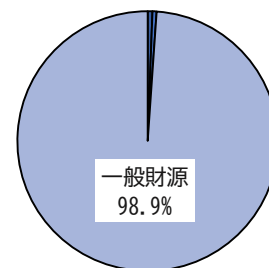
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	286,621	279,023	7,598	費用			
人件費	249,704	253,707	▲ 4,003				
職員給与費	235,186	232,222	2,964				
退職手当引当金繰入額	14,518	21,485	▲ 6,967				
その他	0	0	0				
物件費等	36,918	25,316	11,601				
光熱水費	3,738	3,763	▲ 25				
施設管理費	4,302	3,890	412				
事業運営委託費	85	87	▲ 1				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	9,326	9,601	▲ 275				
施設維持補修費	11,661	4,210	7,451				
減価償却費	7,806	3,765	4,041				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	286,621	279,023	7,598				
利用者負担金等	1,627	1,454	174	収入			
使用料及び手数料	1,627	1,454	174				
その他	0	0	0				
国都等補助金	1,490	1,308	182				
合計 (B)	3,117	2,762	356				
行政コスト (A) - (B)	283,504	276,262	7,243				

費用の性質別内訳



財源構成



令和7年度の利用状況

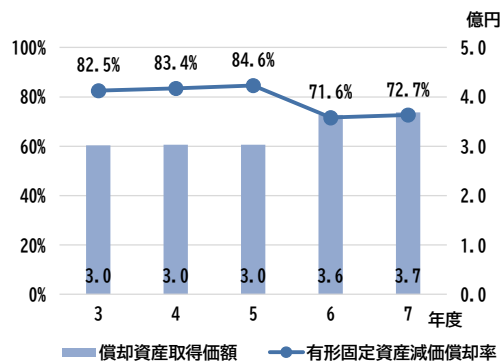
定員数	160人
園児数	110人
利用割合	68.8%

財務指標

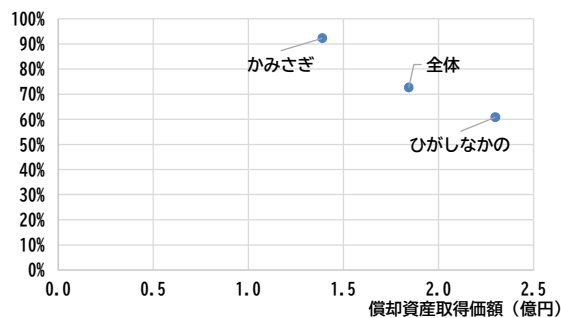
有形固定資産減価償却率	72.7%
区民一人当たりの資産額	5,008円
区民一人当たりの負債額	460円
区民一人当たりの行政コスト	823円
受益者負担比率	0.6%

幼稚園

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和3年度以降は増加傾向にあり、令和6年度は減少している。

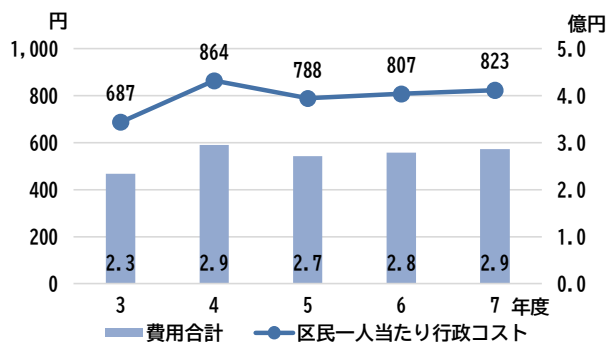
→令和6年度はひがしなかの幼稚園の第二園庭を整備したことにより、全体の減価償却率が減少している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は72.7%であり、それぞれの施設も92.3%と60.8%となっている。

→どちらの施設も老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

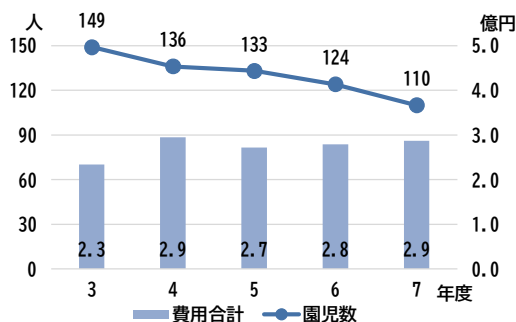


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和4年度以降はほぼ横ばいとなっている。

→令和3年度は退職手当引当金繰入額の減少に伴い費用が減少したことによるもの。

■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 利用状況と費用

園児数は減少傾向にある。

→いずれの幼稚園も園児数が減少している。

児 童 館

運営形態	直営・委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを 目的に設置

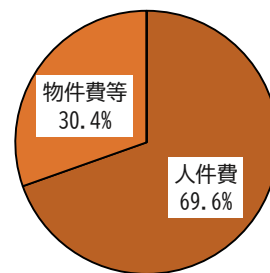
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,455,524	4,455,524	0	地方債	0	0	0
建物	3,098,118	2,685,049	413,069	退職手当引当金	455,895	424,801	31,094
建物減価償却累計額	▲2,127,609	▲2,078,179	▲49,430	負債合計	455,895	424,801	31,094
工作物	239,345	239,345	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲177,226	▲166,495	▲10,731	固定資産等形成分等	5,174,018	4,741,500	432,518
物品	6,695	1,878	4,817				
物品減価償却累計額	▲621	▲556	▲65				
建設仮勘定	135,688	29,735	105,952				
その他	0	0	0	純資産合計	5,174,018	4,741,500	432,518
資産合計	5,629,913	5,166,301	463,612	負債及び純資産合計	5,629,913	5,166,301	463,612

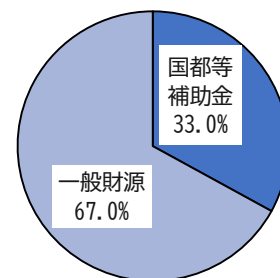
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	817,477	659,932	157,545				
人件費	568,723	499,600	69,123				
職員給与費	514,111	450,003	64,108				
退職手当引当金繰入額	54,612	49,597	5,015				
その他	0	0	0				
物件費等	248,754	160,332	88,422				
光熱水費	20,275	18,791	1,485				
施設管理費	31,720	30,347	1,372				
事業運営委託費	58,643	5,985	52,658				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	55,072	24,033	31,039				
施設維持補修費	22,818	22,056	761				
減価償却費	60,227	59,119	1,107				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	817,477	659,932	157,545				
利用者負担金等	0	0	0				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	0	0	0				
国都等補助金	270,010	88,516	181,494				
合計 (B)	270,010	88,516	181,494				
行政コスト (A) - (B)	547,467	571,416	▲23,949				

費用の性質別内訳



財源構成



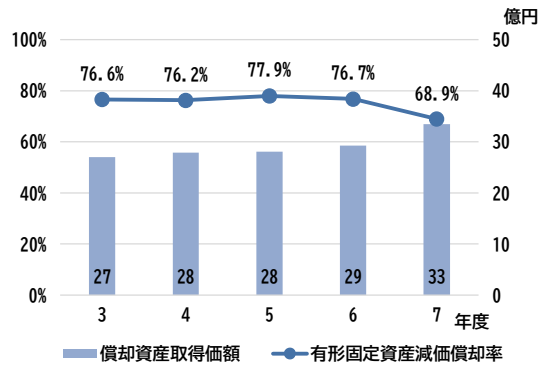
令和7年度の利用状況

利用者数	408,490 人
------	-----------

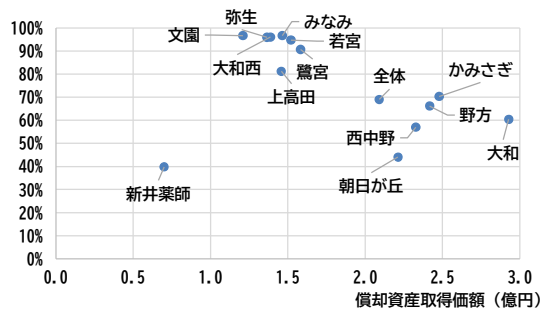
財務指標

有形固定資産減価償却率	68.9 %
区民一人当たりの資産額	16,348 円
区民一人当たりの負債額	1,324 円
区民一人当たりの行政コスト	1,590 円
受益者負担比率	— %

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は令和6年度まではほぼ横ばいで令和7年度は減少している。

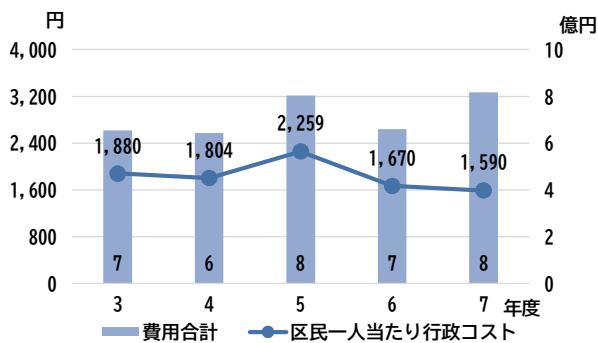
→令和7年度は改修により減価償却率が抑えられてる。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である68.9%よりも高い施設が8施設、特に80%を超える施設が7施設となっている。

→児童館全体として老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

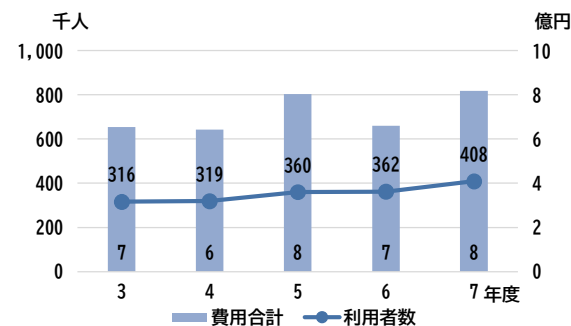


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年度によって増減している。

→施設維持補修費の増減によるもの。

■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

キ ャ ッ プ ラ ザ

運営形態	委託
施設数	14 施設
施設概要 (目的等)	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置

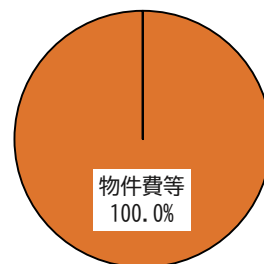
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	1,630,990	1,431,319	199,671	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 356,958	▲ 299,047	▲ 57,912	負債合計	0	0	0
工作物	3,251	3,251	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 218	▲ 218	0	固定資産等形成分等	1,336,485	1,175,997	160,488
物品	35,424	35,424	0				
物品減価償却累計額	▲ 10,663	▲ 6,846	▲ 3,817	純資産合計	1,336,485	1,175,997	160,488
建設仮勘定	34,659	12,114	22,546	負債及び純資産合計	1,336,485	1,175,997	160,488
その他	0	0	0				
資産合計	1,336,485	1,175,997	160,488				

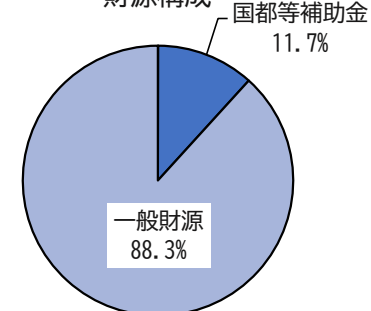
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	343,447	358,965	▲ 15,518				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	343,447	358,965	▲ 15,518				
光熱水費	1,984	2,021	▲ 37				
施設管理費	12,256	10,990	1,266				
事業運営委託費	248,952	272,181	▲ 23,229				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	7,360	21,731	▲ 14,371				
施設維持補修費	10,947	5,162	5,786				
減価償却費	61,946	46,880	15,067				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	343,447	358,965	▲ 15,518				
利用者負担金等	0	0	0				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	0	0	0				
国都等補助金	40,238	44,368	▲ 4,130				
合計 (B)	40,238	44,368	▲ 4,130				
行政コスト (A) - (B)	303,209	314,597	▲ 11,388				

費用の性質別内訳



財源構成



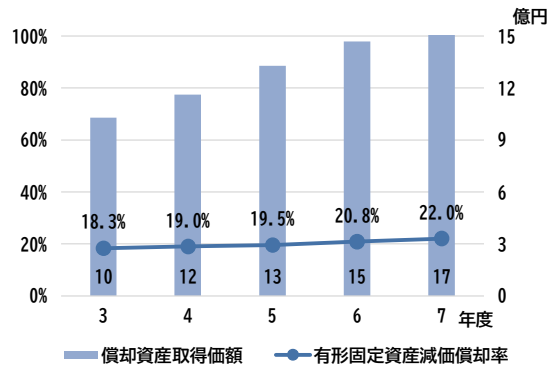
令和7年度の利用状況

利用者数	565,317 人
登録児童数	8,536 人

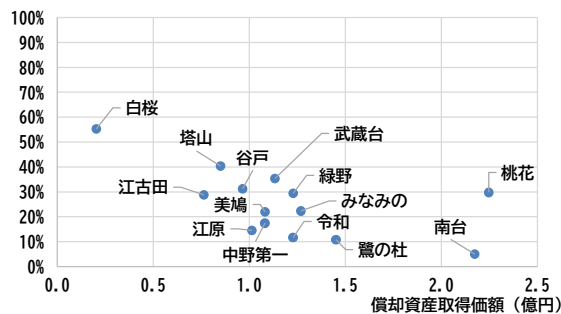
財務指標

有形固定資産減価償却率	22.0 %
区民一人当たりの資産額	3,881 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	880 円
受益者負担比率	— %

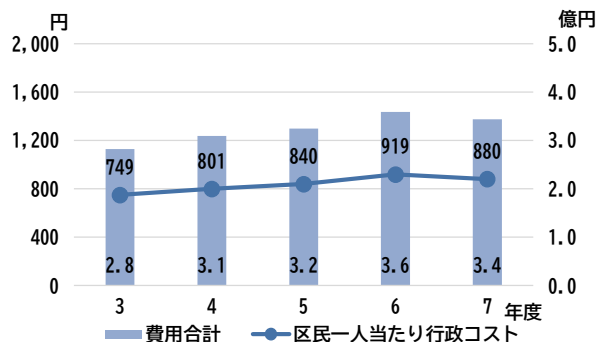
有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



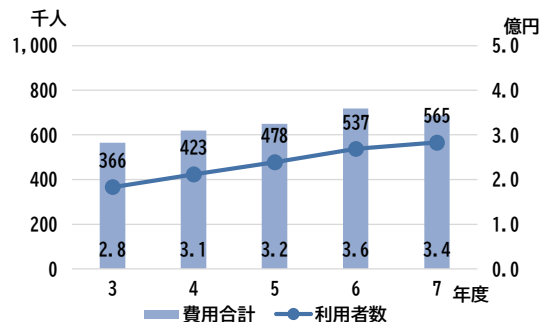
有形固定資産減価償却率（各施設別）



区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



利用状況（単位：千人）と費用



有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は増加傾向にあるが、低い水準となっている。

→比較的新しい施設が多いため。

有形固定資産減価償却率（各施設）

50%を超える水準にある施設が1施設あり、それ以外は概ね40%未満となっている。

→キッズ・プラザ全体として老朽化はそれほど進んでいないといえる。

区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和6年度までは増加しており、令和7年度は減少している。

→主に施設数の増加に伴い、事業運営委託費や減価償却費が増加していることによるもの。令和7年度は事業運営委託費が減少している。

利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

→主に施設数の増加によるもの。

学 童 ク ラ ブ

運営形態	委託
施設数	24施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与え、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置

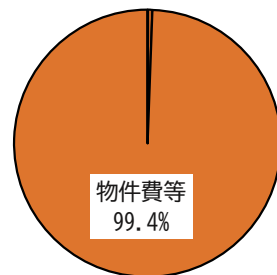
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	0	0	0
工作物	0	0	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分等	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産合計	0	0	0	負債及び純資産合計	0	0	0

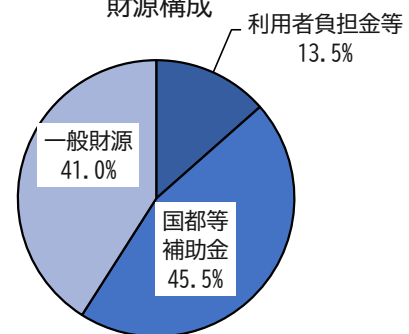
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)	
各科名	令和7年度	令和6年度	増減		
業務費用	793,654	725,991	67,663		
人件費	4,747	0	4,747		
職員給与費	4,747	0	4,747		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		
その他	0	0	0		
物件費等	788,907	725,991	62,916		
光熱水費	0	0	0		
施設管理費	8,239	5,308	2,931		
事業運営委託費	759,493	715,394	44,098		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	20,953	4,640	16,313		
施設維持補修費	223	649	▲426		
減価償却費	0	0	0		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計(A)	793,654	725,991	67,663		
利用者負担金等	106,685	96,444	10,241		
使用料及び手数料	99,763	96,444	3,319		
その他	6,922	0	6,922		
国都等補助金	361,304	302,793	58,511		
合計(B)	467,989	399,237	68,752		
行政コスト(A) - (B)	325,665	326,754	▲1,089		

費用の性質別内訳



財源構成



令和7年度の利用状況

利用者数	20,500人
登録児童数	1,633人

財務指標

有形固定資産減価償却率	— %
区民一人当たりの資産額	— 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	946 円
受益者負担比率	12.6 %

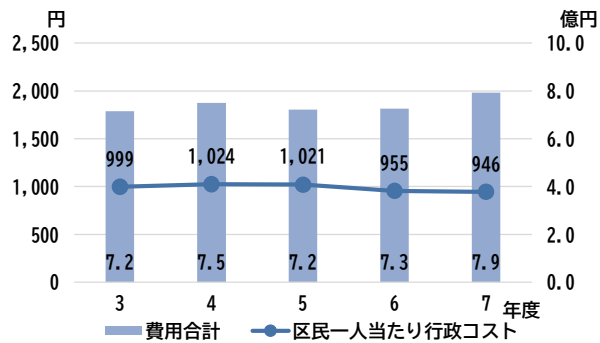
学 童 ク ラ ブ

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移

学童クラブは小学校や児童館に併設されており、有形固定資産は計上されていないため、有形固定資産減価償却率は算定していません。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

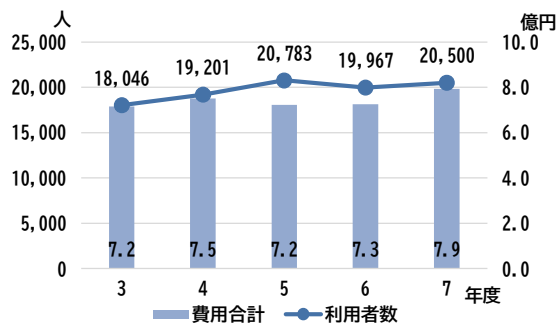


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともにほぼ横ばいとなっている。

→費用の大半を占める事業運営委託費、収入の大半を占める国都補助金が増減していることによるもの。

■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

→主に施設の増加によるもの。

すこやか福祉センター

運営形態	直営
施設数	4施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置

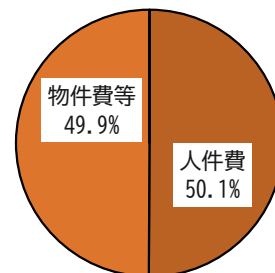
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	5,671,803	5,671,803	0	地方債	0	0	0
建物	2,719,501	2,680,781	38,720	退職手当引当金	542,130	448,553	93,578
建物減価償却累計額	▲ 1,535,414	▲ 1,460,611	▲ 74,803	負債合計	542,130	448,553	93,578
工作物	385,460	385,460	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 308,482	▲ 293,161	▲ 15,321	固定資産等形成分等	6,398,453	6,544,873	▲ 146,420
物品	31,690	32,530	▲ 840				
物品減価償却累計額	▲ 23,975	▲ 23,376	▲ 598				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	6,398,453	6,544,873	▲ 146,420
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	6,940,583	6,993,426	▲ 52,842
資産合計	6,940,583	6,993,426	▲ 52,842				

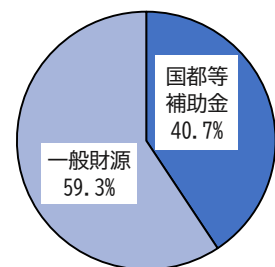
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	2,025,024	1,891,523	133,501				
人件費	1,015,264	899,921	115,343				
職員給与費	872,347	811,095	61,252				
退職手当引当金繰入額	142,916	88,825	54,091				
その他	0	0	0				
物件費等	1,009,760	991,602	18,158				
光熱水費	35,848	38,240	▲ 2,393				
施設管理費	59,416	54,233	5,183				
事業運営委託費	609,375	528,652	80,723				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	194,931	270,652	▲ 75,721				
施設維持補修費	18,627	7,977	10,651				
減価償却費	91,562	91,848	▲ 285				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	2,025,024	1,891,523	133,501				
利用者負担金等	451	480	▲ 30				
使用料及び手数料	68	105	▲ 38				
その他	383	375	8				
国都等補助金	823,300	609,852	213,448				
合計 (B)	823,751	610,332	213,418				
行政コスト (A) - (B)	1,201,273	1,281,191	▲ 79,917				

費用の性質別内訳



財源構成



令和7年度の利用状況

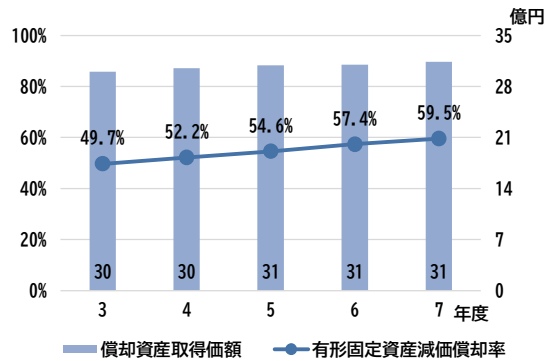
利用・相談件数	16,215 件
開館日数	292 日

財務指標

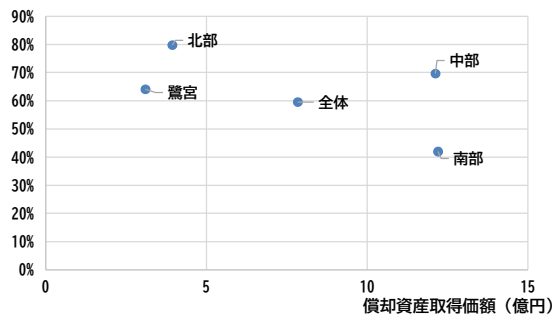
有形固定資産減価償却率	59.5 %
区民一人当たりの資産額	20,153 円
区民一人当たりの負債額	1,574 円
区民一人当たりの行政コスト	3,488 円
受益者負担比率	0.0 %

すこやか福祉センター

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

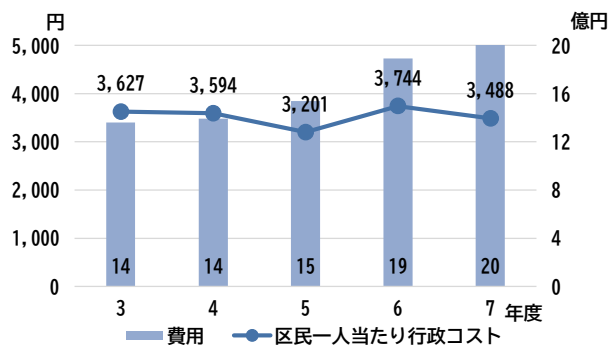
減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である59.5%よりも高い施設が3施設、特に80%近い施設が1施設となっている。

→施設によっては老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

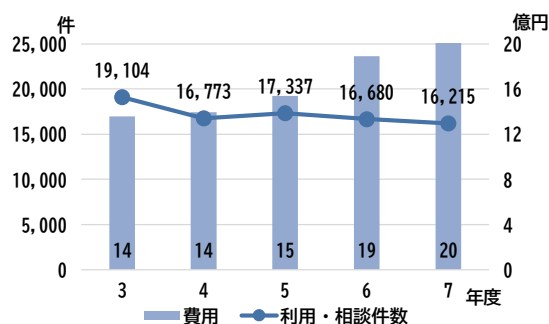


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年度によって増減している。

→退職手当引当金繰入や事業運営委託費、物件費の増減によるもの。

■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 利用状況と費用

利用・相談件数は年度によって増減している。

区民活動センター

運営形態	委託
施設数	15施設・分室4施設
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置

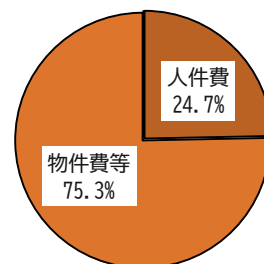
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	6,910,432	6,910,432	0	地方債	0	0	0
建物	10,094,493	10,024,530	69,963	退職手当引当金	298,200	274,329	23,871
建物減価償却累計額	▲ 6,569,099	▲ 6,317,081	▲ 252,018	負債合計	298,200	274,329	23,871
工作物	516,033	516,033	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 438,638	▲ 421,092	▲ 17,546	固定資産等形成分等	10,351,734	10,495,628	▲ 143,894
物品	109,496	81,401	28,095				
物品減価償却累計額	▲ 26,702	▲ 24,266	▲ 2,436				
建設仮勘定	53,919	0	53,919				
その他	0	0	0	純資産合計	10,351,734	10,495,628	▲ 143,894
資産合計	10,649,934	10,769,957	▲ 120,023	負債及び純資産合計	10,649,934	10,769,957	▲ 120,023

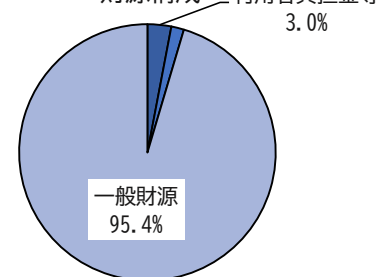
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	1,243,870	1,105,506	138,365				
人件費	307,605	346,968	▲ 39,363				
職員給与費	283,734	276,929	6,805				
退職手当引当金繰入額	23,871	70,039	▲ 46,168				
その他	0	0	0				
物件費等	936,265	758,537	177,728				
光熱水費	59,706	58,948	758				
施設管理費	143,253	136,918	6,334				
事業運営委託費	151,348	141,892	9,456				
不動産使用料	199	190	9				
物件費	285,711	129,521	156,189				
施設維持補修費	24,050	11,367	12,683				
減価償却費	271,999	279,701	▲ 7,701				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	1,243,870	1,105,506	138,365				
利用者負担金等	37,838	32,487	5,352				
使用料及び手数料	23,997	24,276	▲ 278				
その他	13,841	8,211	5,630				
国都等補助金	20,086	1,715	18,371				
合計 (B)	57,924	34,202	23,723				
行政コスト (A) - (B)	1,185,946	1,071,304	114,642				

費用の性質別内訳



財源構成



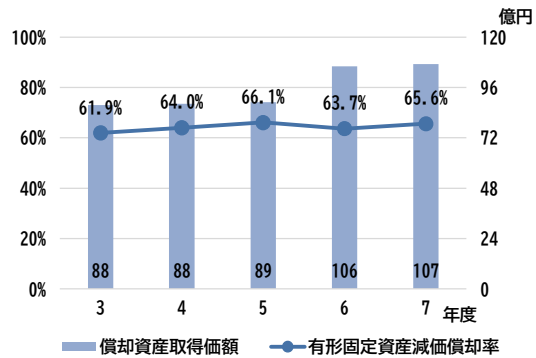
令和7年度の利用状況

集会室利用者数	513,037 人
地域事業の参加人数	36,093 人

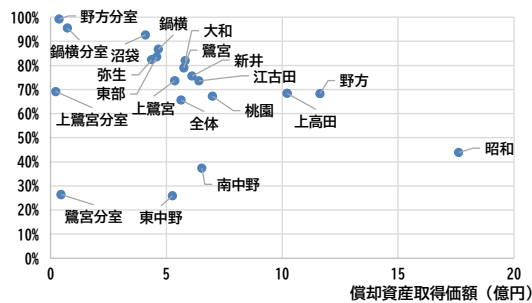
財務指標

有形固定資産減価償却率	65.6 %
区民一人当たりの資産額	30,924 円
区民一人当たりの負債額	866 円
区民一人当たりの行政コスト	3,444 円
受益者負担比率	3.0 %

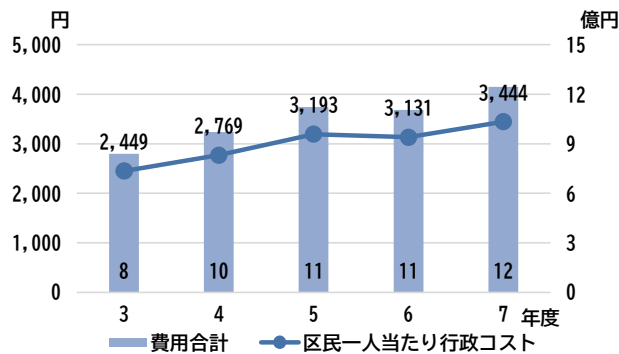
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



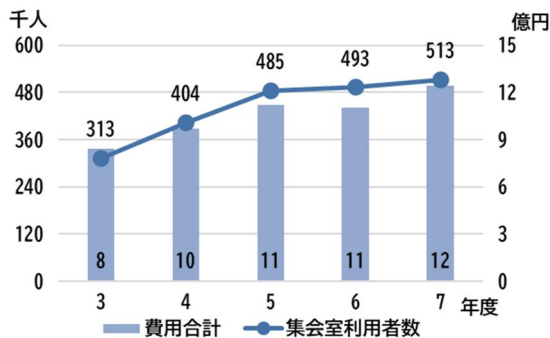
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。なお、令和6年度は改修により若干減少している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である65.6%よりも高い施設が15施設、特に80%を超える施設が6施設となっている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和4年度以降は増加傾向にある。

→人件費や施設維持補修費が増加していることによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は年々増加傾向にある。

高 齢 者 会 館

運営形態	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の推進、また健康づくり や介護予防事業の拠点とすることを目的に設置

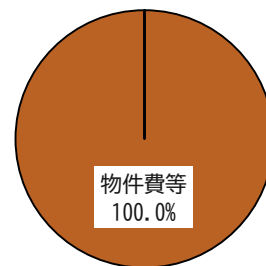
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,184,785	1,184,785	0	地方債	108,768	126,027	▲ 17,259
建物	1,588,473	1,566,055	22,418	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 1,106,028	▲ 1,058,977	▲ 47,051	負債合計	108,768	126,027	▲ 17,259
工作物	119,309	119,309	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 94,153	▲ 87,430	▲ 6,723	固定資産等形成分等	1,586,367	1,600,464	▲ 14,097
物品	3,265	3,265	0				
物品減価償却累計額	▲ 515	▲ 515	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	1,586,367	1,600,464	▲ 14,097
資産合計	1,695,135	1,726,491	▲ 31,356	負債及び純資産合計	1,695,135	1,726,491	▲ 31,356

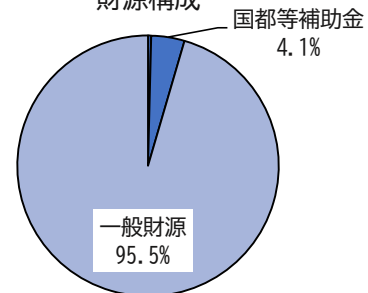
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	215,761	194,114	21,647				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	215,761	194,114	21,647				
光熱水費	11,223	11,094	129				
施設管理費	27,554	25,477	2,077				
事業運営委託費	58,401	51,270	7,131				
不動産使用料	41,149	39,801	1,348				
物件費	16,312	7,776	8,536				
施設維持補修費	7,349	6,963	386				
減価償却費	53,774	51,734	2,040				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	215,761	194,114	21,647				
利用者負担金等	848	967	▲ 119				
使用料及び手数料	720	835	▲ 115				
その他	128	132	▲ 4				
国都等補助金	8,862	6,515	2,347				
合計 (B)	9,710	7,482	2,228				
行政コスト (A) - (B)	206,051	186,632	19,419				

費用の性質別内訳



財源構成



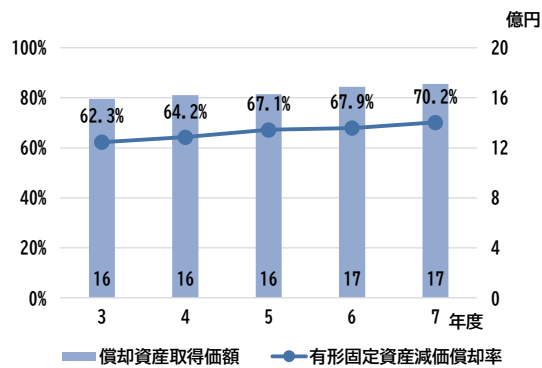
令和7年度の利用状況

利用者数	159,236 人
------	-----------

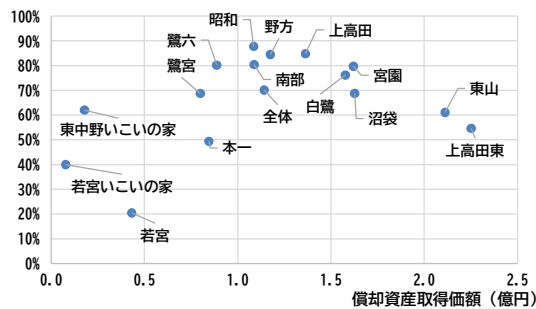
財務指標

有形固定資産減価償却率	70.2 %
区民一人当たりの資産額	4,922 円
区民一人当たりの負債額	316 円
区民一人当たりの行政コスト	598 円
受益者負担比率	0.4 %

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■有形固定資産減価償却率（全体）

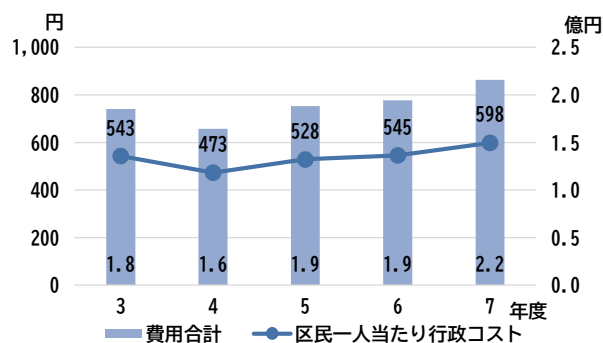
減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによるもの。

■有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である70.2よりも高い施設
が7施設、特に80%を超える施設が
5施設となっている。

→半数以上の施設の老朽化が進んで
いるといえる。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

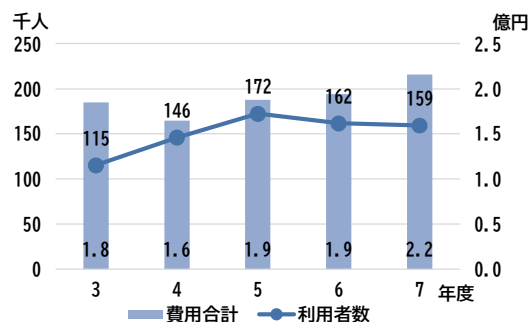


■区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用
ともに年度によって増減があるが、
概ね横ばいとなっている。

→施設維持補修費が年度によって
増減していることによるもの。

■ 利用状況（単位：千人）と費用



■利用状況と費用

利用者数は令和5年度まで増加傾
向にあり、令和6年度以降は減少し
ている。

ふ れ あ い の 家

運営形態	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置

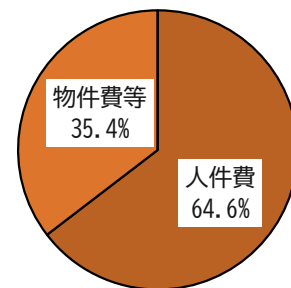
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	751,949	751,949	0	地方債	0	0	0
建物	1,082,976	881,516	201,461	退職手当引当金	83,108	65,067	18,041
建物減価償却累計額	▲ 604,342	▲ 579,638	▲ 24,703	負債合計	83,108	65,067	18,041
工作物	85,892	85,892	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 70,659	▲ 67,671	▲ 2,988	固定資産等形成分等	1,164,567	1,006,981	157,587
物品	2,558	700	1,858				
物品減価償却累計額	▲ 700	▲ 700	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	1,164,567	1,006,981	157,587
その他	0	0	0	純資産合計	1,164,567	1,006,981	157,587
資産合計	1,247,676	1,072,048	175,628	負債及び純資産合計	1,247,676	1,072,048	175,628

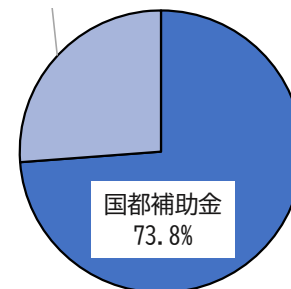
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	185,563	142,035	43,528				
人件費	119,850	81,239	38,612				
職員給与費	101,809	87,181	14,628				
退職手当引当金繰入額	18,041	▲ 5,943	23,984				
その他	0	0	0				
物件費等	65,713	60,796	4,916				
光熱水費	6,684	7,196	▲ 512				
施設管理費	12,942	15,261	▲ 2,319				
事業運営委託費	0	3,403	▲ 3,403				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	5,386	1,915	3,471				
施設維持補修費	13,010	4,693	8,317				
減価償却費	27,691	28,329	▲ 638				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	185,563	142,035	43,528				
利用者負担金等	35	24	11				
使用料及び手数料	35	24	11				
その他	0	0	0				
国都等補助金	136,926	50	136,876				
合計 (B)	136,961	74	136,887				
行政コスト (A) - (B)	48,602	141,961	▲ 93,359				

費用の性質別内訳



財源構成



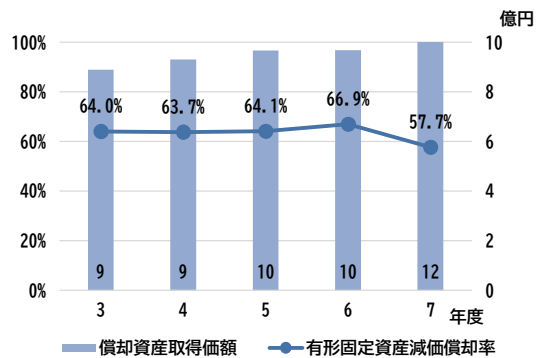
令和7年度の利用状況

利用者数	51,781 人
------	----------

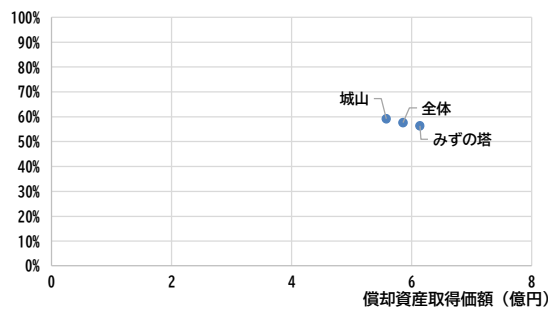
財務指標

有形固定資産減価償却率	57.7 %
区民一人当たりの資産額	3,623 円
区民一人当たりの負債額	241 円
区民一人当たりの行政コスト	141 円
受益者負担比率	0.0 %

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率はほぼ横ばいとなっている。

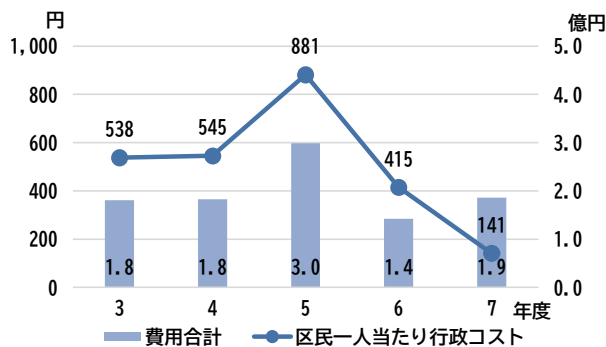
→改修などにより、減価償却率の上昇が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

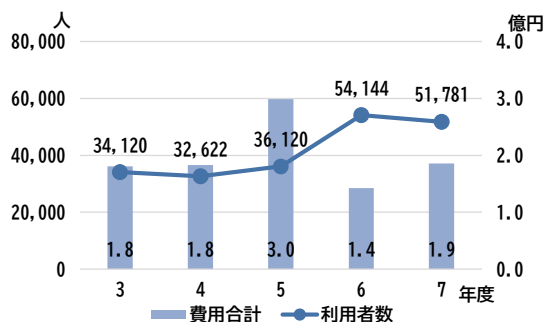
平均は57.7%でありそれぞれの施設は59.2%と56.3%となっている。

→改修などにより老朽化比率は改善している。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和5年度は大きく増加しており、その後は減少している。

→令和5年度は施設維持補修費が大きく増加したことによるもの。令和7年度は国都等補助金により区民一人当たり行政コストは大きく減少している。

■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。令和6年度は城山ふれあいの家の開館日数の増加に伴い、利用者が大きく増加している。

区 営 住 宅

運営形態	指定管理・委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	住宅に困窮している所得が一定の基準以下の世帯向けの住宅として設置

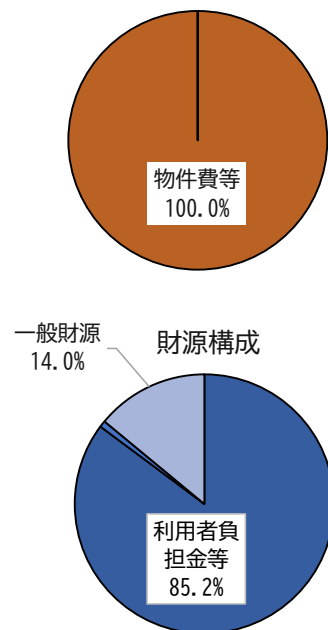
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	12,088,542	12,088,542	0	地方債	0	0	0
建物	4,984,029	4,984,029	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 4,692,452	▲ 4,660,343	▲ 32,109	負債合計	0	0	0
工作物	80,386	80,386	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 78,414	▲ 77,813	▲ 601	固定資産等形成分等	12,382,091	12,414,801	▲ 32,710
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	12,382,091	12,414,801	▲ 32,710	純資産合計	12,382,091	12,414,801	▲ 32,710
				負債及び純資産合計	12,382,091	12,414,801	▲ 32,710

★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)	
各科名	令和7年度	令和6年度	増減		
業務費用	142,181	146,852	▲ 4,671		
人件費	0	0	0		
職員給与費	0	0	0		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		
その他	0	0	0		
物件費等	142,181	146,852	▲ 4,671		
光熱水費	0	0	0		
施設管理費	0	0	0		
事業運営委託費	106,027	105,908	119		
不動産使用料	3,180	3,180	0		
物件費	264	241	23		
施設維持補修費	0	0	0		
減価償却費	32,710	37,522	▲ 4,813		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	142,181	146,852	▲ 4,671		
利用者負担金等	121,126	120,390	736		
使用料及び手数料	120,194	119,462	732		
その他	932	928	5		
国都等補助金	1,141	1,115	26		
合計 (B)	122,267	121,505	762		
行政コスト (A) - (B)	19,913	25,347	▲ 5,434		

費用の性質別内訳



令和7年度の利用状況

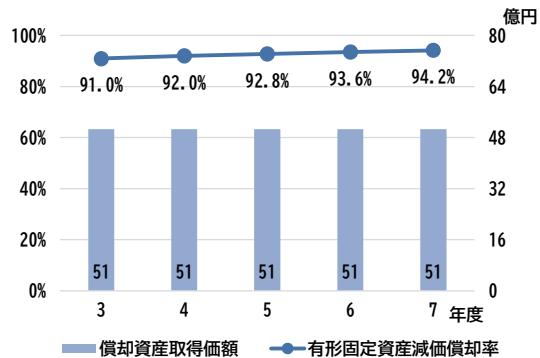
総戸数	5,436 戸
延入居戸数	5,264 戸

財務指標

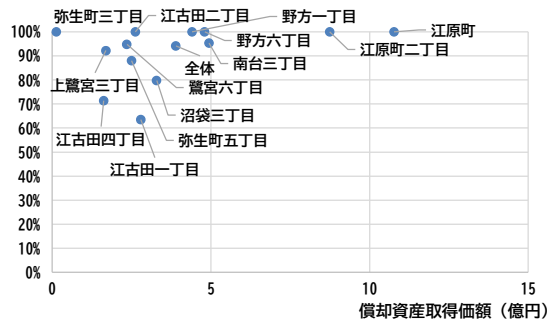
有形固定資産減価償却率	94.2 %
区民一人当たりの資産額	35,954 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	58 円
受益者負担比率	85.2 %

区 営 住 宅

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



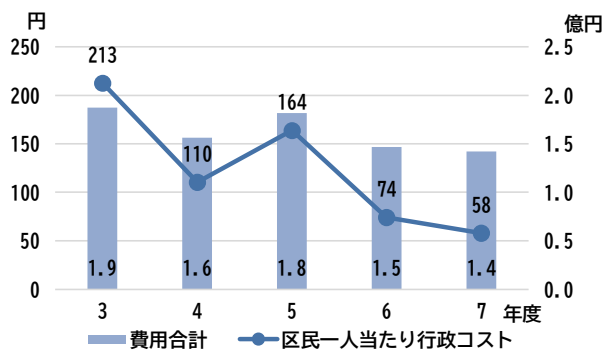
■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）
がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

80%を超える施設が10施設、それ以外の施設も60%を超えている。
→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

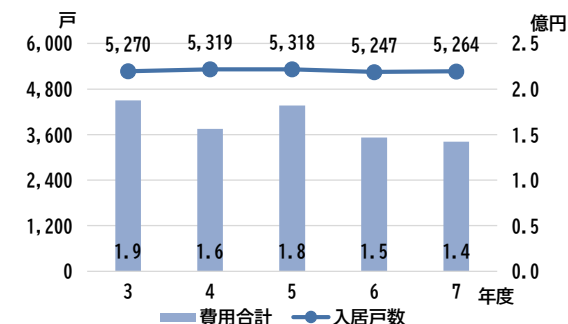
■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに減少傾向にある。
→費用の大半を占める事業運営委託費が減少したことによるもの。

■ 利用状況（単位：戸）と費用



■ 利用状況と費用

入居率が高止まりしているため、
利用状況は横ばいである。

文 化 施 設

運営形態	指定管理
施設数	3 施設
施設概要 (目的等)	文化の振興と区民の生涯学習の推進を図ること、及び区民に文化活動・芸術鑑賞等の場を提供し、地域文化の振興を図ることを目的に設置

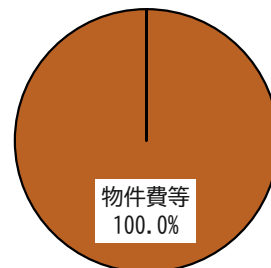
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,367,698	4,367,698	0	地方債	26,000	52,000	▲ 26,000
建物	11,709,120	9,478,791	2,230,329	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 6,554,719	▲ 6,341,075	▲ 213,643	負債合計	26,000	52,000	▲ 26,000
工作物	1,060,562	1,060,562	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 760,777	▲ 704,352	▲ 56,424	固定資産等形成分等	9,993,968	8,766,160	1,227,809
物品	705,369	705,369	0				
物品減価償却累計額	▲ 507,285	▲ 501,533	▲ 5,752				
建設仮勘定	0	752,700	▲ 752,700				
その他	0	0	0	純資産合計	9,993,968	8,766,160	1,227,809
資産合計	10,019,968	8,818,160	1,201,809	負債及び純資産合計	10,019,968	8,818,160	1,201,809

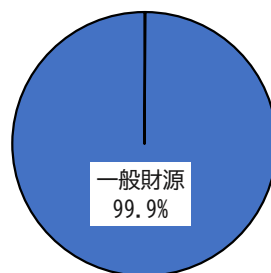
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	1,041,258	839,991	201,266				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	1,041,258	839,991	201,266				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	563,647	479,499	84,148				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	2,564	2,062	502				
施設維持補修費	199,226	81,108	118,118				
減価償却費	275,820	277,323	▲ 1,503				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	1,041,258	839,991	201,266				
利用者負担金等	992	1,360	▲ 368				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	992	1,360	▲ 368				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	992	1,360	▲ 368				
行政コスト (A) - (B)	1,040,266	838,631					

費用の性質別内訳



財源構成



令和7年度の利用状況

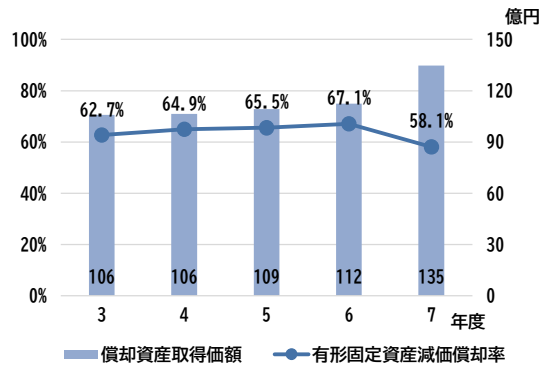
利用者数	802,790 人
開館日数	291 日
稼働率	70.6 %

財務指標

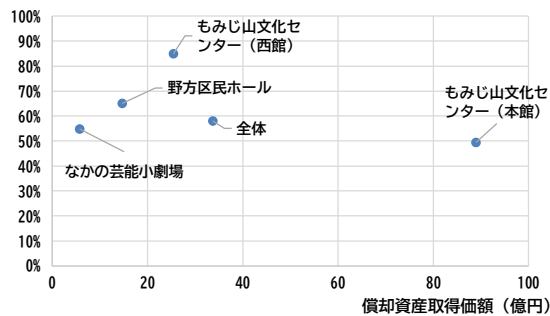
有形固定資産減価償却率	58.1 %
区民一人当たりの資産額	29,095 円
区民一人当たりの負債額	75 円
区民一人当たりの行政コスト	3,021 円
受益者負担比率	18.6 %

文 化 施 設

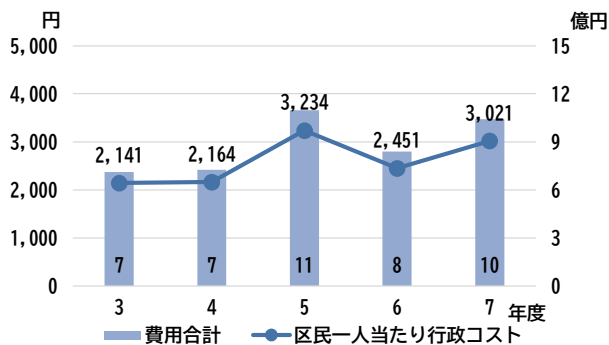
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



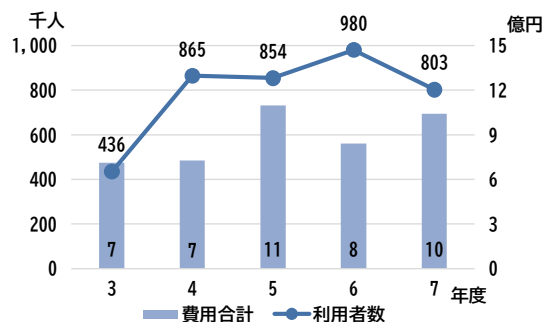
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は令和6年度まで増加傾向にあり、令和7年度は減少している。

→令和7年度は改修によるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

4つのすべての施設が50%を超えており、80%を超える施設が1施設となっている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和4年度まではほぼ横ばいであったが、令和5年度は大きく増加している。

→施設維持補修費が大きく増加したことによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は令和6年度までは増加傾向にあり、令和7年度は減少している。

体育館 スポーツ・コミュニティプラザ

運営形態	指定管理
施設数	4 施設
施設概要 (目的等)	区民の体育及びレクリエーションの振興並びに福祉の増進に寄与することを、スポーツを通じた健康づくりを推進する拠点とすることを目的に設置

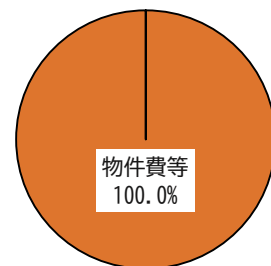
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,431,514	1,431,514	0	地方債	0	0	0
建物	13,820,858	13,819,564	1,295	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 3,941,396	▲ 3,512,249	▲ 429,146	負債合計	0	0	0
工作物	173,101	173,101	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 124,155	▲ 116,324	▲ 7,831	固定資産等形成分等	11,368,343	11,810,933	▲ 442,590
物品	51,479	54,348	▲ 2,869				
物品減価償却累計額	▲ 43,059	▲ 39,020	▲ 4,039				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	11,368,343	11,810,933	▲ 442,590
資産合計	11,368,343	11,810,933	▲ 442,590	負債及び純資産合計	11,368,343	11,810,933	▲ 442,590

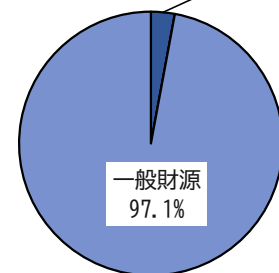
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	963,286	897,825	65,461				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	963,286	897,825	65,461				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	437,481	429,559	7,922				
不動産使用料	18,264	18,264	0				
物件費	10,078	13,146	▲ 3,068				
施設維持補修費	52,877	4,353	48,524				
減価償却費	444,586	432,503	12,083				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	963,286	897,825	65,461				
利用者負担金等	27,893	26,899	994				
使用料及び手数料	4,946	5,026	▲ 80				
その他	22,947	21,873	1,074				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	27,893	26,899	994				
行政コスト (A) - (B)	935,393	870,926					

費用の性質別内訳



財源構成



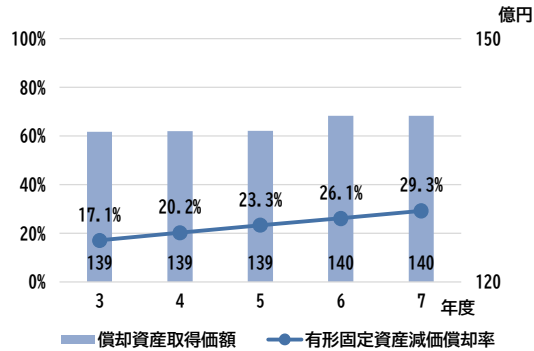
令和7年度の利用状況

利用件数	36,992 件
利用者数	809,021 人
稼働率	58.9 %

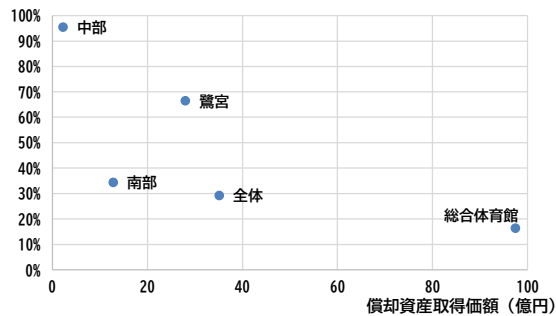
財務指標

有形固定資産減価償却率	29.3 %
区民一人当たりの資産額	33,010 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	2,716 円
受益者負担比率	13.6 %

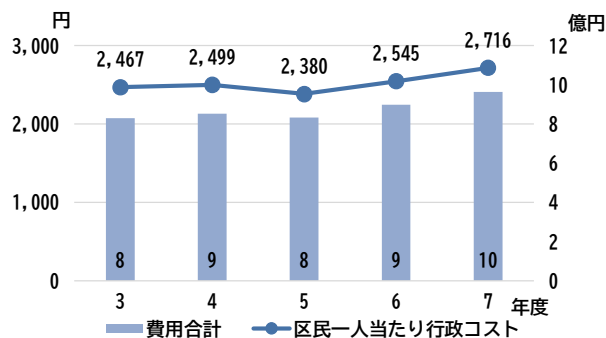
有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



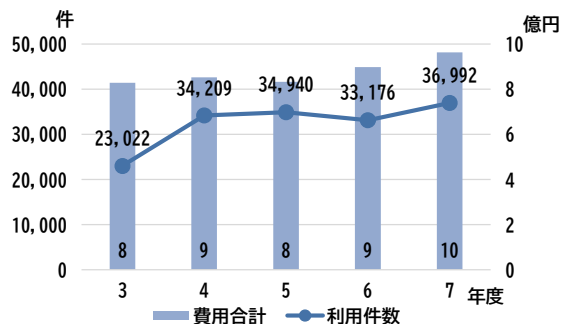
有形固定資産減価償却率（各施設別）



区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



利用状況（単位：件）と費用



有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

有形固定資産減価償却率（各施設）

60%を超える水準にある施設が2施設。
→半数の施設の老朽化が進んでいるといえる。

区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和5年度は減少しているが、それ以外は増加傾向にある。
→主に事業運営委託費の増減によるもの。

利用状況と費用

利用件数は増加傾向にある。

運動施設 運動広場 多目的運動場

運営形態	指定管理、委託
施設数	8 施設
施設概要 (目的等)	野球場、庭球場等の運動施設 少年軟式野球、少年サッカー、ソフトボール、フットサル、ゲートボール、グラウンドゴルフ等の運動施設

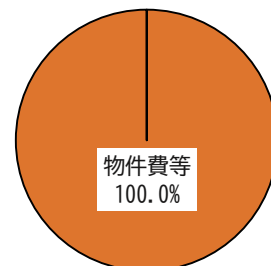
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	令和7年度	令和6年度	増減	科目名	令和7年度	令和6年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	21,706,791	21,706,791	0	地方債	0	0	0
建物	573,271	573,271	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 373,346	▲ 357,513	▲ 15,833	負債合計	0	0	0
工作物	3,606,653	3,606,653	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 1,424,579	▲ 1,240,002	▲ 184,577	固定資産等形成成分等	24,089,059	24,289,742	▲ 200,683
物品	7,340	7,340	0				
物品減価償却累計額	▲ 7,071	▲ 6,798	▲ 273				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	24,089,059	24,289,742	▲ 200,683
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	24,089,059	24,289,742	▲ 200,683
資産合計	24,089,059	24,289,742	▲ 200,683				

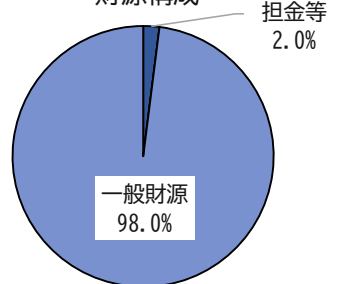
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	令和7年度	令和6年度	増減				
業務費用	366,445	354,744	11,701				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	366,445	354,744	11,701				
光熱水費	718	775	▲ 57				
施設管理費	9,076	8,690	386				
事業運営委託費	144,658	127,534	17,124				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	5,192	250	4,942				
施設維持補修費	6,117	16,811	▲ 10,694				
減価償却費	200,683	200,683	▲ 0				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	366,445	354,744	11,701				
利用者負担金等	7,492	6,622	870				
使用料及び手数料	2,936	2,773	163				
その他	4,556	3,849	707				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	7,492	6,622	870				
行政コスト (A) - (B)	358,953	348,122					

費用の性質別内訳



財源構成



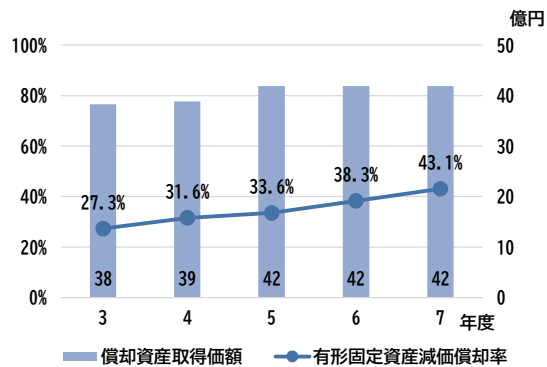
令和7年度の利用状況

利用件数	55,059 件
稼働率	79.1 %

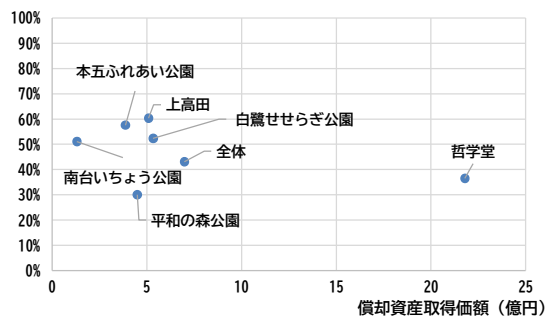
財務指標

有形固定資産減価償却率	43.1 %
区民一人当たりの資産額	69,947 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	1,042 円
受益者負担比率	15.4 %

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



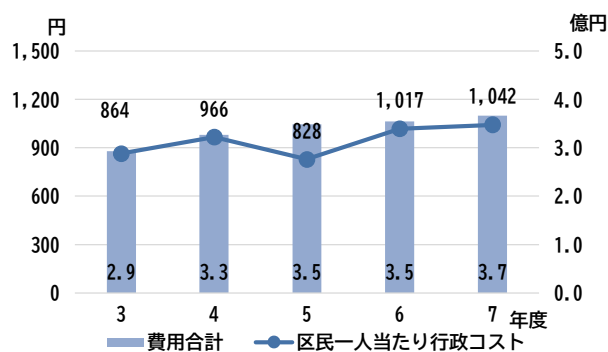
■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は43.1%であり、一番高い施設でも60.3%となっている。
→全体としてそれほど老朽化が進んでいないといえる。

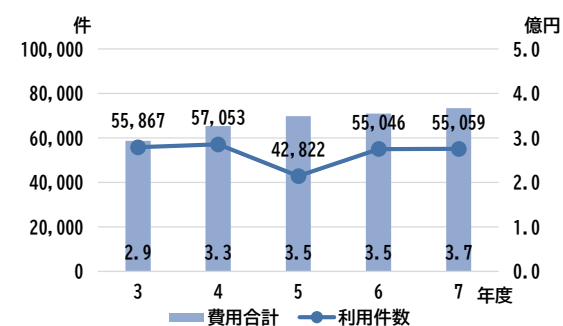
■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに増加傾向にある。
→減価償却費や施設維持補修費の増加などにより増加傾向にある。

■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 利用状況と費用

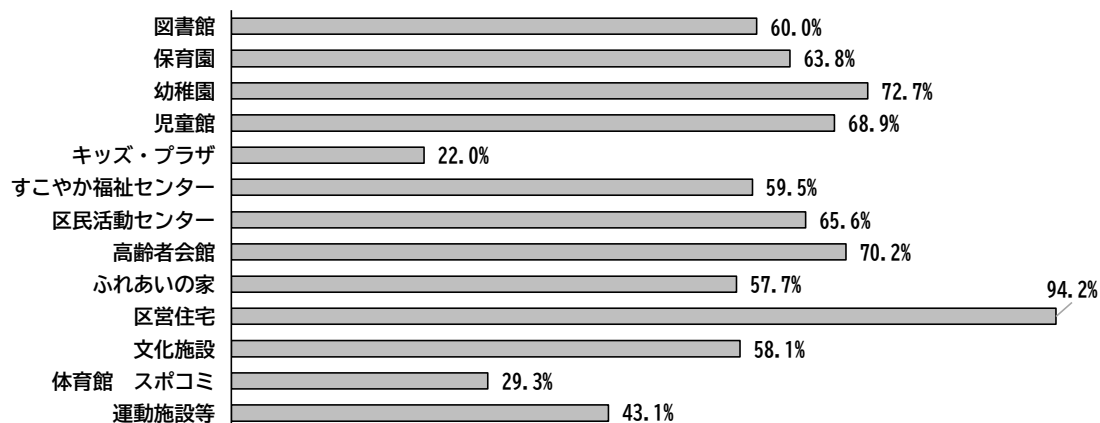
令和2年度以降増加傾向にあったが、令和5年度は大きく減少し、令和6年度は増加に転じている。
→令和5年度は哲学堂運動施設の開放日が工事により減少したことによるもの。

資産・負債、行政コスト 一覧表

(単位：億円)

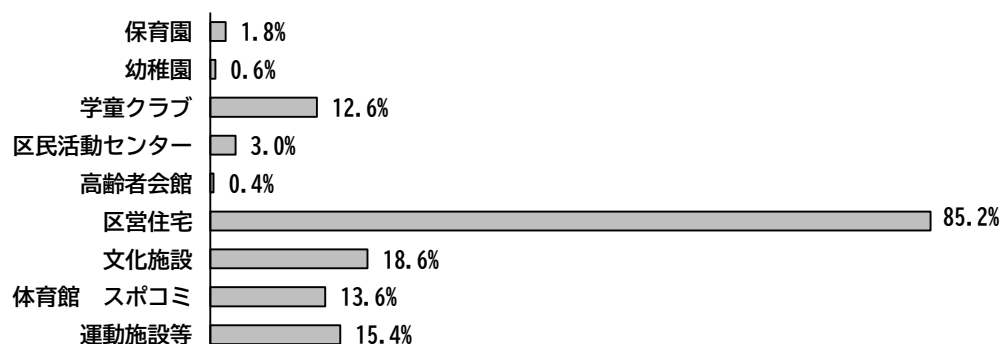
施設名称	運営形態	施設数	資産	負債	行政コスト
図書館	指定管理	10施設	28	-	12
保育園	直営	10施設	47	19	32
幼稚園	直営	2施設	17	2	3
児童館	直営・委託	16施設	56	5	5
キッズ・プラザ	委託	14施設	13	-	3
学童クラブ	委託	24施設	-	-	3
すこやか福祉センター	直営	4施設	69	5	12
区民活動センター	委託	15施設	106	3	12
高齢者会館	委託	16施設	17	1	2
ふれあいの家	直営	2施設	12	1	0
区営住宅	指定管理・委託	14施設	124	-	0
文化施設	指定管理	3施設	100	0	10
体育館 スポコミ	指定管理	4施設	114	-	9
運動施設等	指定管理・委託	8施設	241	-	4

有形固定資産減価償却率 一覧



※学童クラブは、有形固定資産が無いため、未掲載です。

受益者負担比率 一覧



※児童館、キッズ・プラザは、施設使用料等を徴収していないため、未掲載です。

※図書館、すこやか福祉センター、ふれあいの家は、0.1%未満のため、未掲載です。

5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標について比較し、中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

具体的には、以下の5つの指標（一般会計等）について、散布図により可視化を行い特別区と比較します。

指標名	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率（事業用資産）	資産の老朽化度合い
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	将来世代の負担度合い
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	歳入と歳出のバランス
区民一人当たりの行政コスト	行政活動の効率性
受益者負担の割合（受益者負担比率）	受益者の負担割合

■ 算定にあたっての前提

- ・ 中野区の数値は令和7年度決算の数値を使用しており、他区については令和6年度決算の数値を使用しています。
- ・ 他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- ・ 散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

1. 有形固定資産減価償却率（事業用資産）

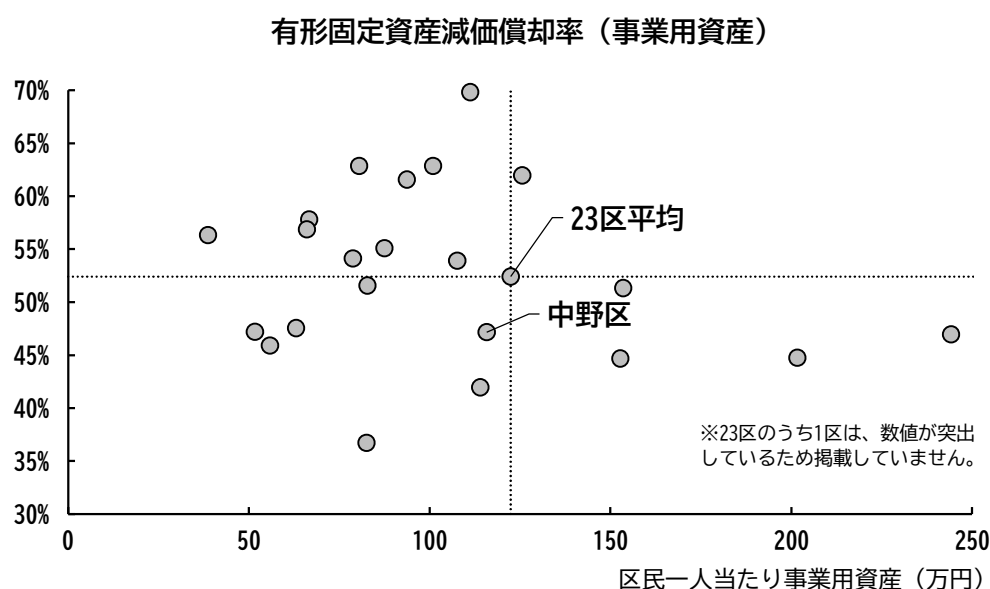
算出方法：有形固定資産の減価償却累計額÷償却対象の有形固定資産取得価額

この指標は、学校や図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができま

す。

中野区の指標の数値は、47.2%となっており、特別区平均の52.4%よりも低い水準であることがいえます。老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画を見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。



※インフラ資産について、一部の区では減価償却方法に定額法ではなく取替法（減価償却を行わず、更新時に費用とする方法）を採用しています。会計基準の相違により適切な比較が難しいことから、有形固定資産減価償却率については事業用資産のみを比較対象としています。

2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高

（地方債残高は減税補填債を除く）

この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賄っているかを示しています。

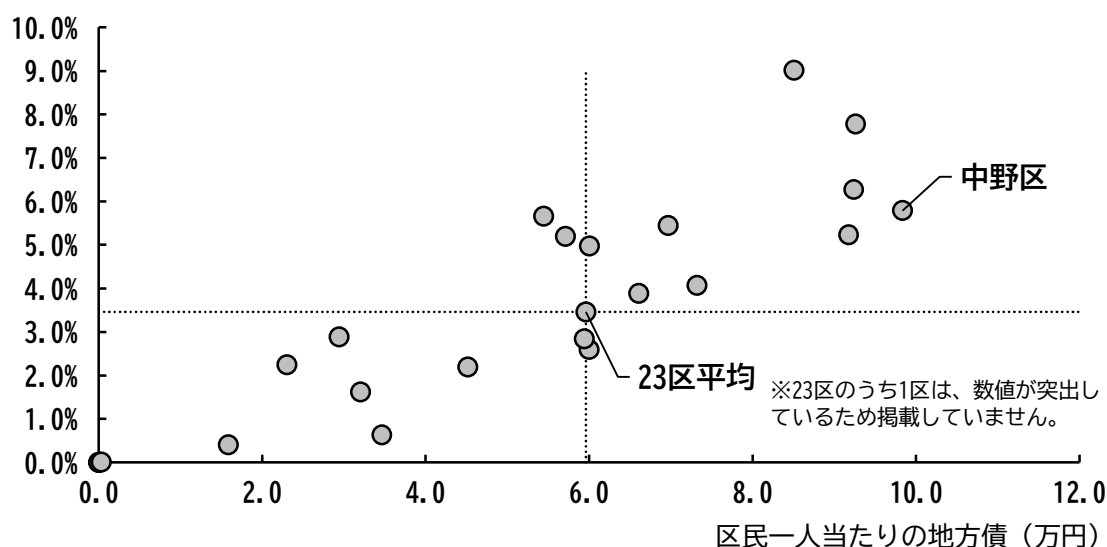
形成された資産額に対する負債の割合により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

中野区の指標の数値は、5.8%となっており、特別区平均の3.5%よりも高い水準です。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に高いといえます。

中野区は、令和7年度に79億円の地方債を発行しており、令和8年3月末の地方債残高は339億円となっています。学校施設整備が進められていることや、中野駅周辺まちづくり等により、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（一般会計：中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするかなどの検討が必要になります。

社会資本等形成の世代間負担比率



3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算出方法：業務活動収支＋投資活動収支

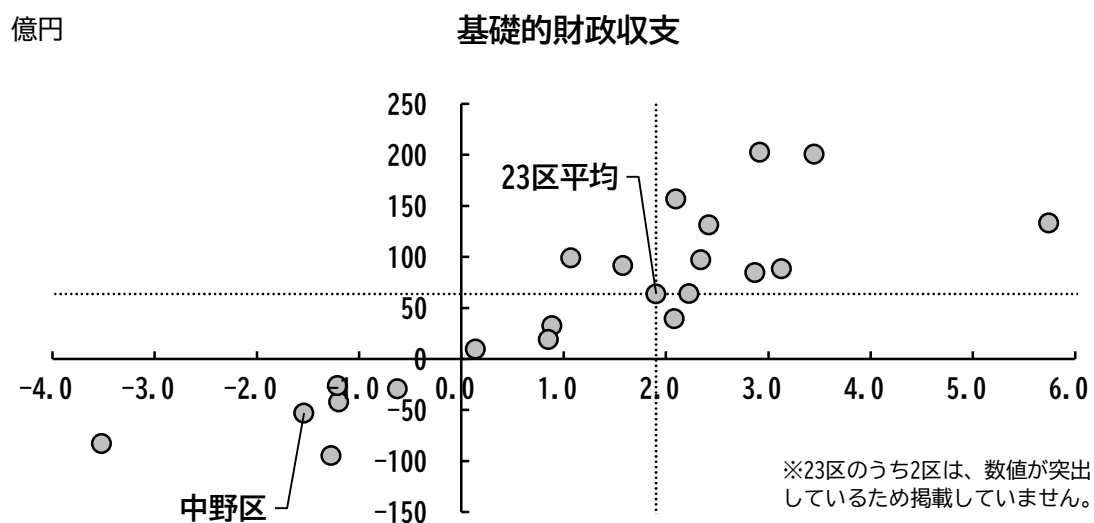
（業務活動収支は、支払利息支出を除く）

（投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税金や国からの補助金などで賄えていることを意味しています。

中野区の指標の数値は、マイナス 53 億円となっており、特別区平均のプラス 64 億円よりも低い水準です。

業務活動収支における業務費用支出については、本当に必要な支出であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているかなどを定性的・定量的に分析し、一つ一つの支出の合理性を判断していくことが求められます。



区民一人当たり基礎的財政収支（万円）

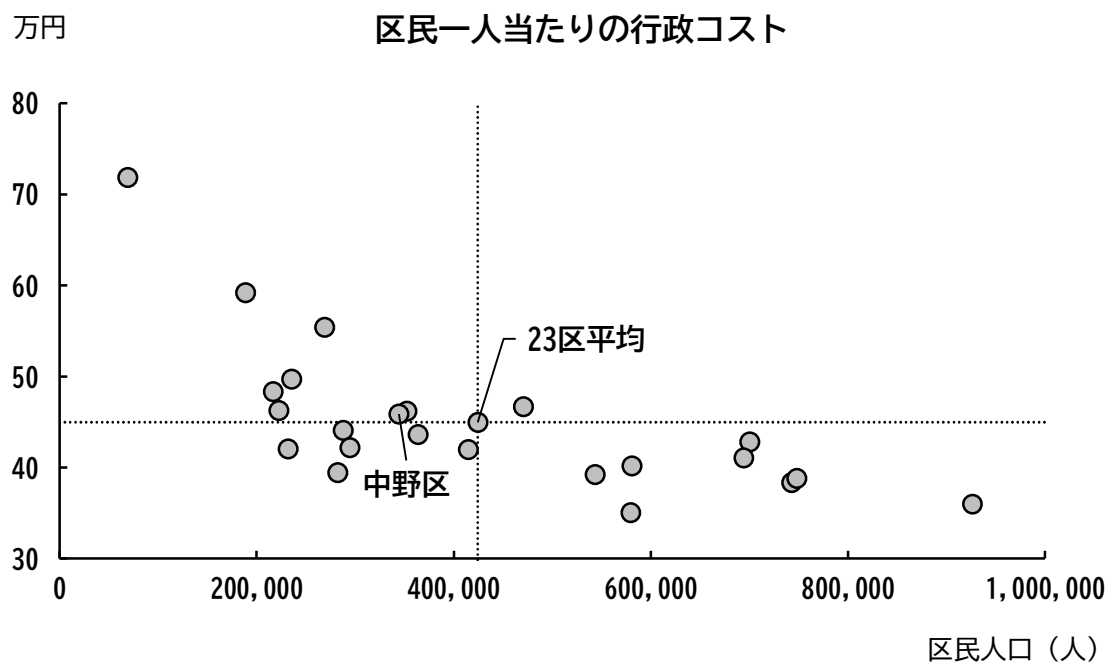
4. 区民一人当たりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人当たりにはどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので、行政活動の効率性を示しています。区民一人当たりの行政コストを算出することにより、区民においてもわかりやすい情報となるとともに、特別区と比較することで、効率性の度合いを分析することができます。

中野区の指標の数値は、46 万円となっており、特別区平均の 45 万円よりも高い水準です。

効率性の向上にあたっては、前述の基礎的財政収支における業務費用支出と同様、費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて随時軌道修正することが必要と考えられます。経常経費については、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的に見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。



5. 受益者負担の割合（受益者負担比率）

算出方法：経常収益÷経常費用

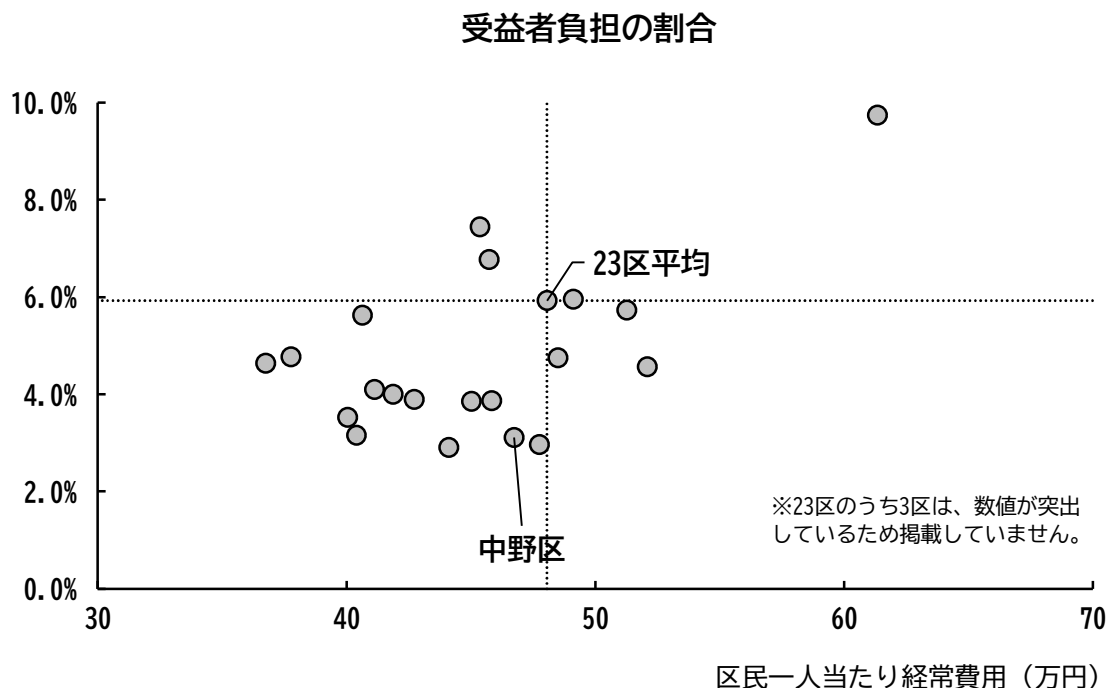
この指標は、行政サービスの費用である経常費用が、どの程度使用料や手数料等の経常収益で賄えているかを示しています。

この指標を経年比較したり、特別区と比較したりすることにより、受益者負担水準を確認するための参考として用いることができます。

中野区の指標の数値は、3.1%となっており、特別区平均の5.9%よりも低い水準であることがいえます。

経常費用には様々な性質の費用が含まれているため、区民や利用者の満足度に直結する支出であるかなどを、予算編成、予算執行にあたり定点観測することが必要です。

また、使用料及び手数料の金額設定にあたっては、税負担の適正化の視点から、受益者負担の割合等について適宜確認することが望まれます。



参考

令和7年度 一般会計等財務書類（3表）	122
令和7年度 連結財務書類（3表・精算表）	125

【様式第1号】

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	618,300,305	固定負債	43,407,226
有形固定資産	584,380,917	地方債	30,516,070
事業用資産	398,667,658	長期未払金	-
土地	269,398,852	退職手当引当金	12,891,156
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	221,071,952	その他	-
建物減価償却累計額	△ 102,303,460	流動負債	9,603,876
工作物	14,188,659	1年内償還予定地方債	3,352,867
工作物減価償却累計額	△ 8,695,977	未払金	18,010
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,233,126
航空機	-	預り金	4,999,873
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53,011,102
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,007,633	固定資産等形成分	653,698,917
インフラ資産	183,271,687	余剰分（不足分）	△ 39,261,579
土地	154,634,339		
建物	1,737,127		
建物減価償却累計額	△ 1,053,856		
工作物	70,741,131		
工作物減価償却累計額	△ 49,244,200		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 23,613		
建設仮勘定	6,381,546		
物品	5,591,918		
物品減価償却累計額	△ 3,150,346		
無形固定資産	845,433		
ソフトウェア	845,433		
その他	-		
投資その他の資産	33,073,956		
投資及び出資金	5,955,732		
有価証券	5,911,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,875,000		
長期延滞債権	1,544,373		
長期貸付金	1,793,881		
基金	29,797,855		
減債基金	1,012,251		
その他	28,785,604		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 142,886		
流動資産	49,148,135		
現金預金	11,023,280		
未収金	2,789,820		
短期貸付金	1,128		
基金	35,397,484		
財政調整基金	35,397,484		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63,578	純資産合計	614,437,338
資産合計	667,448,440	負債及び純資産合計	667,448,440

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	160,921,790		
業務費用	69,400,147		
人件費	23,022,669		
職員給与費	19,766,683		
賞与等引当金繰入額	1,233,126		
退職手当引当金繰入額	1,115,258		
その他	907,602		
物件費等	44,891,755		
物件費	31,435,241		
維持補修費	5,538,885		
減価償却費	7,917,629		
その他	-		
その他の業務費用	1,485,723		
支払利息	417,044		
徴収不能引当金繰入額	187,484		
その他	881,196		
移転費用	91,521,643		
補助金等	27,620,293		
社会保障給付	52,060,236		
他会計への繰出金	11,841,076		
その他	38		
経常収益	5,006,125		
使用料及び手数料	2,058,167		
その他	2,947,958		
純経常行政コスト	155,915,665		
臨時損失	2,154,853		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1,095,161		
投資損失引当金繰入額	1,059,692		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	26,018		
資産売却益	26,018		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	158,044,500	-	△ 158,044,500
財源	163,219,286	-	163,219,286
税収等	104,525,247	-	104,525,247
国県等補助金	58,694,039	-	58,694,039
本年度差額	5,174,786	-	5,174,786
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 286,657	286,657
有形固定資産等の増加	-	16,467,699	△ 16,467,699
有形固定資産等の減少	-	△ 9,029,022	9,029,022
貸付金・基金等の増加	-	22,989,287	△ 22,989,287
貸付金・基金等の減少	-	△ 30,714,620	30,714,620
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,370,201	1,370,201	-
その他	3,004	4,365	△ 1,361
本年度純資産変動額	6,547,991	1,087,909	5,460,081
前年度末純資産残高	607,889,347	652,611,008	△ 44,721,661
本年度末純資産残高	614,437,338	653,698,917	△ 39,261,579

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	152,353,879
業務費用支出	60,832,235
人件費支出	22,547,842
物件費等支出	36,974,126
支払利息支出	417,044
その他の支出	893,224
移転費用支出	91,521,643
補助金等支出	27,620,293
社会保障給付支出	52,060,236
他会計への繰出支出	11,841,076
その他の支出	38
業務収入	163,115,563
税込等収入	104,354,190
国県等補助金収入	53,918,592
使用料及び手数料収入	2,058,391
その他の収入	2,784,389
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,761,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,172,323
公共施設等整備費支出	16,467,699
基金積立金支出	17,376,222
投資及び出資金支出	4,300,000
貸付金支出	28,402
その他の支出	-
投資活動収入	31,851,283
国県等補助金収入	4,253,547
基金取崩収入	27,534,757
貸付金元金回収収入	20,729
資産売却収入	42,250
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,321,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,529,118
地方債償還支出	10,529,118
その他の支出	-
財務活動収入	7,894,000
地方債発行収入	7,894,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,635,118
本年度資金収支額	1,805,526
前年度末資金残高	4,217,882
本年度末資金残高	6,023,408
前年度末歳計外現金残高	4,800,606
本年度歳計外現金増減額	199,267
本年度末歳計外現金残高	4,999,873
本年度末現金預金残高	11,023,280

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	626,338,130	固定負債	43,596,727
有形固定資産	590,507,687	地方債等	30,516,070
事業用資産	404,744,760	長期未払金	-
土地	275,208,078	退職手当引当金	12,891,156
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	221,646,319	その他	189,502
建物減価償却累計額	△ 102,626,542	流動負債	13,889,440
工作物	14,222,558	1年内償還予定地方債等	7,286,768
工作物減価償却累計額	△ 8,725,178	未払金	305,073
船舶	-	未払費用	664
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,265,786
航空機	-	預り金	5,023,278
航空機減価償却累計額	-	その他	7,871
その他	19,748	負債合計	57,486,167
その他減価償却累計額	△ 7,857	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,007,633	固定資産等形成分	661,736,742
インフラ資産	183,271,687	余剰分（不足分）	△ 40,391,863
土地	154,634,339	他団体出資等分	3,866
建物	1,737,127		
建物減価償却累計額	△ 1,053,856		
工作物	70,741,131		
工作物減価償却累計額	△ 49,244,200		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 23,613		
建設仮勘定	6,381,546		
物品	5,824,978		
物品減価償却累計額	△ 3,333,737		
無形固定資産	859,043		
ソフトウェア	847,702		
その他	11,341		
投資その他の資産	34,971,400		
投資及び出資金	67,732		
有価証券	33,424		
出資金	34,308		
その他	-		
長期延滞債権	2,655,994		
長期貸付金	52,718		
基金	32,718,886		
減債基金	1,012,251		
その他	31,706,635		
その他	6,475		
徴収不能引当金	△ 530,405		
流動資産	52,496,782		
現金預金	13,321,118		
未収金	4,093,951		
短期貸付金	1,128		
基金	35,397,484		
財政調整基金	35,397,484		
減債基金	-		
棚卸資産	46		
その他	198,952		
徴収不能引当金	△ 515,897		
繰延資産	-	純資産合計	621,348,745
資産合計	678,834,912	負債及び純資産合計	678,834,912

【様式第2号及び第3号】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額			
経常費用	218,574,709			
業務費用	74,524,536			
人件費	24,867,736			
職員給与費	21,539,915			
賞与等引当金繰入額	1,265,786			
退職手当引当金繰入額	1,115,258			
その他	946,776			
物件費等	47,103,579			
物件費	33,577,551			
維持補修費	5,567,073			
減価償却費	7,958,955			
その他	-			
その他の業務費用	2,553,221			
支払利息	438,673			
徴収不能引当金繰入額	917,429			
その他	1,197,119			
移転費用	144,050,173			
補助金等	49,457,923			
社会保障給付	94,438,083			
その他	154,166			
経常収益	6,565,121			
使用料及び手数料	2,058,167			
その他	4,506,954			
純経常行政コスト	212,009,588			
臨時損失	1,103,605			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1,095,161			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	8,444			
臨時利益	26,029			
資産売却益	26,018			
その他	11			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	213,087,163		△ 213,087,163	-
財源	219,144,443		219,144,443	-
税収等	131,733,542		131,733,542	-
国県等補助金	87,410,900		87,410,900	-
本年度差額	6,057,279		6,057,279	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 230,419	230,419	
有形固定資産等の増加	-	16,498,109	△ 16,498,109	
有形固定資産等の減少	-	△ 8,926,811	8,926,811	
貸付金・基金等の増加	-	24,687,879	△ 24,687,879	
貸付金・基金等の減少	-	△ 32,489,596	32,489,596	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,236,291	2,236,291		
他団体出資等分の増加	-		△ 168	168
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 29,631	△ 4,331,704	4,302,073	
本年度純資産変動額	8,263,939	△ 2,325,832	10,589,604	168
前年度末純資産残高	613,084,806	664,062,575	△ 50,981,467	3,698
本年度末純資産残高	621,348,745	661,736,742	△ 40,391,863	3,866

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	208,647,696
業務費用支出	64,597,798
人件費支出	24,393,658
物件費等支出	38,478,388
支払利息支出	441,430
その他の支出	1,284,322
移転費用支出	144,049,898
補助金等支出	49,457,923
社会保障給付支出	94,438,083
その他の支出	153,892
業務収入	219,927,324
税収等収入	130,896,189
国県等補助金収入	82,629,010
使用料及び手数料収入	2,058,391
その他の収入	4,343,734
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,279,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,222,111
公共施設等整備費支出	16,496,109
基金積立金支出	17,713,659
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,864
その他の支出	10,479
投資活動収入	32,321,610
国県等補助金収入	4,266,842
基金取崩収入	28,003,007
貸付金元金回収収入	3,066
資産売却収入	42,250
その他の収入	6,444
投資活動収支	△ 1,900,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,695,678
地方債等償還支出	20,688,046
その他の支出	7,632
財務活動収入	13,031,930
地方債等発行収入	13,031,930
その他の収入	-
財務活動収支	△ 7,663,748
本年度資金収支額	1,715,378
前年度末資金残高	6,605,866
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,321,245
前年度末歳計外現金残高	4,800,606
本年度歳計外現金増減額	199,267
本年度末歳計外現金残高	4,999,873
本年度末現金預金残高	13,321,118

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	618,300,305	639,985	2,453,407	23,972	621,417,669	-	-	621,417,669
有形固定資産	584,380,917	-	-	-	584,380,917	-	-	584,380,917
事業用資産	398,667,658	-	-	-	398,667,658	-	-	398,667,658
土地	269,398,852	-	-	-	269,398,852	-	-	269,398,852
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	221,071,952	-	-	-	221,071,952	-	-	221,071,952
建物減価償却累計額	△ 102,303,460	-	-	-	△ 102,303,460	-	-	△ 102,303,460
工作物	14,188,659	-	-	-	14,188,659	-	-	14,188,659
工作物減価償却累計額	△ 8,695,977	-	-	-	△ 8,695,977	-	-	△ 8,695,977
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,007,633	-	-	-	5,007,633	-	-	5,007,633
インフラ資産	183,271,687	-	-	-	183,271,687	-	-	183,271,687
土地	154,634,339	-	-	-	154,634,339	-	-	154,634,339
建物	1,737,127	-	-	-	1,737,127	-	-	1,737,127
建物減価償却累計額	△ 1,053,856	-	-	-	△ 1,053,856	-	-	△ 1,053,856
工作物	70,741,131	-	-	-	70,741,131	-	-	70,741,131
工作物減価償却累計額	△ 49,244,200	-	-	-	△ 49,244,200	-	-	△ 49,244,200
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	△ 23,613	-	-	-	△ 23,613	-	-	△ 23,613
建設仮勘定	6,381,546	-	-	-	6,381,546	-	-	6,381,546
物品	5,591,918	-	-	-	5,591,918	-	-	5,591,918
物品減価償却累計額	△ 3,150,346	-	-	-	△ 3,150,346	-	-	△ 3,150,346
無形固定資産	845,433	766	-	-	846,198	-	-	846,198
ソフトウェア	845,433	766	-	-	846,198	-	-	846,198
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	33,073,956	639,220	2,453,407	23,972	36,190,555	-	-	36,190,555
投資及び出資金	5,955,732	-	-	-	5,955,732	-	-	5,955,732
有価証券	5,911,424	-	-	-	5,911,424	-	-	5,911,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 5,875,000	-	-	-	△ 5,875,000	-	-	△ 5,875,000
長期延滞債権	1,544,373	990,392	89,382	31,847	2,655,994	-	-	2,655,994
長期貸付金	1,793,881	-	-	-	1,793,881	-	-	1,793,881
基金	29,797,855	-	2,392,497	-	32,190,352	-	-	32,190,352
減債基金	1,012,251	-	-	-	1,012,251	-	-	1,012,251
その他	28,785,604	-	2,392,497	-	31,178,101	-	-	31,178,101
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 142,886	△ 351,173	△ 28,471	△ 7,875	△ 530,405	-	-	△ 530,405
流動資産	49,148,135	1,066,150	530,489	120,214	50,864,988	-	-	50,864,988
現金預金	11,023,280	313,650	477,701	78,258	11,892,889	-	-	11,892,889
資金	6,023,408	313,650	477,701	78,258	6,893,017	-	-	6,893,017
歳計外現金	4,999,873	-	-	-	4,999,873	-	-	4,999,873
未収金	2,789,820	1,165,907	77,463	55,740	4,088,930	-	-	4,088,930
短期貸付金	1,128	-	-	-	1,128	-	-	1,128
基金	35,397,484	-	-	-	35,397,484	-	-	35,397,484
財政調整基金	35,397,484	-	-	-	35,397,484	-	-	35,397,484
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 63,578	△ 413,407	△ 24,675	△ 13,783	△ 515,443	-	-	△ 515,443
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	667,448,440	1,706,135	2,983,897	144,186	672,282,658	-	-	672,282,658
【負債の部】								
固定負債	43,407,226	-	-	-	43,407,226	-	-	43,407,226
地方債等	30,516,070	-	-	-	30,516,070	-	-	30,516,070
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	12,891,156	-	-	-	12,891,156	-	-	12,891,156
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	9,603,876	37,483	26,399	14,982	9,682,739	-	-	9,682,739
1年内償還予定地方債等	3,352,867	-	-	-	3,352,867	-	-	3,352,867
未払金	18,010	37,483	26,399	14,982	96,873	-	-	96,873
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,233,126	-	-	-	1,233,126	-	-	1,233,126
預り金	4,999,873	-	-	-	4,999,873	-	-	4,999,873
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	53,011,102	37,483	26,399	14,982	53,089,965	-	-	53,089,965
【純資産の部】								
固定資産等形成分	653,698,917	639,985	2,453,407	23,972	656,816,281	-	-	656,816,281
余剰分（不足分）	△ 39,261,579	1,028,668	504,091	105,233	△ 37,623,589	-	-	△ 37,623,589
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	614,437,338	1,668,653	2,957,498	129,205	619,192,693	-	-	619,192,693
負債及び純資産合計	667,448,440	1,706,135	2,983,897	144,186	672,282,658	-	-	672,282,658

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【資産の部】
5,000	673,126	-	187,272	622,283,068	11,684,226	△ 7,629,164	626,338,130	固定資産
-	130,371	-	187,173	584,698,461	5,809,226	-	590,507,687	有形固定資産
-	80,702	-	187,173	398,935,533	5,809,226	-	404,744,760	事業用資産
-	-	-	-	269,398,852	5,809,226	-	275,208,078	土地
-	-	-	-	-	-	-	-	立木竹
-	91,896	-	482,472	221,646,319	-	-	221,646,319	建物
-	△ 23,084	-	△ 299,998	△ 102,626,542	-	-	△ 102,626,542	建物減価償却累計額
-	-	-	33,900	14,222,558	-	-	14,222,558	工作物
-	-	-	△ 29,201	△ 8,725,178	-	-	△ 8,725,178	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機減価償却累計額
-	19,748	-	-	19,748	-	-	19,748	その他
-	△ 7,857	-	-	△ 7,857	-	-	△ 7,857	その他減価償却累計額
-	-	-	-	5,007,633	-	-	5,007,633	建設仮勘定
-	-	-	-	183,271,687	-	-	183,271,687	インフラ資産
-	-	-	-	154,634,339	-	-	154,634,339	土地
-	-	-	-	1,737,127	-	-	1,737,127	建物
-	-	-	-	△ 1,053,856	-	-	△ 1,053,856	建物減価償却累計額
-	-	-	-	70,741,131	-	-	70,741,131	工作物
-	-	-	-	△ 49,244,200	-	-	△ 49,244,200	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214	その他
-	-	-	-	△ 23,613	-	-	△ 23,613	その他減価償却累計額
-	-	-	-	6,381,546	-	-	6,381,546	建設仮勘定
-	215,940	-	17,120	5,824,978	-	-	5,824,978	物品
-	△ 166,271	-	△ 17,120	△ 3,333,737	-	-	△ 3,333,737	物品減価償却累計額
-	12,845	-	-	859,043	-	-	859,043	無形固定資産
-	1,504	-	-	847,702	-	-	847,702	ソフトウェア
-	11,341	-	-	11,341	-	-	11,341	その他
5,000	529,910	-	99	36,725,564	5,875,000	△ 7,629,164	34,971,400	投資その他の資産
-	-	-	-	5,955,732	-	△ 5,888,000	67,732	投資及び出資金
-	-	-	-	5,911,424	-	△ 5,878,000	33,424	有価証券
-	-	-	-	44,308	-	△ 10,000	34,308	出資金
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-	-	-	-	△ 5,875,000	5,875,000	-	-	投資損失引当金
-	-	-	-	2,655,994	-	-	2,655,994	長期延滞債権
-	-	-	-	1,793,881	-	△ 1,741,164	52,718	長期貸付金
-	528,534	-	-	32,718,886	-	-	32,718,886	基金
-	-	-	-	1,012,251	-	-	1,012,251	減価基金
-	528,534	-	-	31,706,635	-	-	31,706,635	その他
5,000	1,376	-	99	6,475	-	-	6,475	その他
-	-	-	-	△ 530,405	-	-	△ 530,405	徴収不能引当金
5,816,831	688,390	905,775	9,040	58,285,024	△ 5,788,242	-	52,496,782	流動資産
7,605	468,261	900,499	6,688	13,275,942	45,176	-	13,321,118	現金預金
7,605	468,261	900,499	6,688	8,276,069	45,176	-	8,321,245	資金
-	-	-	-	4,999,873	-	-	4,999,873	歳計外現金
-	22,371	5,230	1,612	4,118,142	△ 24,191	-	4,093,951	未収金
-	-	-	-	1,128	-	-	1,128	短期貸付金
-	-	-	-	35,397,484	-	-	35,397,484	基金
-	-	-	-	35,397,484	-	-	35,397,484	財政調整基金
-	-	-	-	-	-	-	-	減価基金
5,809,226	-	46	-	5,809,272	△ 5,809,226	-	46	棚卸資産
-	198,212	-	740	198,952	-	-	198,952	その他
-	△ 454	-	-	△ 515,897	-	-	△ 515,897	徴収不能引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	繰延資産
5,821,831	1,361,516	905,775	196,312	680,568,091	5,895,985	△ 7,629,164	678,834,912	資産合計
								【負債の部】
1,741,164	15,820	-	173,682	45,337,891	-	△ 1,741,164	43,596,727	固定負債
1,741,164	-	-	-	32,257,233	-	△ 1,741,164	30,516,070	地方債等
-	-	-	-	-	-	-	-	長期未払金
-	-	-	-	12,891,156	-	-	12,891,156	退職手当引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金
-	15,820	-	173,682	189,502	-	-	189,502	その他
4,071,752	106,776	16,872	14,898	13,823,038	△ 3,598	-	13,889,440	流動負債
3,933,902	-	-	-	7,286,768	-	-	7,286,768	1年内償還予定地方債等
137,759	56,409	16,665	965	308,671	△ 3,598	-	305,073	未払金
91	-	130	443	664	-	-	664	未払費用
-	-	-	-	-	-	-	-	前受金
-	-	-	-	-	-	-	-	前受収益
-	32,660	-	-	1,265,786	-	-	1,265,786	賞与等引当金
-	9,837	77	13,491	5,023,278	-	-	5,023,278	預り金
-	7,871	-	-	7,871	-	-	7,871	その他
5,812,916	122,596	16,872	188,580	59,230,929	△ 3,598	△ 1,741,164	57,486,167	負債合計
								【純資産の部】
5,000	673,126	-	187,272	657,681,680	11,684,226	△ 7,629,164	661,736,742	固定資産等形成分
3,915	565,794	888,903	△ 183,407	△ 36,348,383	△ 5,784,643	1,741,164	△ 40,391,863	余剰分（不足分）
-	-	-	3,866	3,866	-	-	3,866	他団体出資等分
8,915	1,238,920	888,903	7,731	621,337,162	5,899,583	△ 5,888,000	621,348,745	純資産合計
5,821,831	1,361,516	905,775	196,312	680,568,091	5,895,985	△ 7,629,164	678,834,912	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	160,921,790	33,979,616	25,549,938	8,590,897	229,042,241	-	△ 11,954,050	217,088,191
業務費用	69,400,147	2,218,878	1,487,069	28,067	73,134,161	-	-	73,134,161
人件費	23,022,669	479,647	395,317	-	23,897,633	-	-	23,897,633
職員給与費	19,766,683	479,608	368,927	-	20,615,219	-	-	20,615,219
賞与等引当金繰入額	1,233,126	-	-	-	1,233,126	-	-	1,233,126
退職手当引当金繰入額	1,115,258	-	-	-	1,115,258	-	-	1,115,258
その他	907,602	39	26,390	-	934,031	-	-	934,031
物件費等	44,891,755	844,576	985,896	-	46,722,227	-	-	46,722,227
物件費	31,435,241	844,194	985,170	-	33,264,604	-	-	33,264,604
維持補修費	5,538,885	-	-	-	5,538,885	-	-	5,538,885
減価償却費	7,917,629	383	726	-	7,918,738	-	-	7,918,738
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,485,723	894,655	105,856	28,067	2,514,300	-	-	2,514,300
支払利息	417,044	-	-	-	417,044	-	-	417,044
徴収不能引当金繰入額	187,484	654,870	53,146	21,658	917,158	-	-	917,158
その他	881,196	239,785	52,710	6,408	1,180,099	-	-	1,180,099
移転費用	91,521,643	31,760,738	24,062,868	8,562,831	155,908,080	-	△ 11,954,050	143,954,030
補助金等	27,620,293	12,583,577	848,758	8,463,281	49,515,908	-	-	49,515,908
社会保障給付	52,060,236	19,177,161	23,101,136	99,550	94,438,083	-	-	94,438,083
他会計への繰出金	11,841,076	-	112,975	-	11,954,050	-	△ 11,954,050	-
その他	38	-	-	-	38	-	-	38
経常収益	5,006,125	63,984	10,690	146,820	5,227,620	-	-	5,227,620
使用料及び手数料	2,058,167	-	-	-	2,058,167	-	-	2,058,167
その他	2,947,958	63,984	10,690	146,820	3,169,453	-	-	3,169,453
純経常行政コスト	155,915,665	33,915,632	25,539,247	8,444,077	223,814,621	-	△ 11,954,050	211,860,571
臨時損失	2,154,853	-	-	-	2,154,853	-	-	2,154,853
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去損	1,095,161	-	-	-	1,095,161	-	-	1,095,161
投資損失引当金繰入額	1,059,692	-	-	-	1,059,692	-	-	1,059,692
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	26,018	-	-	-	26,018	-	-	26,018
資産売却益	26,018	-	-	-	26,018	-	-	26,018
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	158,044,500	33,915,632	25,539,247	8,444,077	225,943,456	-	△ 11,954,050	213,989,406

連結純資産変動計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	607,889,347	1,704,267	3,018,991	108,892	612,721,496	-	-	612,721,496
純行政コスト（△）	△ 158,044,500	△ 33,915,632	△ 25,539,247	△ 8,444,077	△ 225,943,456	-	11,954,050	△ 213,989,406
財源	163,219,286	33,930,042	25,478,551	8,464,126	231,092,004	-	△ 11,954,050	219,137,954
税収等	104,525,247	14,405,711	16,292,464	8,464,126	143,687,548	-	△ 11,954,050	131,733,498
国県等補助金	58,694,039	19,524,331	9,186,087	-	87,404,456	-	-	87,404,456
本年度差額	5,174,786	14,410	△ 60,696	20,049	5,148,548	-	-	5,148,548
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,370,201	△ 11,352	-	-	1,358,849	-	-	1,358,849
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,004	△ 38,672	△ 797	264	△ 36,200	-	-	△ 36,200
本年度純資産変動額	6,547,991	△ 35,614	△ 61,493	20,313	6,471,197	-	-	6,471,197
本年度末純資産残高	614,437,338	1,668,653	2,957,498	129,205	619,192,693	-	-	619,192,693

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
2,736,687	1,345,413	217,873	18,043	221,406,207	2,036	△ 2,833,535	218,574,709	経常費用
2,736,412	1,345,282	64,175	18,019	77,298,049	2,036	△ 2,775,550	74,524,536	業務費用
832	960,134	7,933	1,203	24,867,736	-	-	24,867,736	人件費
-	923,493	-	1,203	21,539,915	-	-	21,539,915	職員給与費
-	32,660	-	-	1,265,786	-	-	1,265,786	賞与等引当金繰入額
-	-	-	-	1,115,258	-	-	1,115,258	退職手当引当金繰入額
832	3,981	7,933	-	946,776	-	-	946,776	その他
2,735,580	380,374	24,795	16,153	49,879,129	-	△ 2,775,550	47,103,579	物件費等
11,641	350,274	-	2,643	33,629,162	-	△ 51,611	33,577,551	物件費
-	3,393	24,795	-	5,567,073	-	-	5,567,073	維持補修費
-	26,708	-	13,509	7,958,955	-	-	7,958,955	減価償却費
2,723,939	-	-	-	2,723,939	-	△ 2,723,939	-	その他
-	4,773	31,447	664	2,551,184	2,036	-	2,553,221	その他の業務費用
-	486	21,143	-	438,673	-	-	438,673	支払利息
-	271	-	-	917,429	-	-	917,429	徴収不能引当金繰入額
-	4,016	10,304	664	1,195,083	2,036	-	1,197,119	その他
275	132	153,698	24	144,108,158	-	△ 57,985	144,050,173	移転費用
-	-	-	-	49,515,908	-	△ 57,985	49,457,923	補助金等
-	-	-	-	94,438,083	-	-	94,438,083	社会保障給付
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
275	132	153,698	24	154,166	-	-	154,166	その他
2,736,719	1,347,008	64,342	18,141	9,393,830	4,825	△ 2,833,535	6,565,121	経常収益
-	-	-	-	2,058,167	-	-	2,058,167	使用料及び手数料
2,736,719	1,347,008	64,342	18,141	7,335,664	4,825	△ 2,833,535	4,506,954	その他
△ 32	△ 1,595	153,531	△ 98	212,012,377	△ 2,789	-	212,009,588	純経常行政コスト
-	8,444	-	-	2,163,297	△ 1,059,692	-	1,103,605	臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	0	-	-	1,095,161	-	-	1,095,161	資産除売却損
-	-	-	-	1,059,692	△ 1,059,692	-	-	投資損失引当金繰入額
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	8,444	-	-	8,444	-	-	8,444	その他
-	11	-	-	26,029	-	-	26,029	臨時利益
-	-	-	-	26,018	-	-	26,018	資産売却益
-	11	-	-	11	-	-	11	その他
△ 32	6,838	153,531	△ 98	214,149,644	△ 1,062,481	-	213,087,163	純行政コスト

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
8,883	1,232,700	680,300	7,633	614,651,012	21,794	△ 1,588,000	613,084,806	前年度末純資産残高
32	△ 6,838	△ 153,531	98	△ 214,149,644	1,062,481	-	△ 213,087,163	純行政コスト（△）
-	6,489	-	-	219,144,443	-	-	219,144,443	財源
-	44	-	-	131,733,542	-	-	131,733,542	税収等
-	6,444	-	-	87,410,900	-	-	87,410,900	国県等補助金
32	△ 349	△ 153,531	98	4,994,798	1,062,481	-	6,057,279	本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動（内部変動）
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	資産評価差額
-	-	△ 3,937,866	-	△ 2,579,017	4,815,308	-	2,236,291	無償所管換等
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	6,569	4,300,000	-	4,270,369	-	△ 4,300,000	△ 29,631	その他
32	6,220	208,603	98	6,686,150	5,877,789	△ 4,300,000	8,263,939	本年度純資産変動額
8,915	1,238,920	888,903	7,731	621,337,162	5,899,583	△ 5,888,000	621,348,745	本年度末純資産残高

連結資金収支計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	152,353,879	33,367,188	25,516,453	8,582,141	219,819,661	-	△ 11,954,050	207,865,610
業務費用支出	60,832,235	1,606,450	1,453,585	19,310	63,911,581	-	-	63,911,581
人件費支出	22,547,842	479,647	395,317	-	23,422,807	-	-	23,422,807
物件費等支出	36,974,126	844,194	985,170	-	38,803,489	-	-	38,803,489
支払利息支出	417,044	-	-	-	417,044	-	-	417,044
その他の支出	893,224	282,609	73,098	19,310	1,268,241	-	-	1,268,241
移転費用支出	91,521,643	31,760,738	24,062,868	8,562,831	155,908,080	-	△ 11,954,050	143,954,030
補助金等支出	27,620,293	12,583,577	848,758	8,463,281	49,515,908	-	-	49,515,908
社会保障給付支出	52,060,236	19,177,161	23,101,136	99,550	94,438,083	-	-	94,438,083
他会計への繰出支出	11,841,076	-	112,975	-	11,954,050	-	△ 11,954,050	-
その他の支出	38	-	-	-	38	-	-	38
業務収入	163,115,563	33,369,858	25,459,617	8,598,101	230,543,138	-	△ 11,954,050	218,589,087
税収等収入	104,354,190	13,781,929	16,262,840	8,451,280	142,850,239	-	△ 11,954,050	130,896,189
国県等補助金収入	53,918,592	19,524,331	9,186,087	-	82,629,010	-	-	82,629,010
使用料及び手数料収入	2,058,391	-	-	-	2,058,391	-	-	2,058,391
その他の収入	2,784,389	63,597	10,690	146,820	3,005,497	-	-	3,005,497
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	10,761,684	2,670	△ 56,836	15,960	10,723,477	-	-	10,723,477
【投資活動収支】								
投資活動支出	38,172,323	11,352	337,437	-	38,521,112	-	-	38,521,112
公共施設等整備費支出	16,467,699	11,352	-	-	16,479,051	-	-	16,479,051
基金積立金支出	17,376,222	-	337,437	-	17,713,659	-	-	17,713,659
投資及び貸出資金支出	4,300,000	-	-	-	4,300,000	-	-	4,300,000
貸付金支出	28,402	-	-	-	28,402	-	-	28,402
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	31,851,283	-	468,251	-	32,319,534	-	-	32,319,534
国県等補助金収入	4,253,547	-	-	-	4,253,547	-	-	4,253,547
基金取崩収入	27,534,757	-	468,251	-	28,003,007	-	-	28,003,007
貸付金元金回収収入	20,729	-	-	-	20,729	-	-	20,729
資産売却収入	42,250	-	-	-	42,250	-	-	42,250
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 6,321,040	△ 11,352	130,814	-	△ 6,201,578	-	-	△ 6,201,578
【財務活動収支】								
財務活動支出	10,529,118	-	-	-	10,529,118	-	-	10,529,118
地方債等償還支出	10,529,118	-	-	-	10,529,118	-	-	10,529,118
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	7,894,000	-	-	-	7,894,000	-	-	7,894,000
地方債等発行収入	7,894,000	-	-	-	7,894,000	-	-	7,894,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 2,635,118	-	-	-	△ 2,635,118	-	-	△ 2,635,118
本年度資金収支額	1,805,526	△ 8,682	73,977	15,960	1,886,781	-	-	1,886,781
前年度末資金残高	4,217,882	322,332	403,724	62,298	5,006,236	-	-	5,006,236
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,023,408	313,650	477,701	78,258	6,893,017	-	-	6,893,017
前年度末歳計外現金残高	4,800,606	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
本年度歳計外現金増減額	199,267	-	-	-	199,267	-	-	199,267
本年度末歳計外現金残高	4,999,873	-	-	-	4,999,873	-	-	4,999,873
本年度末現金預金残高	11,023,280	313,650	477,701	78,258	11,892,889	-	-	11,892,889

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【業務活動収支】
2,059,518	1,318,478	227,802	4,131	211,475,540	5,692	△ 2,833,535	208,647,696	業務支出
2,059,518	1,318,347	74,104	4,107	67,367,656	5,692	△ 2,775,550	64,597,798	業務費用支出
-	956,155	13,677	1,020	24,393,658	-	-	24,393,658	人件費支出
2,046,552	358,907	42,748	2,241	41,253,937	-	△ 2,775,550	38,478,388	物件費等支出
-	490	21,143	-	438,676	2,754	-	441,430	支払利息支出
12,965	2,795	△ 3,464	846	1,281,384	2,937	-	1,284,322	その他の支出
-	132	153,698	24	144,107,883	-	△ 57,985	144,049,898	移転費用支出
-	-	-	-	49,515,908	-	△ 57,985	49,457,923	補助金等支出
-	-	-	-	94,438,083	-	-	94,438,083	社会保障給付支出
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出支出
-	132	153,698	24	153,892	-	-	153,892	その他の支出
2,723,971	1,352,682	63,876	18,227	222,747,844	13,015	△ 2,833,535	219,927,324	業務収入
-	-	-	-	130,896,189	-	-	130,896,189	税収等収入
-	-	-	-	82,629,010	-	-	82,629,010	国県等補助金収入
-	-	-	-	2,058,391	-	-	2,058,391	使用料及び手数料収入
2,723,971	1,352,682	63,876	18,227	7,164,254	13,015	△ 2,833,535	4,343,734	その他の収入
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時収入
664,454	34,204	△ 163,926	14,096	11,272,305	7,323	-	11,279,628	業務活動収支
								【投資活動収支】
-	27,537	-	-	38,548,649	-	△ 4,326,538	34,222,111	投資活動支出
-	17,058	-	-	16,496,109	-	-	16,496,109	公共施設等整備費支出
-	-	-	-	17,713,659	-	-	17,713,659	基金積立金支出
-	-	-	-	4,300,000	-	△ 4,300,000	-	投資及び貸付金支出
-	-	-	-	28,402	-	△ 26,538	1,864	貸付金支出
-	10,479	-	-	10,479	-	-	10,479	その他の支出
13,296	6,444	-	-	32,339,273	-	△ 17,663	32,321,610	投資活動収入
13,296	-	-	-	4,266,842	-	-	4,266,842	国県等補助金収入
-	-	-	-	28,003,007	-	-	28,003,007	基金取崩収入
-	-	-	-	20,729	-	△ 17,663	3,066	貸付金元回収収入
-	-	-	-	42,250	-	-	42,250	資産売却収入
-	6,444	-	-	6,444	-	-	6,444	その他の収入
13,296	△ 21,093	-	-	△ 6,209,376	-	4,308,874	△ 1,900,501	投資活動収支
								【財務活動収支】
5,841,854	7,632	4,324,000	13,491	20,716,095	△ 2,754	△ 17,663	20,695,678	財務活動支出
5,841,854	-	4,324,000	13,491	20,708,464	△ 2,754	△ 17,663	20,688,046	地方債等償還支出
-	7,632	-	-	7,632	-	-	7,632	その他の支出
5,164,467	-	4,300,000	-	17,358,467	-	△ 4,326,538	13,031,930	財務活動収入
5,164,467	-	-	-	13,058,467	-	△ 26,538	13,031,930	地方債等発行収入
-	-	4,300,000	-	4,300,000	-	△ 4,300,000	-	その他の収入
△ 677,387	△ 7,632	△ 24,000	△ 13,491	△ 3,357,628	2,754	△ 4,308,874	△ 7,663,748	財務活動収支
363	5,479	△ 187,926	605	1,705,301	10,077	-	1,715,378	本年度資金収支額
7,242	462,782	1,088,425	6,083	6,570,768	35,098	-	6,605,866	前年度末資金残高
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
7,605	468,261	900,499	6,688	8,276,069	45,176	-	8,321,245	本年度末資金残高
-	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606	前年度末歳計外現金残高
-	-	-	-	199,267	-	-	199,267	本年度歳計外現金増減額
-	-	-	-	4,999,873	-	-	4,999,873	本年度末歳計外現金残高
7,605	468,261	900,499	6,688	13,275,942	45,176	-	13,321,118	本年度末現金預金残高

中野区の財政白書

令和7年度決算の状況

令和8年9月

編集・発行
中野区企画部
財政課

〒164-8501

東京都中野区中野 4-11-19

電話 03-3228-8813

FAX 03-3228-5476

E-mail: zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp